

2026年3月期第2四半期

会社説明会資料

株式会社あいちフィナンシャルグループ
2025年12月3日

目次

I. 2026年3月期第2四半期 決算概要	P2
連結業績・配当	P3
銀行単体決算概要	P4
預金	P5
貸出金	P6
ソリューション・預かり資産関連手数料	P7
有価証券	P8
与信コストの推移・不良債権	P9
経費・ROE・自己資本比率	P10
業績予想	P11
2026年3月期 銀行損益見込み	P12
金利上昇の影響	P13
II. 中長期的な企業価値向上の実現に向けた取組み	P14
資本政策-基本的な考え方（キャピタルアロケーション）	P15
RORA向上を意識した取組み	P16
政策保有上場株式の縮減	P17
人的資本経営の強化	P18
DX戦略の加速化とROE向上	P19
グループ戦略の強化に伴う成長投資	P20
III. 第2次中期経営計画	P21
第2次中期経営計画の位置づけ 2030年に向けて目指すべき姿	P22
外部環境・内部環境を前提とした3つの基本戦略	P23
3つの基本戦略と重点施策	P24
基本戦略・重点施策・具体的な取組方針	P25
店舗ネットワークの再構築と人財再配置	P26
人財再配置による営業力強化	P27
人的資本経営に関する取組み	P28
トップライン向上とコスト削減に向けた取組み	P29
企業価値向上に向けた重点施策・取組方針とKGI	P30
3つの基本戦略における主な取組み	P31
マテリアリティKPIとESG評価	P34

IV. サステナビリティへの取組み	P35
サステナビリティに関する方針	P36
サステナビリティへの取組み ～ガバナンス～	P37
サステナビリティへの取組み ～戦略～	P38
サステナビリティへの取組み ～リスク管理～	P42
サステナビリティへの取組み ～指標と目標～	P44
マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献	P48
マテリアリティ② 金融サービスの高度化	P53
マテリアリティ③ 環境保全対応	P54
マテリアリティ④ 従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進	P56
マテリアリティ⑤ ガバナンスの強化	P58
V. 参考資料	P59
あいちフィナンシャルグループ・あいち銀行の概要	P60
あいち銀行の営業基盤	P61
経営理念／コーポレートスローガン・グループメッセージ	P62
愛知県内メイン先、預金、貸出金シェア	P63
愛知県の経済環境	P64
自然資本との関係性 ～愛知県の自然の状況～	P65

本資料におけるあいち銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、以下のルールに則り算出した計数を記載しております。

2024年度上期、2024年9月末までの計数
旧愛知銀行及び旧中京銀行の計数を合算

2025年3月末、2025年9月末、2025年度上期の計数
あいち銀行の計数

2025年3月期の計数
あいち銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの計数と、2024年4月1日から2024年12月31日までの旧中京銀行の計数を合算

I .2026年3月期第2四半期 決算概要

- 国債等債券損失や与信関係費用の減少、統合関連費用の剥落等により、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比で大幅増益。

あいちFG連結業績

	2024/上期	2025/上期	前年同期比
経常収益	474	559	85
経常利益	99	142	42
親会社株主に帰属する 中間純利益	71	100	28

配当の状況

- ◆ 2025年3月期
第2四半期 50円 期末 60円 合計 110円
※普通配当100円、記念配当10円（連結配当性向59.3%）
- ◆ 2026年3月期
第2四半期 50円 期末 60円(予想) 合計 110円
※普通配当110円
2026年3月期の連結業績予想の上方修正を踏まえ、配当予想も修正（増配）

株主還元方針（配当政策）

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、1株につき100円の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針とします。
具体的には、配当金と自己株式取得合計の総還元性向30%を目処とします。

あいちFG連結損益

	2024/上期	2025/上期	前年同期比
1 連結粗利益	284	299	14
2 資金利益	259	252	▲6
3 役務取引等利益	60	54	▲5
4 その他業務利益	▲35	▲7	27
5 営業経費	220	219	▲0
6 貸倒引当償却費用	▲4	▲15	▲11
7 一般貸倒引当金繰入額	▲6	▲16	▲10
8 個別貸倒引当金繰入額	1	2	1
9 株式等関係損益	36	30	▲6
10 経常利益	99	142	42
11 特別損益	▲0	▲0	0
12 税金等調整前中間純利益	99	142	42
13 法人税等合計	28	41	13
14 中間純利益	71	100	28
15 親会社株主に帰属する中間純利益	71	100	28

銀行単体決算概要

あいち銀行単体損益

(単位：億円)		2024/上期	2025/上期	前年同期比
1	業務粗利益	274	289	15
2	コア業務粗利益	306	299	▲7
3	資金利益	256	252	▲4
4	うち貸出金利息	187	250	63
5	うち有価証券利息・配当金	88	84	▲3
6	うち預金利息	16	87	71
7	役務取引等利益	54	47	▲6
8	その他業務利益	▲36	▲10	25
9	経費	218	206	▲11
10	人件費	100	102	1
11	物件費	100	87	▲12
12	実質業務純益	56	83	27
13	コア業務純益	88	93	4
14	コア業務純益(除く投信解約益)	86	93	6
15	一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
16	業務純益	56	83	27
17	うち国債等債券損益	▲31	▲9	22
18	臨時損益	40	58	18
19	うち株式等損益	36	30	▲6
20	うち不良債権処理額	1	—	▲1
21	うち貸倒引当金戻入益	5	15	9
22	経常利益	96	141	45
23	特別損益	▲0	▲0	▲0
24	法人税等合計	26	41	14
25	中間純利益	69	100	30

F G 連結

あいち銀行単体

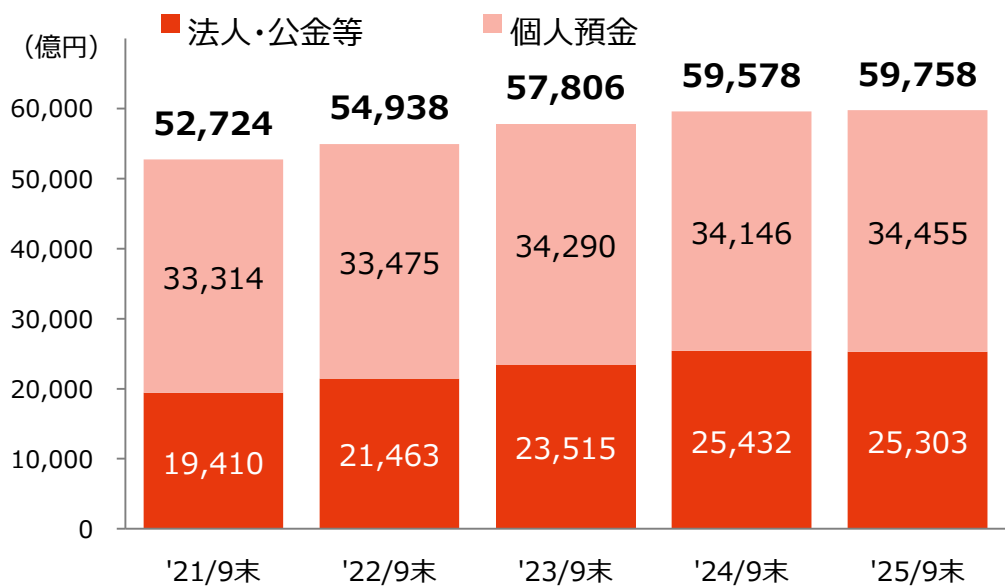
決算概要

- 貸出金利息は63億円増加したものの、預金利息が71億円増加、有価証券利息配当金が3億円減少したこと等により資金利益は4億円減少。
- ソリューション関連手数料、預かり資産関連手数料、住宅ローン取扱手数料の減少等により役務取引等利益は6億円減少。
- 人件費は1億円増加したものの、物件費は合併による経費削減や統合関連費用の剥落等もあり12億円減少し、経費全体では11億円減少。
- 国債等債券損失は22億円減少と大きく改善、株式等損益は6億円減少。
- 貸倒実績率の低下により貸倒引当金戻入益を15億円計上。
- 前年同期に計上していた統合関連費用の剥落等もあり、経常利益および中間純利益は大幅な増益。

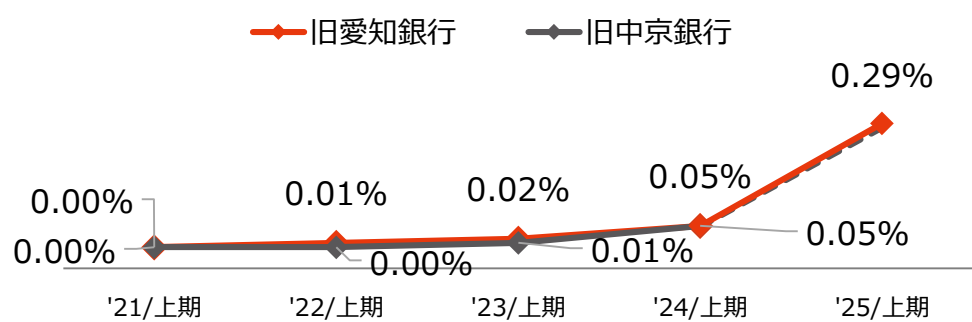
預金

- 預金残高（譲渡性預金除く）は、公金預金は減少したものの、法人・個人ともメイン化を進める中で前年同期比で180億円増加。
- 利回り上昇により預金利息は大きく増加。

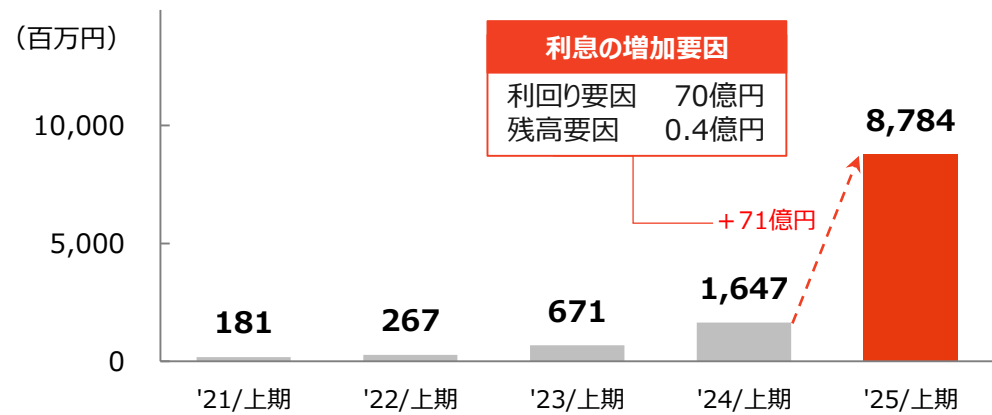
預金残高（末残）の推移



預金等利回り

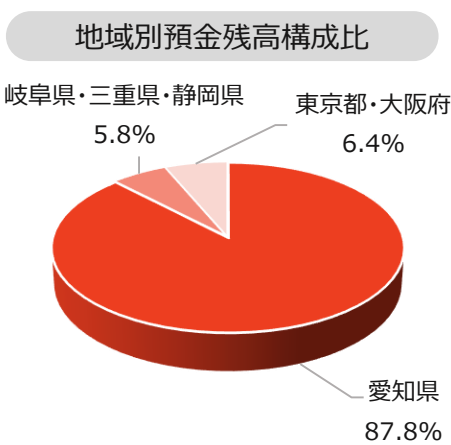


預金利息



地域別の預金残高

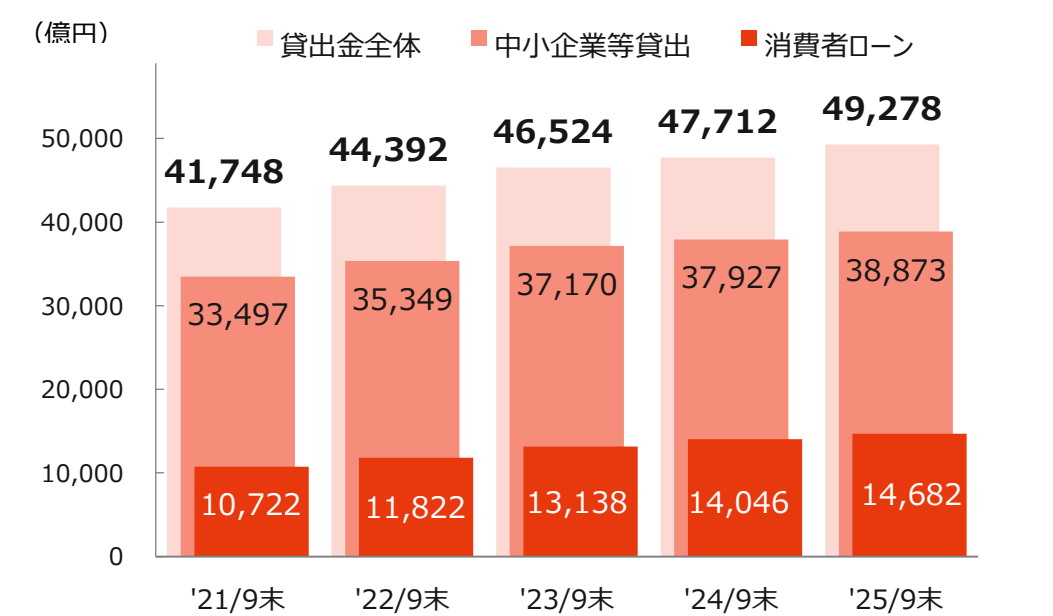
(単位：億円)		2025/9末
1	愛知県	52,473
2	岐阜県・三重県・静岡県	3,480
3	東京都・大阪府	3,804
4	合計	59,758



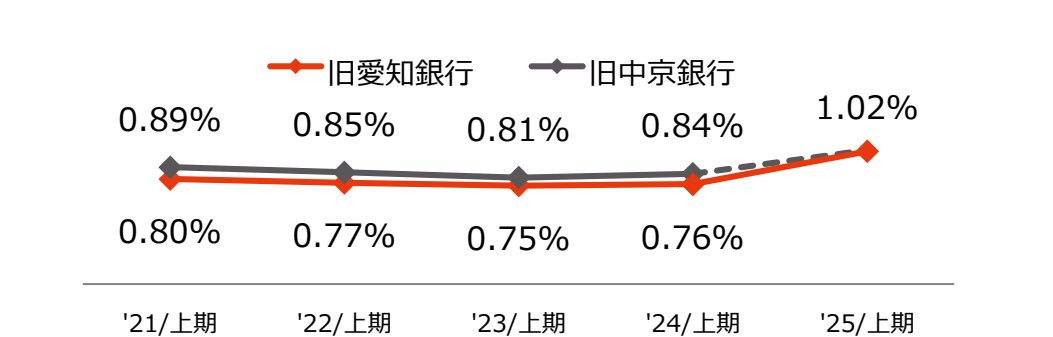
貸出金

- 中小企業等貸出および住宅ローンを主体に前年同期比1,566億円増加。残高増加に加えて利回りが上昇したことで、貸出金利息は前年同期比で大きく増加。
- 預貸金合計は10兆9,037億円となり、経営統合後3年間で9,705億円増加。

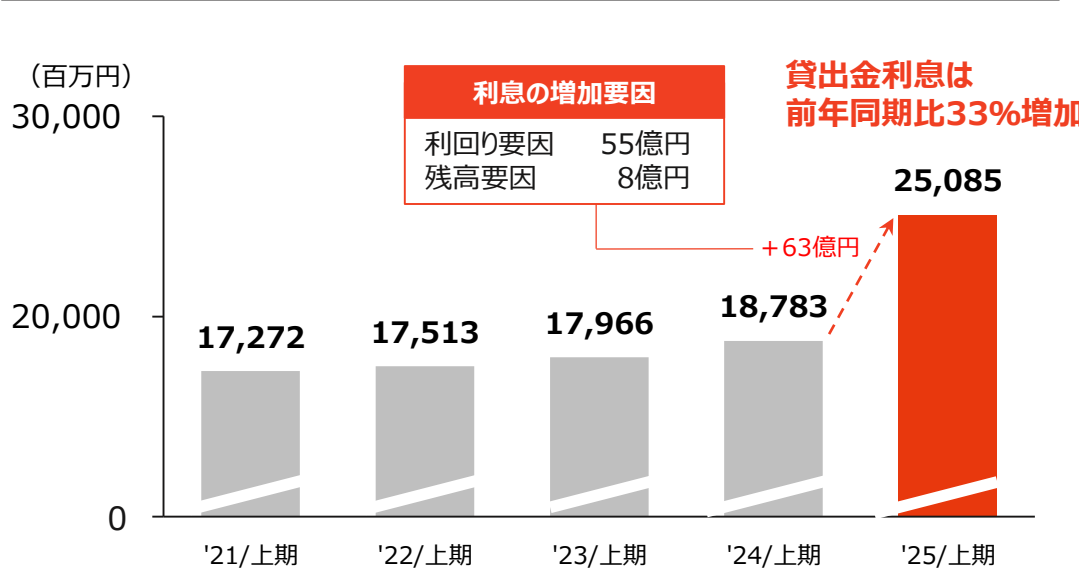
貸出金末残の推移



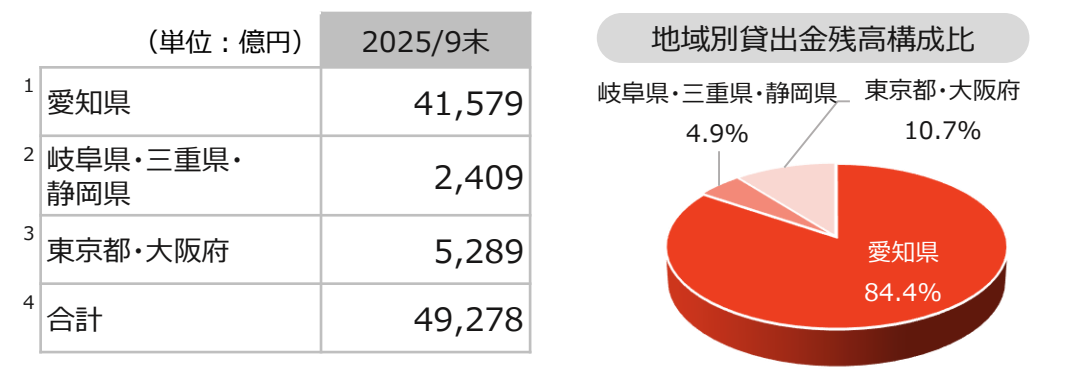
貸出金利回り



貸出金利息



地域別の貸出金残高



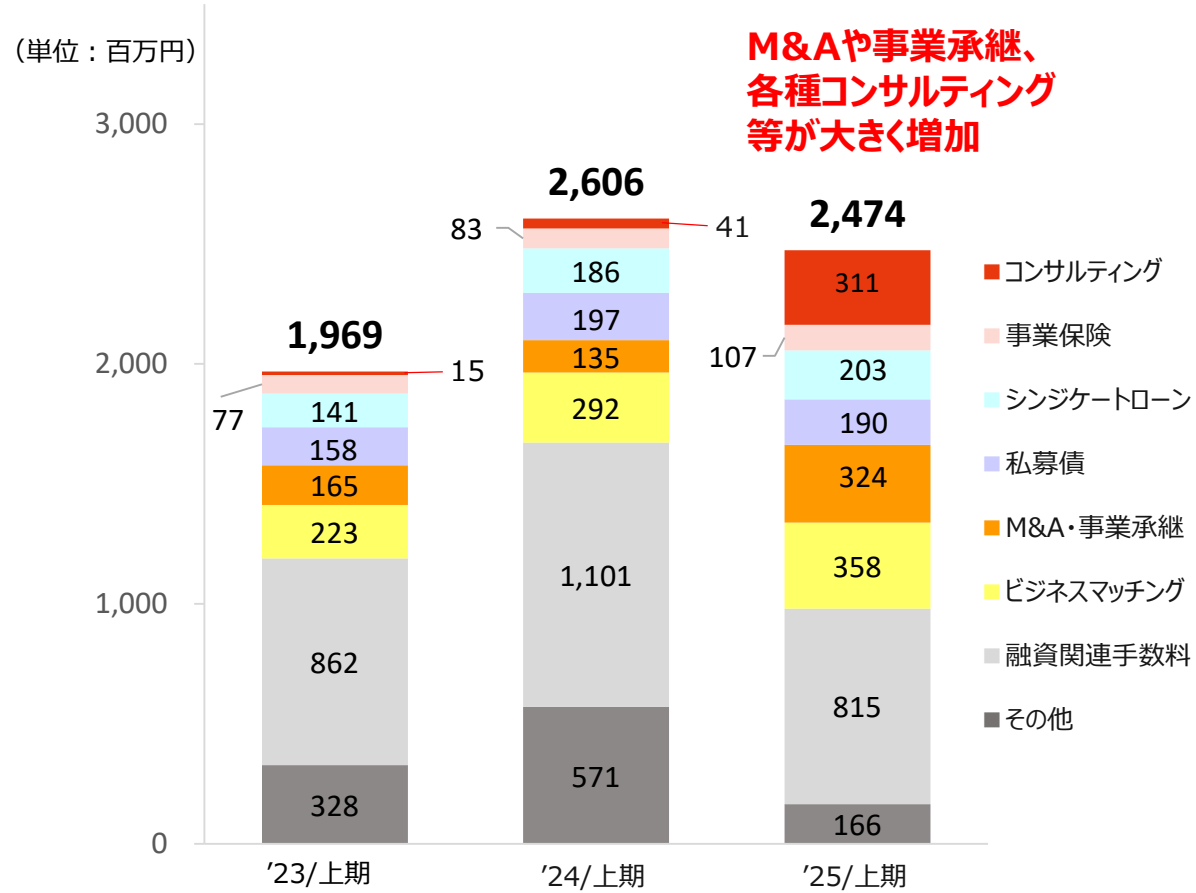
ソリューション・預かり資産関連手数料

F G 連結

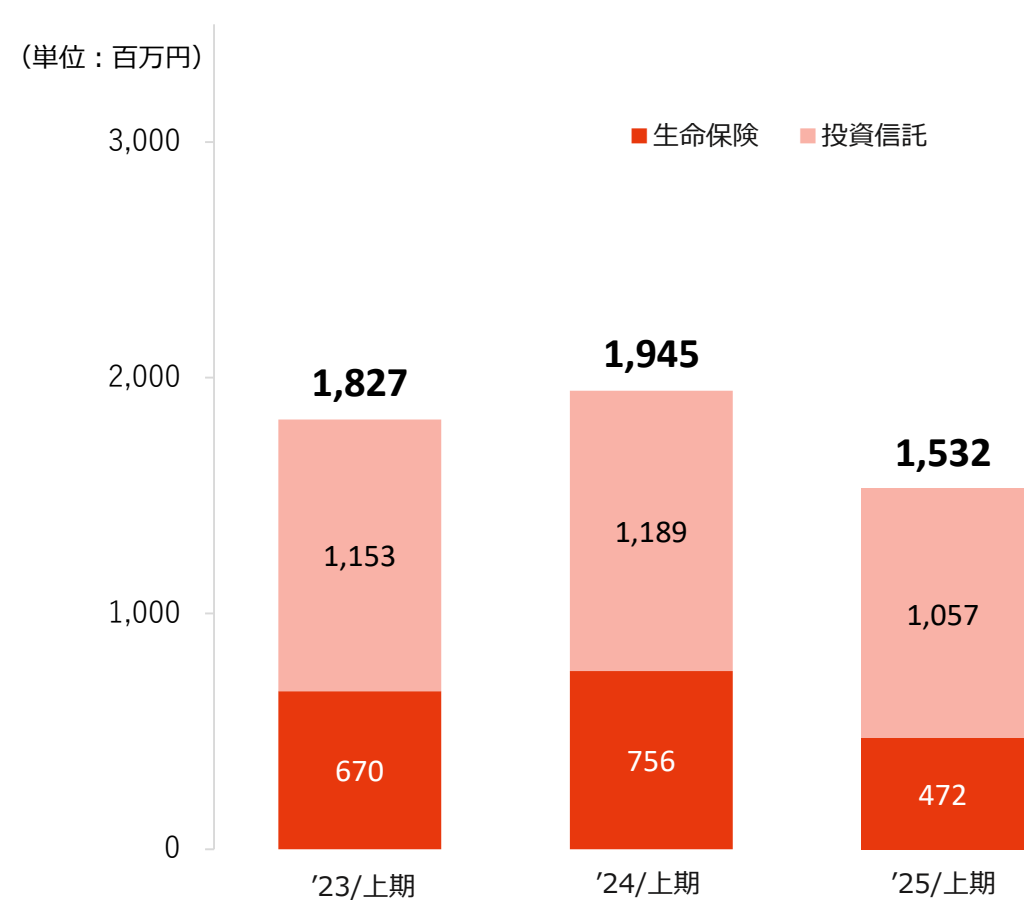
あいち銀行単体

- ソリューション関連手数料は、M&A・事業承継、各種コンサルティング、ビジネスマッチング等が大きく伸長。
- 預かり資産関連手数料は、市場環境や金利動向の影響により4億円の減少。

ソリューション関連手数料

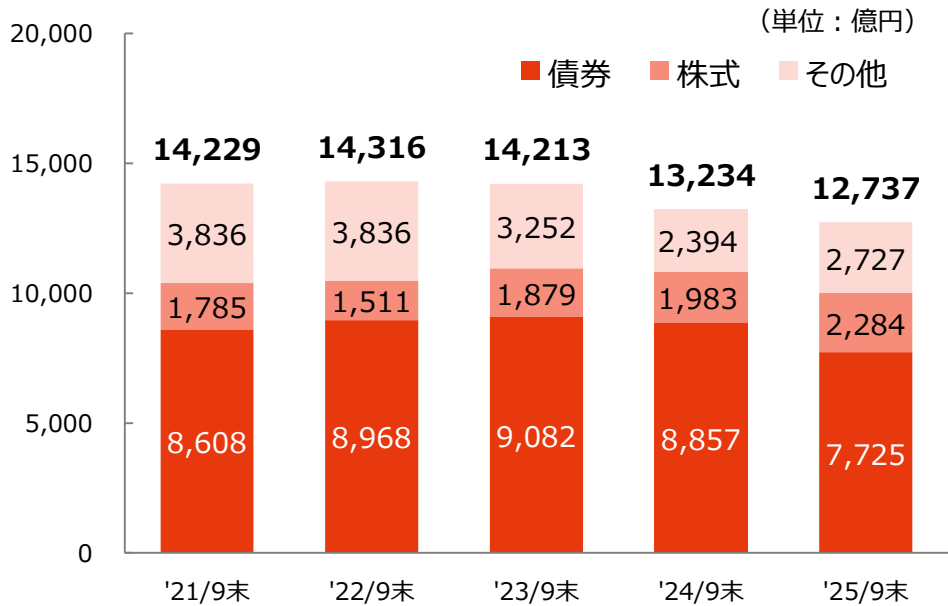


預かり資産関連手数料



- 金利・市場環境を踏まえ、保有残高やデュレーションをコントロール。有価証券残高は前年同期比497億円減少。
- 有価証券評価益は依然として余力ある水準。効率的かつバランスの取れたポートフォリオで安定的な収益確保を目指す。

有価証券残高



デュレーション(年)		'22/9	'23/9	'24/9	'25/9	
旧愛知銀行	円貨建債券	5.94	5.18	4.17	あいち銀行	3.07
	外貨建債券	2.57	1.56	1.71		1.98
旧中京銀行	円貨建債券	5.28	5.17	4.43		
	外貨建債券	4.16	2.17	1.23		

※旧愛知銀行およびあいち銀行のデュレーションはアセットスワップによるヘッジ効果勘案後の数値

有価証券評価損益

(単位：億円)

		2024/上期	2025/上期	前年同期比
1	評価損益合計	921	1,189	267
2	株式	1,020	1,289	268
3	債券	▲222	▲434	▲211
4	外国証券	▲2	▲0	1
5	その他	126	336	209

有価証券関連損益

(単位：億円)

		2024/上期	2025/上期	前年同期比
1	有価証券利息配当金	88	84	▲3
2	投信解約損益	1	0	▲1
3	有価証券関係損益	5	20	15
4	国債等債券損益 (債券5勘定戻)	▲31	▲9	22
5	株式等損益 (株式3勘定戻)	36	30	▲6
6	合計	93	104	11

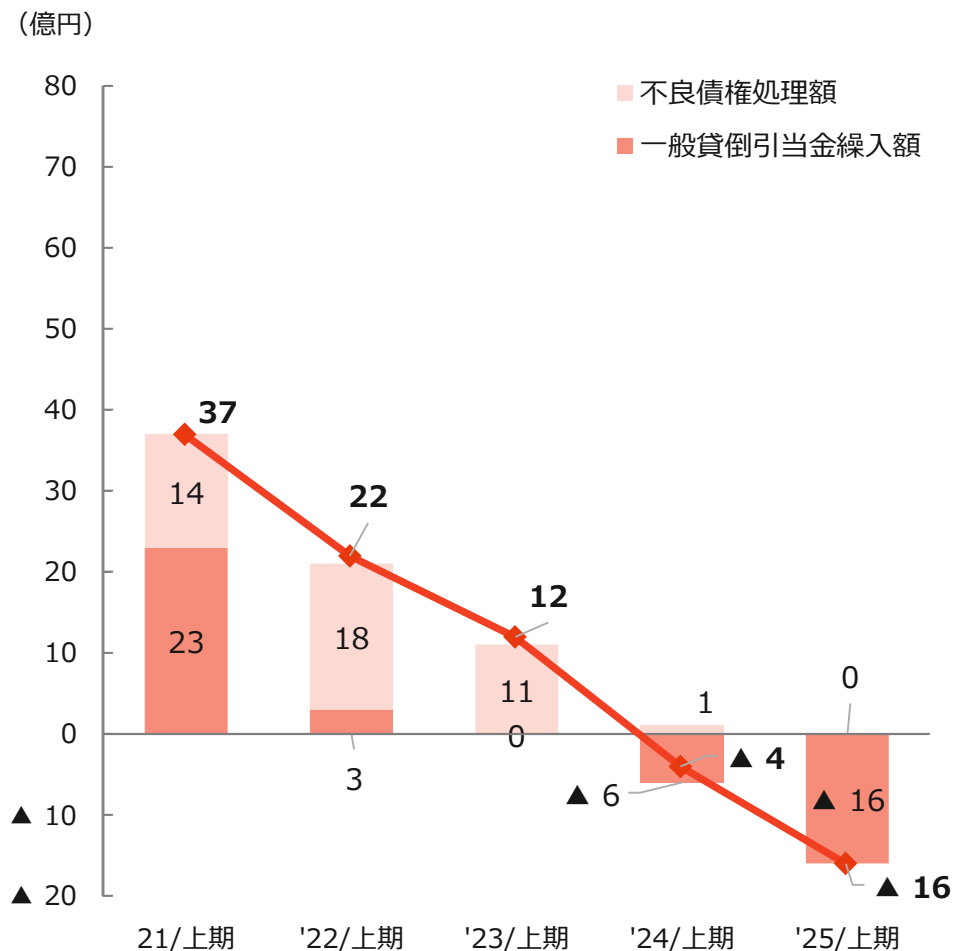
与信コストの推移・不良債権

F G 連結

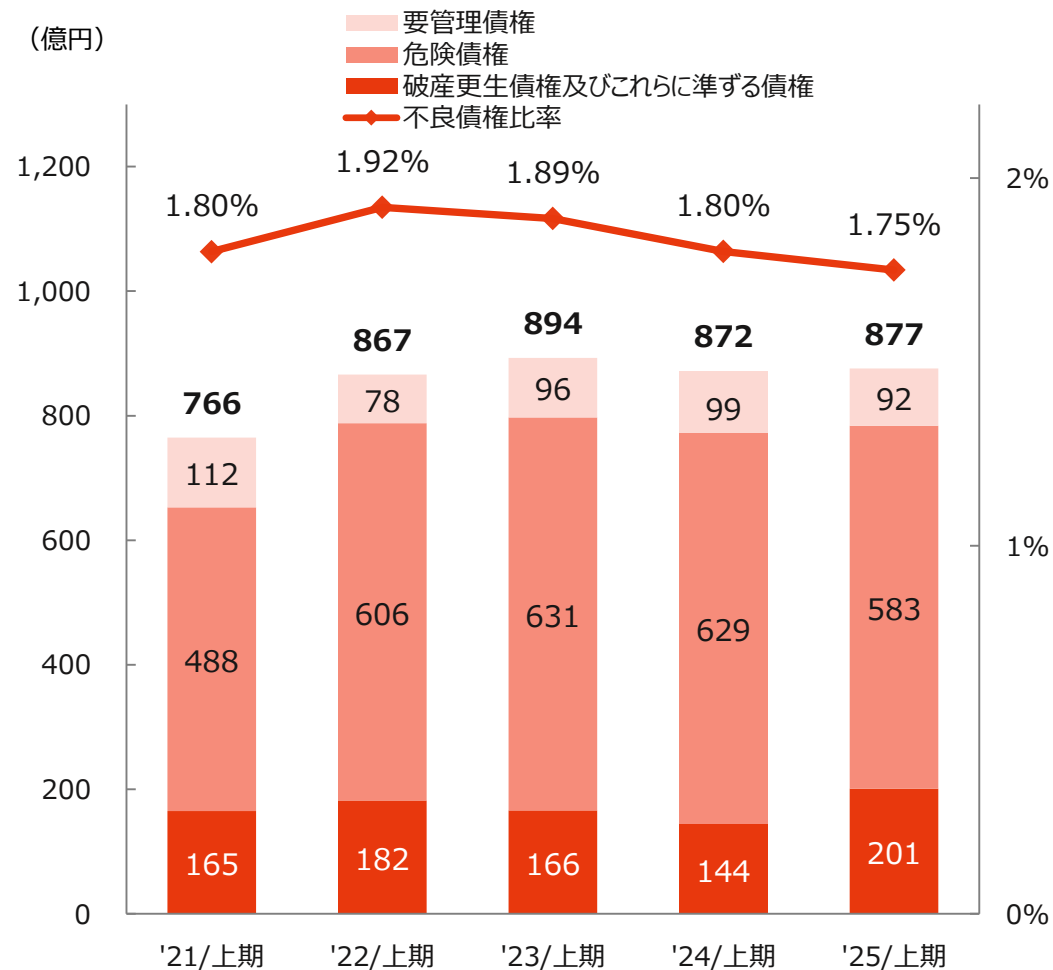
あいち銀行単体

- 貸倒実績率の低下により貸倒引当金戻入益を15億円計上。与信コストは前年同期比12億円減少。
- 不良債権比率は0.05ポイント低下し1.75%。

与信コスト推移



不良債権の状況



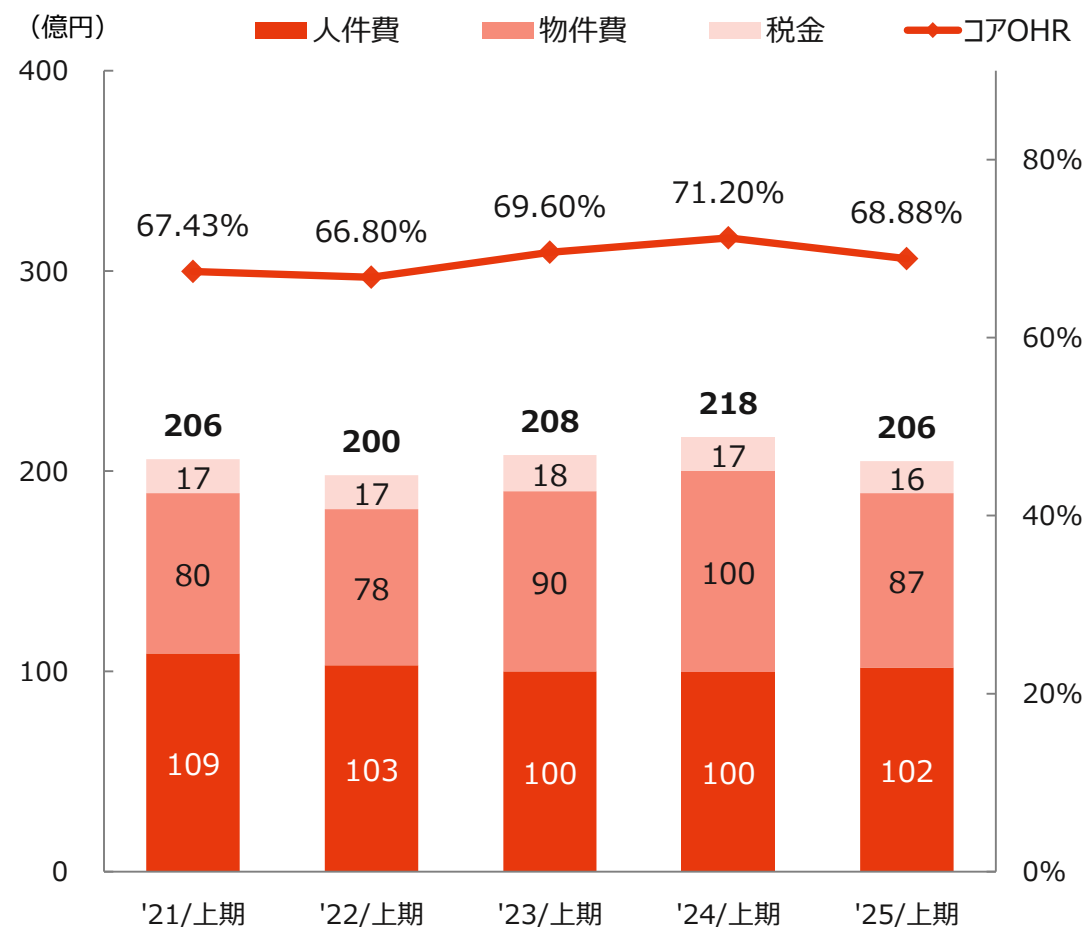
経費・ROE・自己資本比率

F G 連結

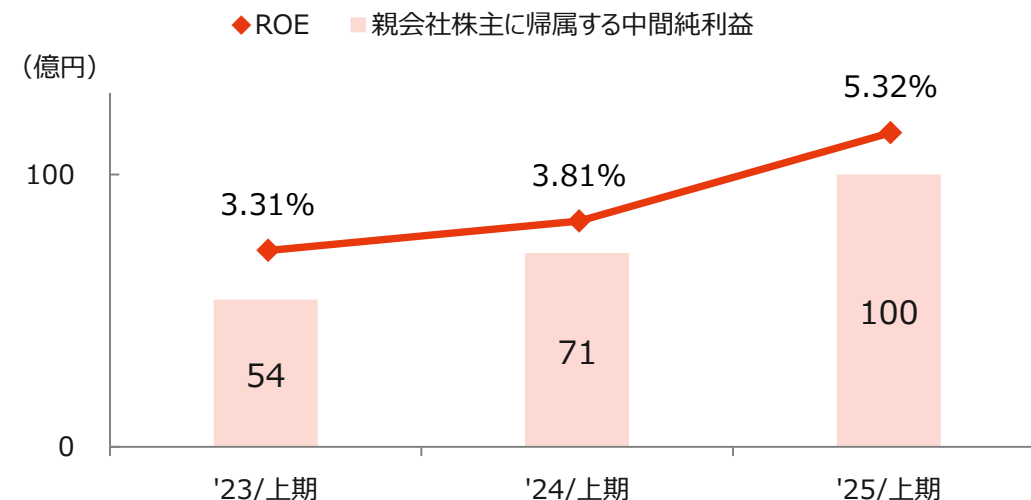
あいち銀行単体

- 統合関連費用の剥落等により物件費が減少したことでコアOHRは68.88%に低下。
- 利益水準の上昇により、ROEは5.32%に上昇。
- 連結自己資本比率は0.30ポイント低下し8.74%。

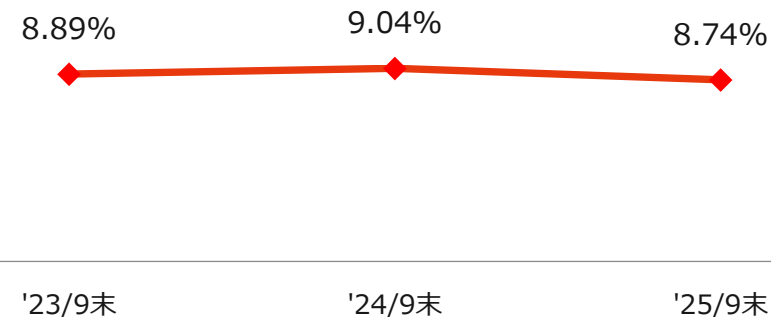
経費・コアOHRの状況（銀行単体）



親会社株主に帰属する中間純利益とROEの状況（FG連結）



自己資本比率の状況（FG連結）



業績予想

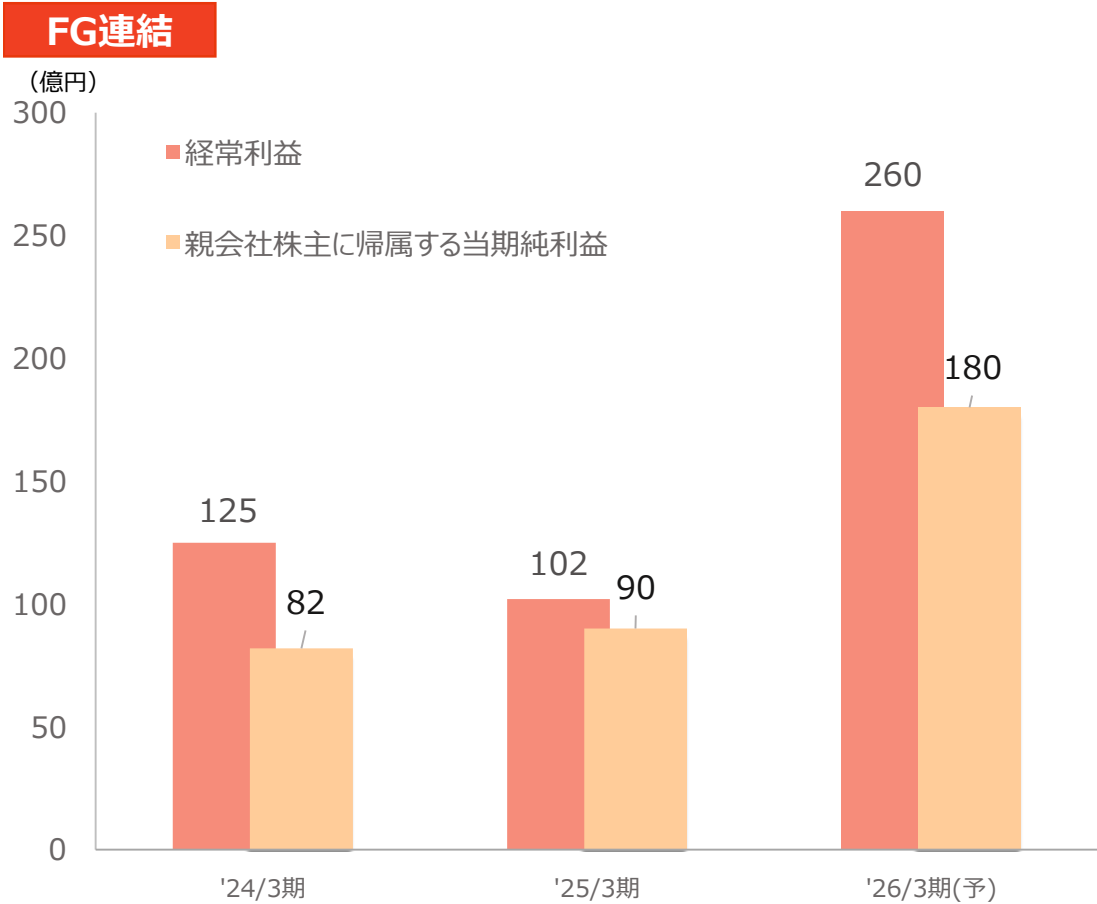
FG連結

あいち銀行単体

- 2026年3月期第2四半期までの業績を踏まえ、通期の業績予想を上方修正。連結経常利益予想は前年比157億円増加の260億円。
- 統合関連費用が大きく減少する他、国債等債券損益の改善、株式等損益の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比97%増加の180億円を予想。
- 合併シナジーの発揮により、FG2次中計最終年度の2028年3月期連結当期純利益は190億円以上の達成を目指す。

FG連結		(単位：億円)				
		2025/3期	当初予想	2026/3期 修正予想	当初予想比	前年比
1	経常利益	102	150	260	110	157
2	親会社株主に 帰属する 当期純利益	90	105	180	75	89

銀行単体		(単位：億円)				
		2025/3期	当初予想	2026/3期 修正予想	当初予想比	前年比
1	コア業務純益	147	145	148	3	0
2	経常利益	103	148	263	115	159
3	当期純利益	96	104	183	79	86



| 2026年3月期 銀行損益見込み

(単位：億円)

	2025/3期	2026/3期 修正予想	前年比
1 業務粗利益	482	546	63
2 コア業務粗利益	609	571	▲38
3 資金利益	503	477	▲26
4 役務取引等利益	114	99	▲15
5 その他業務利益	▲135	▲30	105
6 経費	461	423	▲38
7 人件費	204	206	1
8 物件費	220	182	▲38
9 実質業務純益	20	123	102
10 コア業務純益	147	148	0
11 一般貸倒引当金繰入額	▲18	▲18	0
12 業務純益	38	141	102
13 うち国債等債券損益	▲127	▲25	102
14 臨時損益	65	122	56
15 うち株式等損益	130	125	▲5
16 うち不良債権処理額	29	8	▲21
17 «与信関係費用(11+16)»	11	▲10	▲21
18 経常利益	103	263	159
19 当期純利益	96	183	86

※短期金利0.5%シナリオでの損益見込み

- <資金利益>
- 金利上昇の恩恵や貸出金残高の増加により貸出金利息は大きく増加。

➢ 有価証券残高およびデュレーションのコントロールにより有価証券利息配当金は減少。

➢ メイン化を進める中で着実に預金残高を増加させていく過程において預金利息は増加。
- <役務取引等利益>
- 特に年度前半の市場動向や金利環境の影響もあり、預かり資産手数料は減少。また、住宅ローン需要の一服により住宅ローン手数料も減少。

➢ 融資関連手数料の減少や、栄町リサーチ&コンサルティングへの一部業務移管により、銀行でのソリューション関連手数料が減少。

➢ 住宅ローン団信等により役務費用は増加。

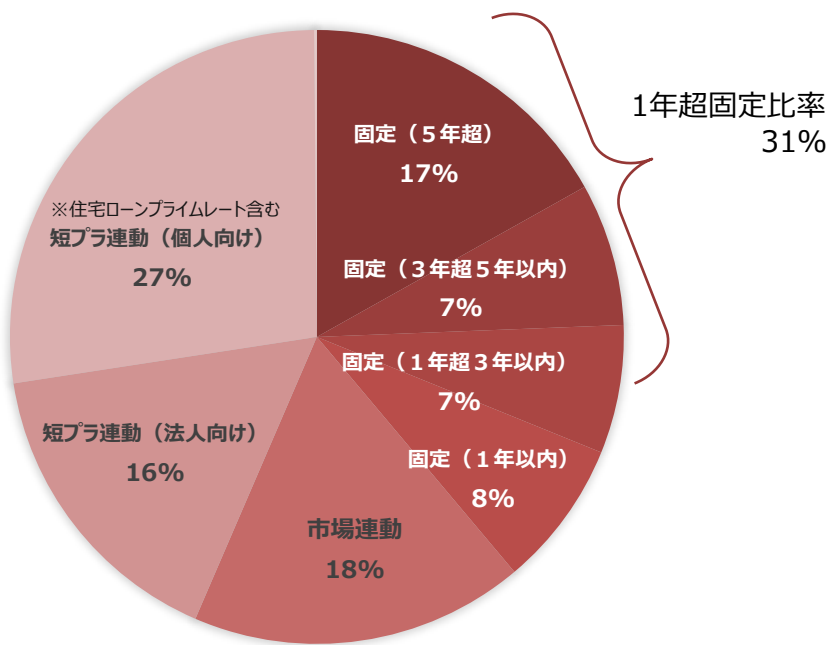
➢ グループ全体では、コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを深化させていく過程で、特に法人ソリューション手数料にこだわり上積みしていく考え。
- <経費>
- DX投資や人的資本投資、物価上昇により各種費用は増加するが、合併による経費削減や前年の統合関連費用（54億円）の剥落等により物件費は大きく減少。
- <有価証券関係損益>
- 国債等債券損失は大幅改善。

➢ 株式等損益は下期に政策保有株式の売却が進む。
- <与信関係費用>
- 与信費用は、貸倒実績率の低下により戻入益が発生する見込み。
- <経常利益、当期純利益>
- 上記要因に加え、前年臨時損益と特別損益に計上されていた統合関連費用（計60億円）の剥落により大幅な増益見込み。

金利上昇の影響

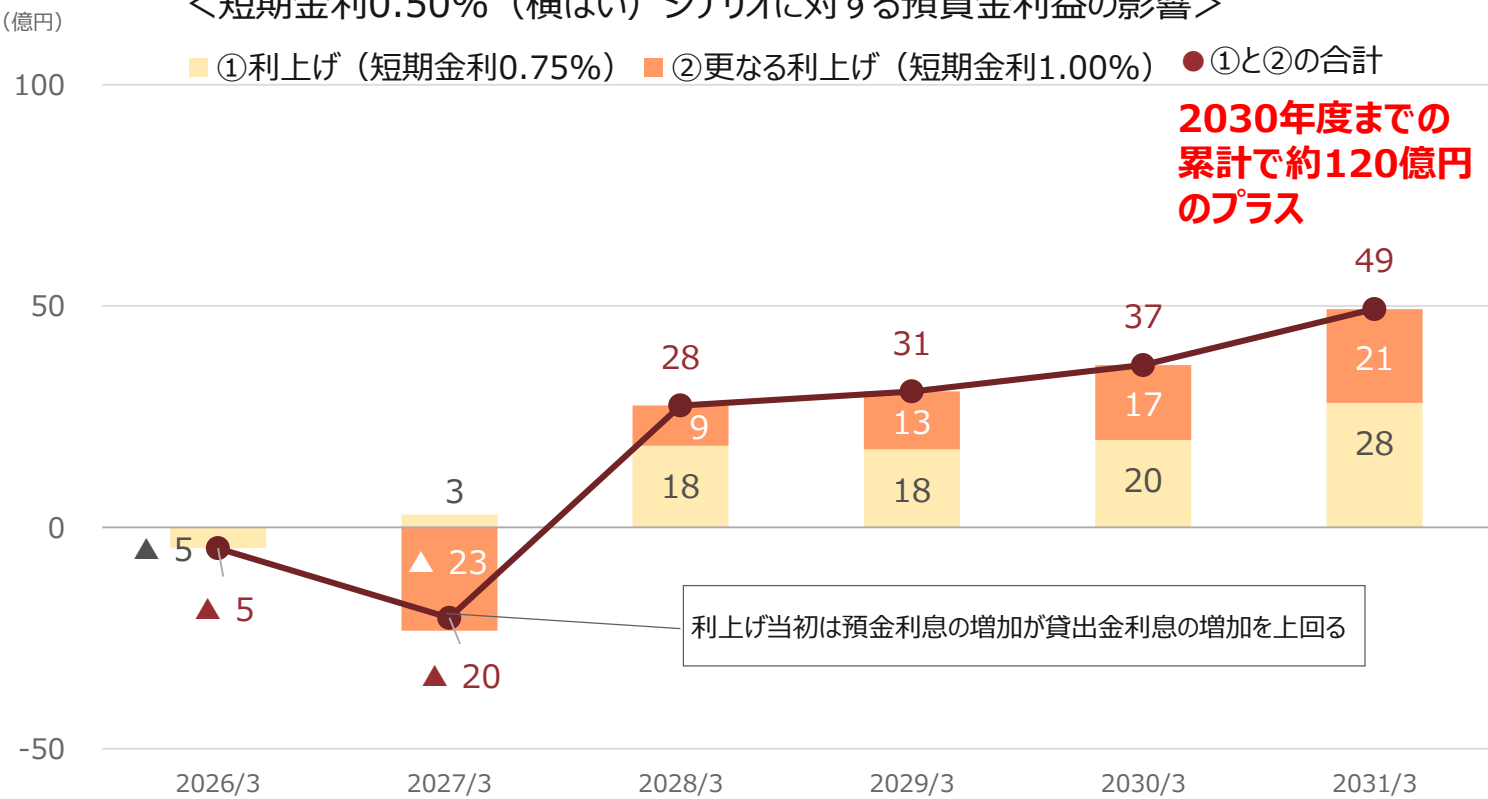
- 残存1年以内固定金利貸出と変動金利貸出が全体の69%程度。日銀の政策金利変更以降、預金利息の増加が貸出金利の増加を上回っているものの、利ざや改善傾向にあり今後金利上昇による効果が出てくる。
- 2026年1月に0.25%利上げ、さらに2026年7月に0.25%利上げとなった場合には、2030年度までに預貸金利益（貸出金利－預金利息）が累計で約120億円増加するシミュレーション結果に。

貸出金の金利種類別内訳



金利上昇時の預貸金利益（貸出金利－預金利息）影響イメージ

<短期金利0.50%（横ばい）シナリオに対する預貸金利益の影響>



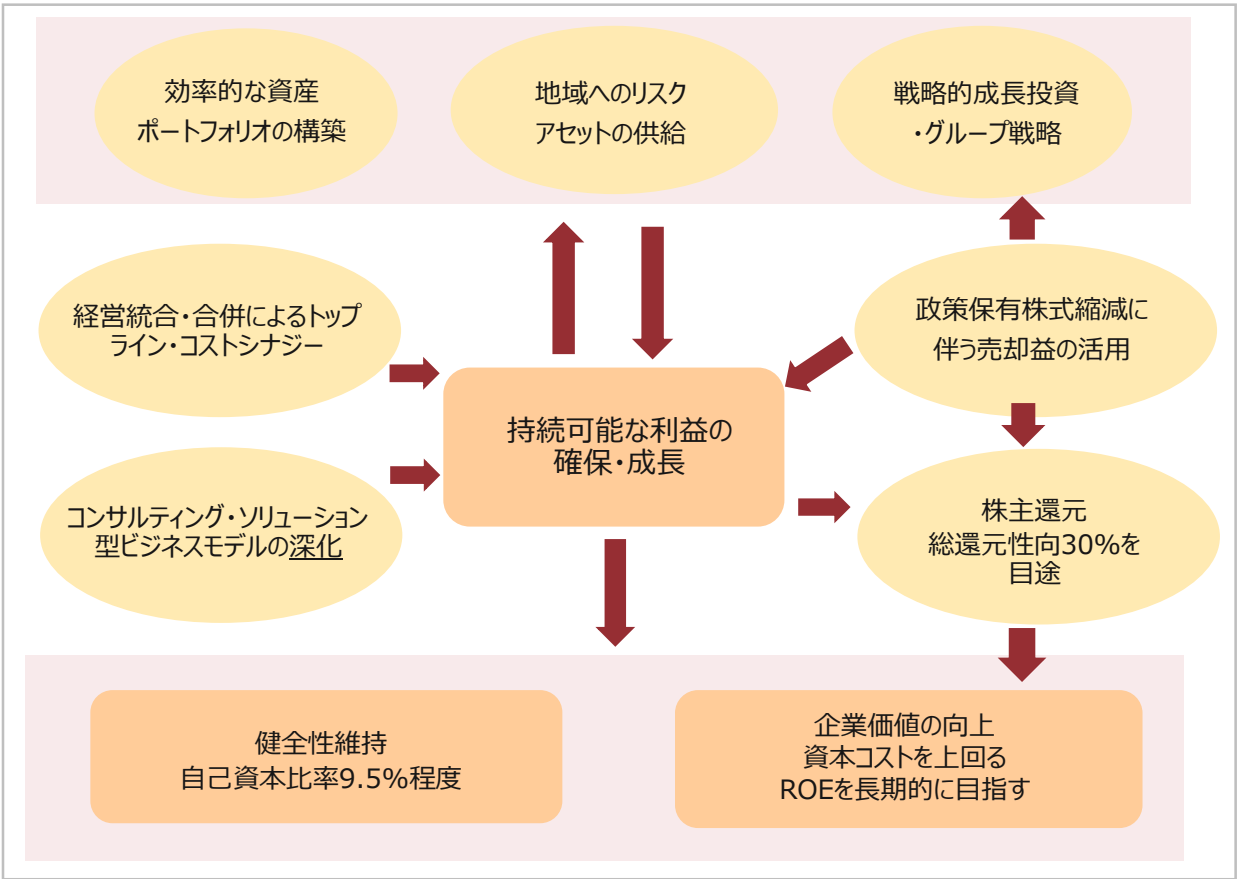
シナリオ①：2026年1月に0.25%利上げ 短期金利0.75%、長期金利1.80%
シナリオ②：シナリオ①に加えて2026年7月に0.25%利上げ ... 短期金利1.00%、長期金利2.00%
※金利上昇について変動金利貸出は即時反映、固定金利貸出は償還分の再実行時に順次反映。

Ⅱ.中長期的な企業価値向上の実現に向けた取組み

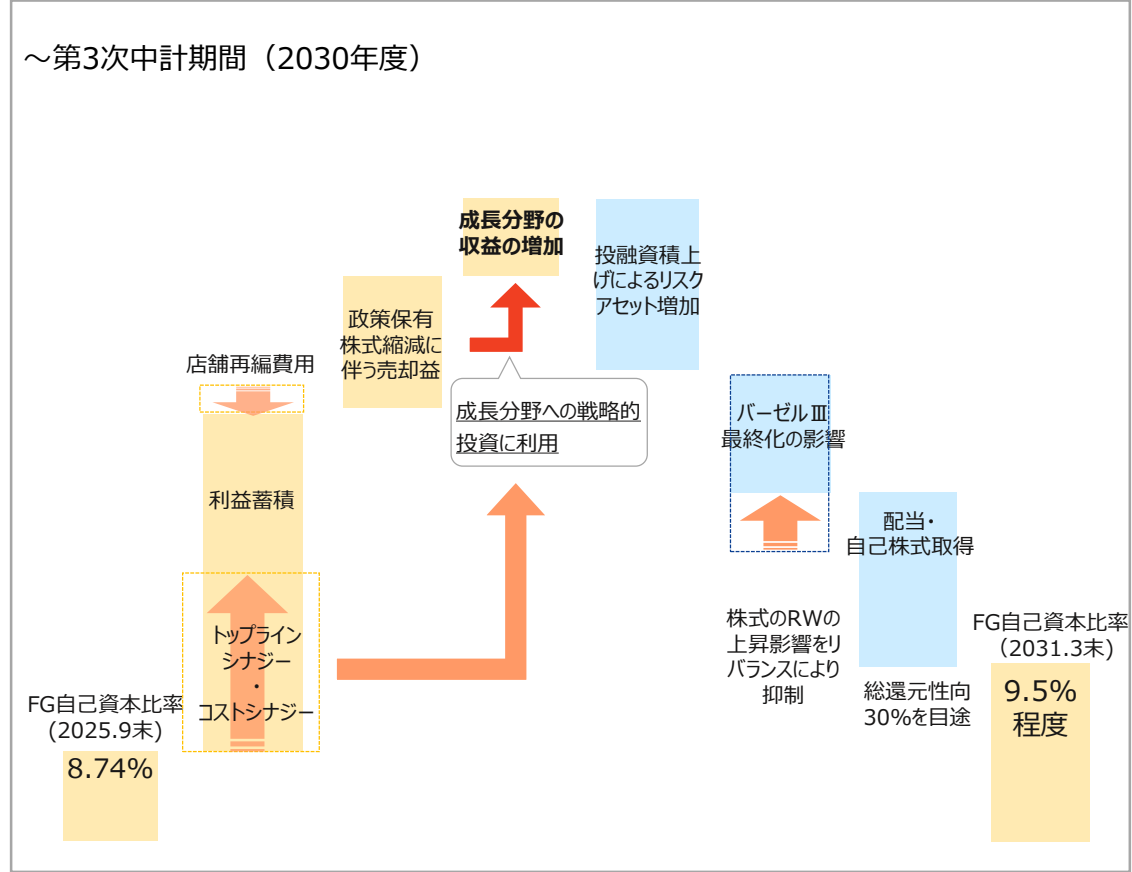
資本政策 — 基本的な考え方（キャピタルアロケーション）

- 効率的な資産ポートフォリオの構築、地域へのリスクアセットの供給、戦略的成長投資やグループ戦略のバランスを取りながら、コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化や合併によるシナジーの発現により持続可能な利益の確保・成長を目指し、健全性の確保と資本コストを上回るROEを目指していく。

利益成長のための投資や利益の適正な還元と、健全性維持のバランスを重視

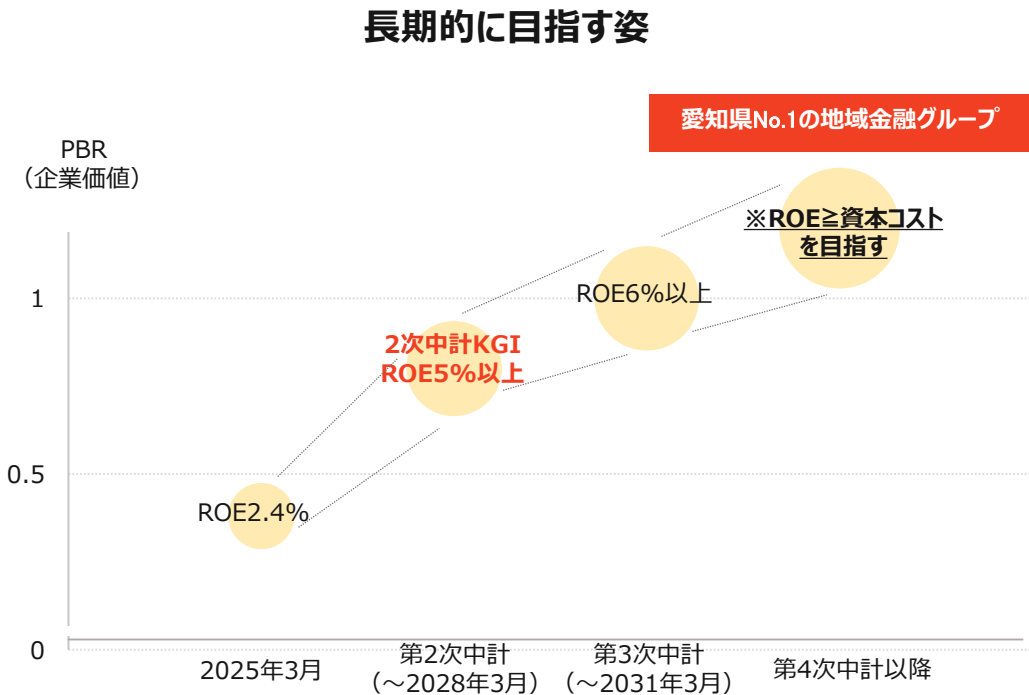
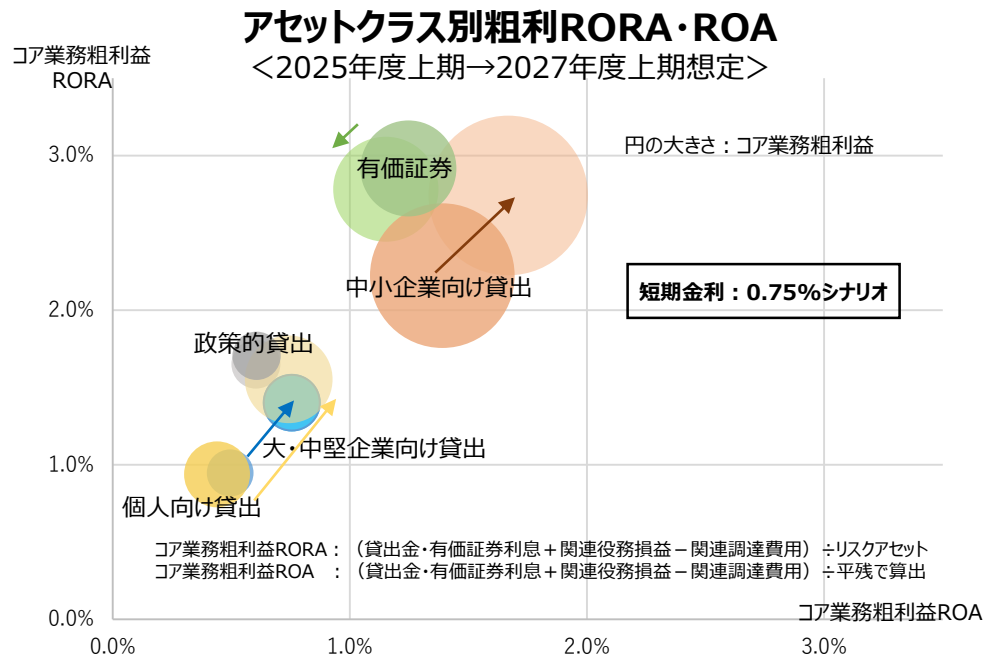
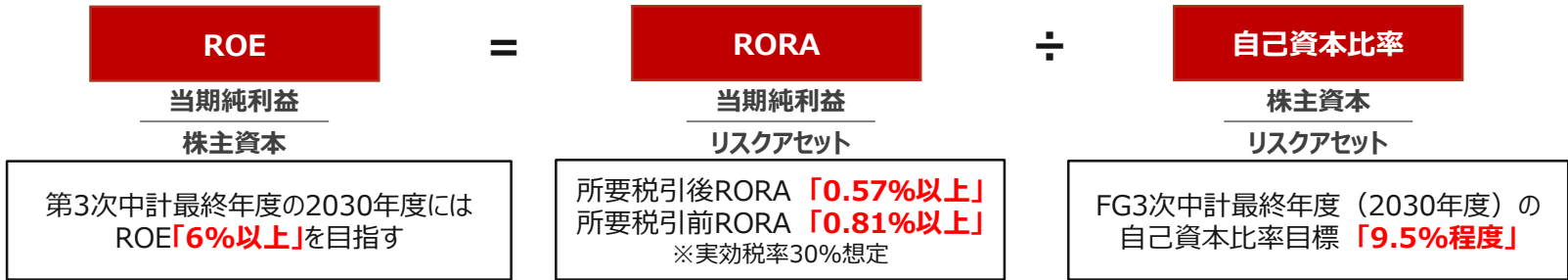


キャピタルアロケーション イメージ図



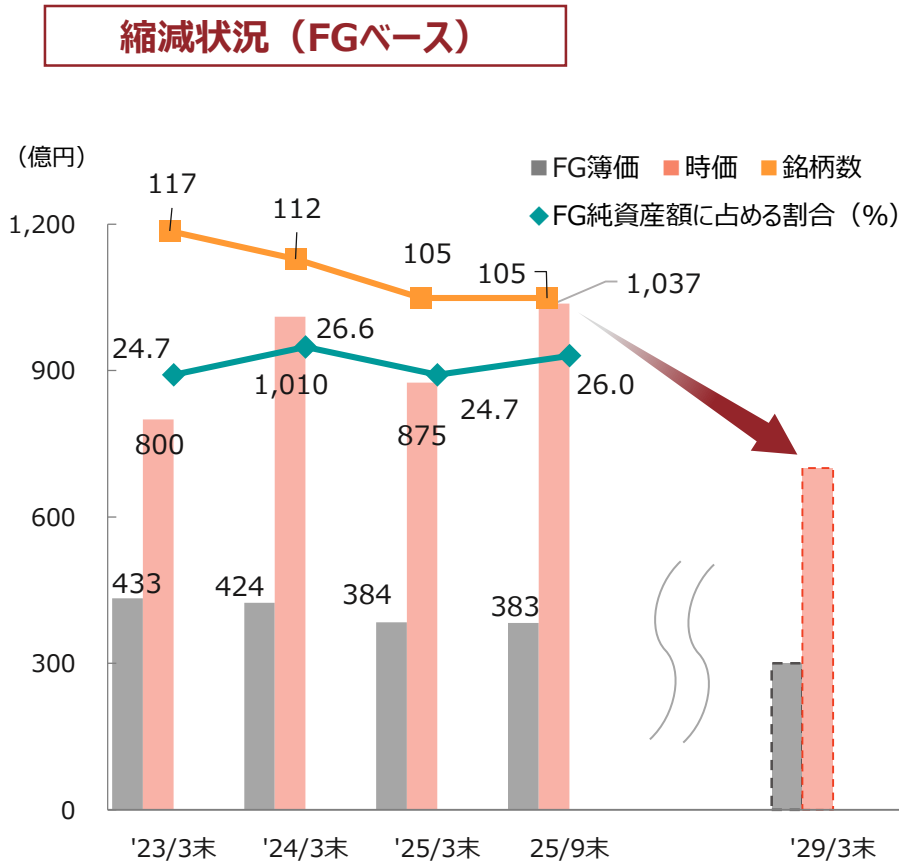
RORA向上を意識した取組み

- 株主資本コストは7.5%程度であり、ROEが資本コストを上回る水準を目指す。
- RORAを踏まえた資産ポートフォリオの構築や預金構成比のリバランスによる資金利益増加、コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化による役務収益の拡大、コスト削減やリスクアセットのコントロール、資本の活用、適切な株主還元など、さまざまな取組みを統合シナジーの最大化と合わせて一層強化していく。



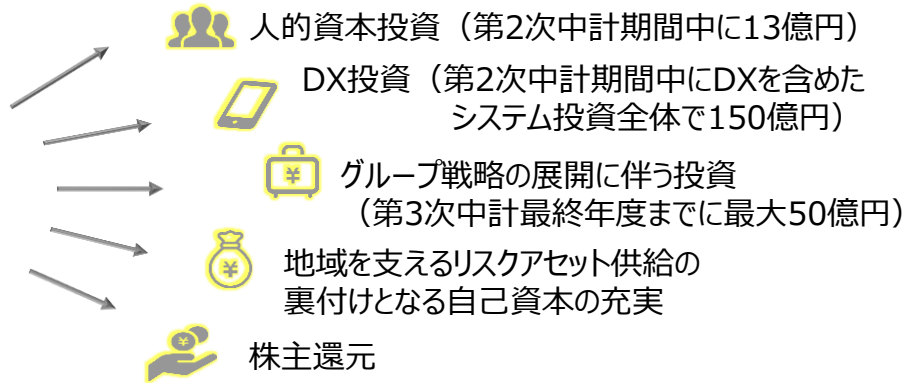
政策保有上場株式の縮減

- 縮減目標：「2028年度末までに時価ベースで連結純資産額に占める割合を20%未満とすることを目指します。」
- 2025年9月末時点は株価上昇により連結純資産額に占める割合が上昇したものの、**今年度これまでに10先、FG簿価40億円超／時価100億円超（2025年9月末）の（一部）縮減について合意済み**であり順次売却していく。目標早期達成に向け政策保有先との対話を引き続き進めていく。
- 縮減により生じた資金は、人的資本投資、DX投資、グループ戦略の展開に伴う投資や、自己資本の充実、株主還元等へ充当。

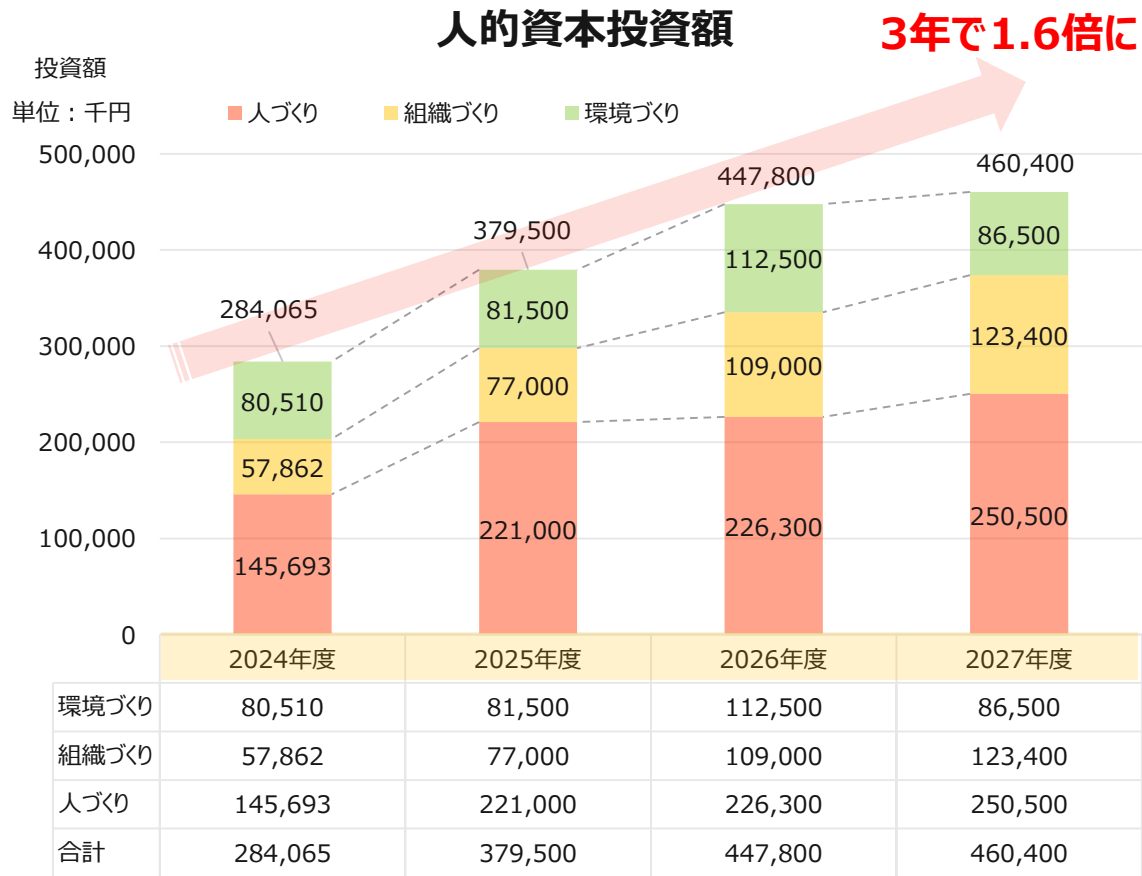


	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末	2025年3月末比
銘柄数	117先	112先	105先	105先	±0先
銀行簿価	330億円	321億円	287億円	287億円	▲0.6億円
FG簿価	433億円	424億円	384億円	383億円	▲0.3億円
時価 (A)	800億円	1,010億円	875億円	1,037億円	162億円
日経平均株価	27,986円	40,369円	35,617円	44,932円	9,315円
FG純資産額 (B)	3,234億円	3,795億円	3,538億円	3,977億円	439億円
FG純資産額に占める割合 (A/B)	24.7%	26.6%	24.7%	26.0%	1.3%

政策保有上場株式の縮減を通じて生じた資金



人的資本経営の強化



- ※ 人づくり：個々の能力・キャリア・健康への投資
能力開発投資・・・研修、eラーニング、資格支援、外部トレーニング
健康経営投資・・・健康診断、ストレスチェック、運動促進など
- ※ 組織づくり：チーム、部門レベルでの能力向上や制度整備
DE&I推進投資・・・女性活躍推進、障がい者雇用、補助金、制度など
人財採用投資・・・新卒・中途採用、アルムナイなど
タレントマネジメント投資・・・人事評価・報酬制度改定、評価者トレーニングなど
- ※ 環境づくり：働く環境や企業文化への投資
従業員エンゲージメント向上投資・・・ESアンケート、福利厚生、表彰制度など
育成関連設備投資・・・研修センター維持、研修用タブレット購入など

「人的資本投資額」の定義

- 人財を資本と捉え、第2次中計のテーマ「銀行業を超えたトータルサポートグループ」の実現に向けた人財投資を金額で表したもの。
- 投資額に加算する定義は、当社独自の基準（基本軸を「人」「組織」「環境」とする）。

定義	能力開発投資、健康経営投資、DE&I推進投資、人財採用投資、従業員エンゲージメント向上投資 など
----	--

2025年度以降の考え方

- 第2次中期経営計画の人事戦略としている項目を積極投資項目として増額。
2027年度には、2024年度対比1.6倍程度まで増額する計画。

経営戦略と人財戦略との連動性（「第2次中計」のアクションプラン）

- ①人財ポートフォリオの最適化

 - ・ 高スキル人財の給与制度見直し
 - ・ 新卒採用120名
 - ・ 積極的なキャリア採用
 - ・ 新領域分野への外部トレーニー
- ②エンゲージメント向上

 - ・ 専任職スタッフの処遇改善、嘱託員制度見直し
 - ・ 嘱託員のライン職登用
 - ・ 定年延長、シニアの活躍促進
 - ・ 育休者早期復帰支援、障がい者雇用拡充策

<年間研修費>

	(単位：千円)			
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
人的資本投資合計	284,065	379,500	447,800	460,400
うち年間研修費	98,370	173,500	178,800	203,000

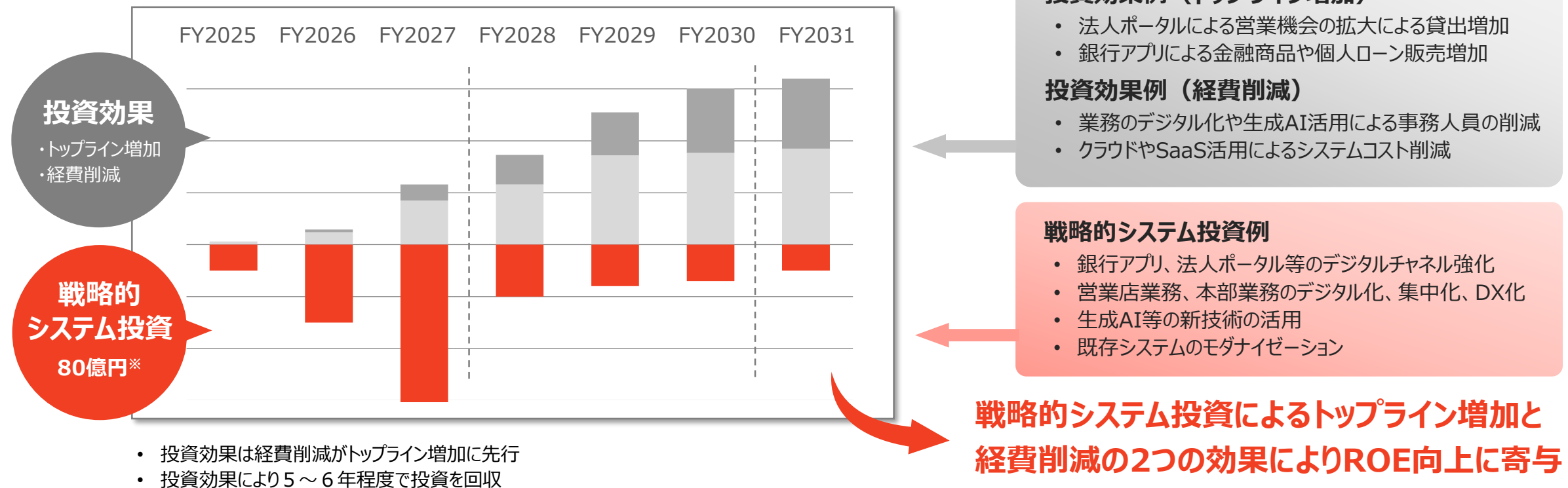
【2025年度上期実績】
人的資本投資合計 178,162千円
うち年間研修費 67,922千円
概ね計画通りに進捗

DX戦略の加速化とROE向上

DX戦略の加速化実現に向けたシステム投資

- 当社グループの中核企業であるあいち銀行では、第2次中計期間の3年間で150億円※規模のシステム投資を行い「DX戦略の加速化」を実現していく方針。
- システム投資全体の半分を超える約80億円※をDX戦略の加速化に直接的に寄与する「戦略的システム投資」と位置づけ、この投資から生み出されるサービスや機能の活用によりトップライン増加とコスト削減による将来的な利益増加を目指す。

戦略的システム投資とROE向上



グループ戦略の強化に伴う成長投資

- 成長分野への投資や事業領域の拡大により、あいちFG連結収益の増強に繋げていく。
- 金融サービスに限らず、非金融サービスへの展開も検討していく。

グループ関連会社



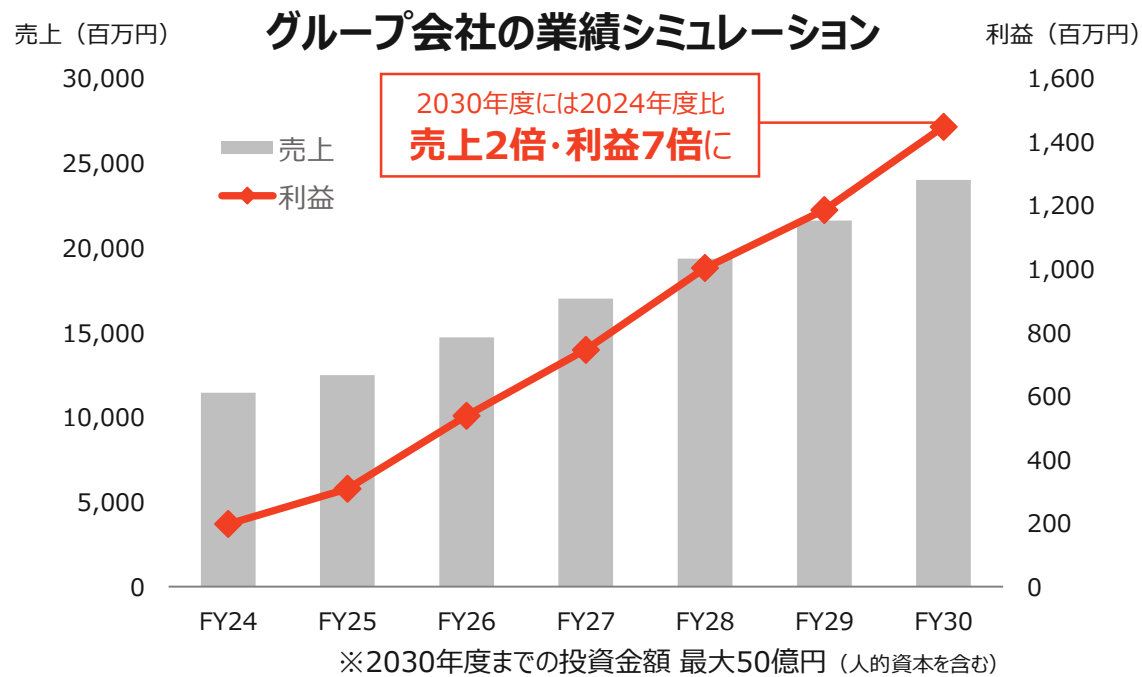
2025年度はAASTグループ4社を2社に経営統合し、グループ会社は銀行含め11社に

企業名	投資・出資等金額	業種	グループイン
AASTグループ 株式会社エイエイエスティ 株式会社エイエイエスティ東京	2,100百万円	システム開発 システム運用・保守 教育事業	2024年4月2日
株式会社あいちFGマーケティング	80百万円	広告代理業務 マーケティング業務	2024年8月1日
株式会社 栄町リサーチ&コンサルティング	10百万円	コンサルティング業務 M&A業務 リサーチ業務 運営・管理受託業務	業務開始 2025年10月1日

新分野への進出

2026年度以降も新たな分野で会社設立を検討。グループ会社での収益拡大を目指す。

設立予定	2026年度 2027年度	不動産管理 シェアードサービス
------	------------------	--------------------



Ⅲ.第2次中期経営計画

第2次中期経営計画の位置づけ | 2030年に向けて目指すべき姿

■ 第1次中期経営計画での取組みを土台として、新銀行を中核としたグループ一体経営を確立し、“銀行業を超えたトータルサポートグループ”を実現します。

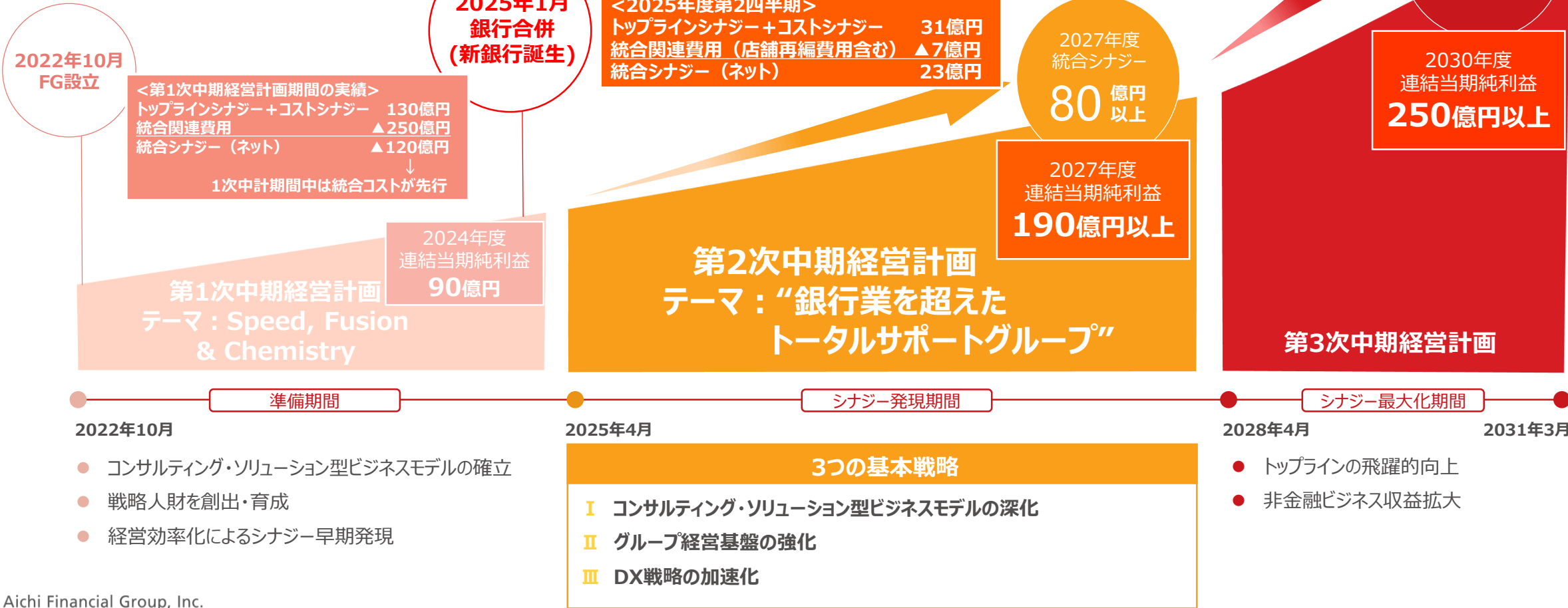
愛知県No.1の
地域金融グループ

あいちFG設立

- 経営ビジョン、コーポレートスローガンの策定
- マテリアリティの特定
- グループ会社設立・連携強化

あいちFGブランドの確立・浸透

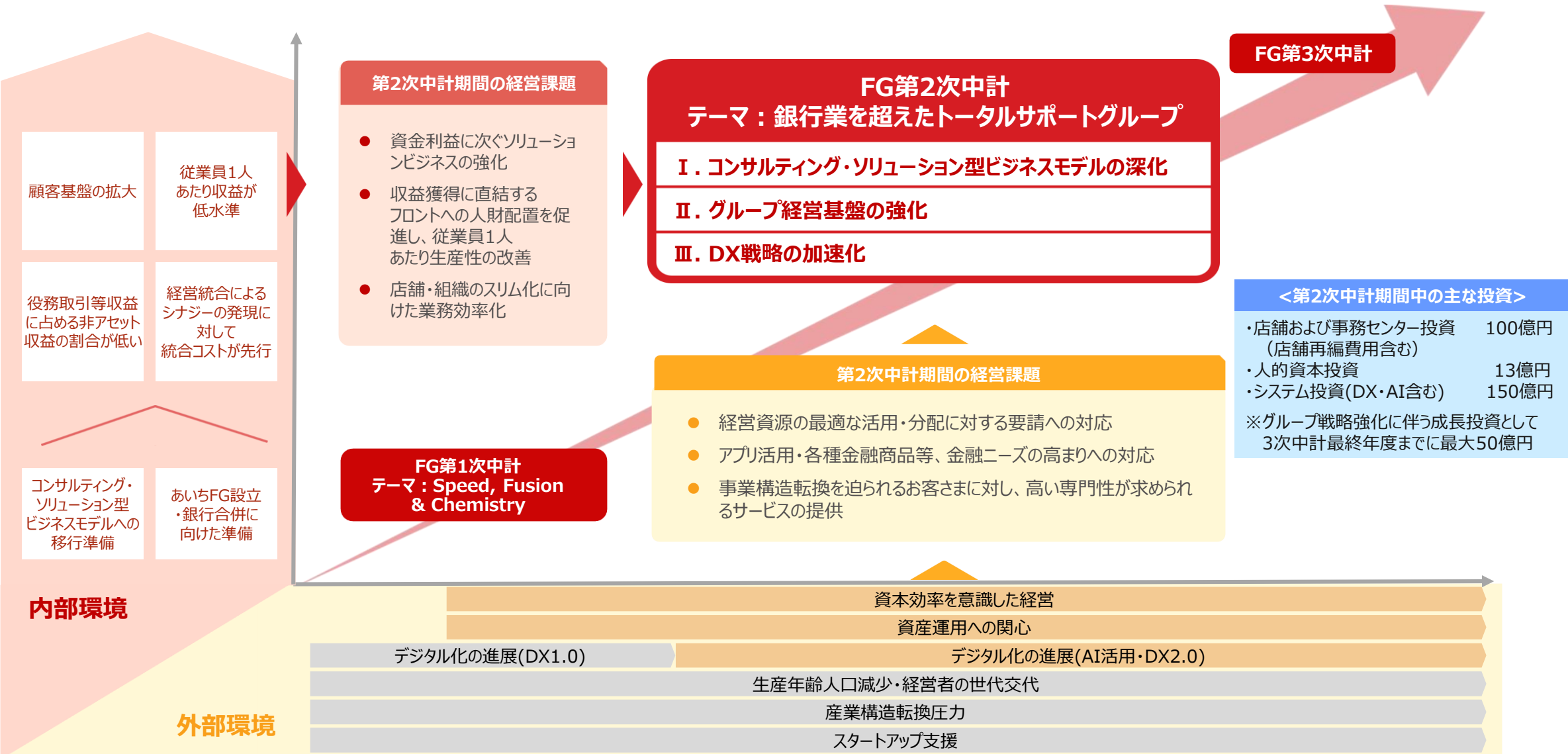
- 経営ビジョン・戦略に紐づいたあいちFGブランドの明確化
- 地域社会、お客さま、市場・投資家への発信
- 従業員における経営ビジョンと戦略の浸透



外部環境・内部環境を前提とした3つの基本戦略

■ 当社グループを取り巻く環境下での経営課題を踏まえ、第2次中計期間において3つの基本戦略を掲げます。

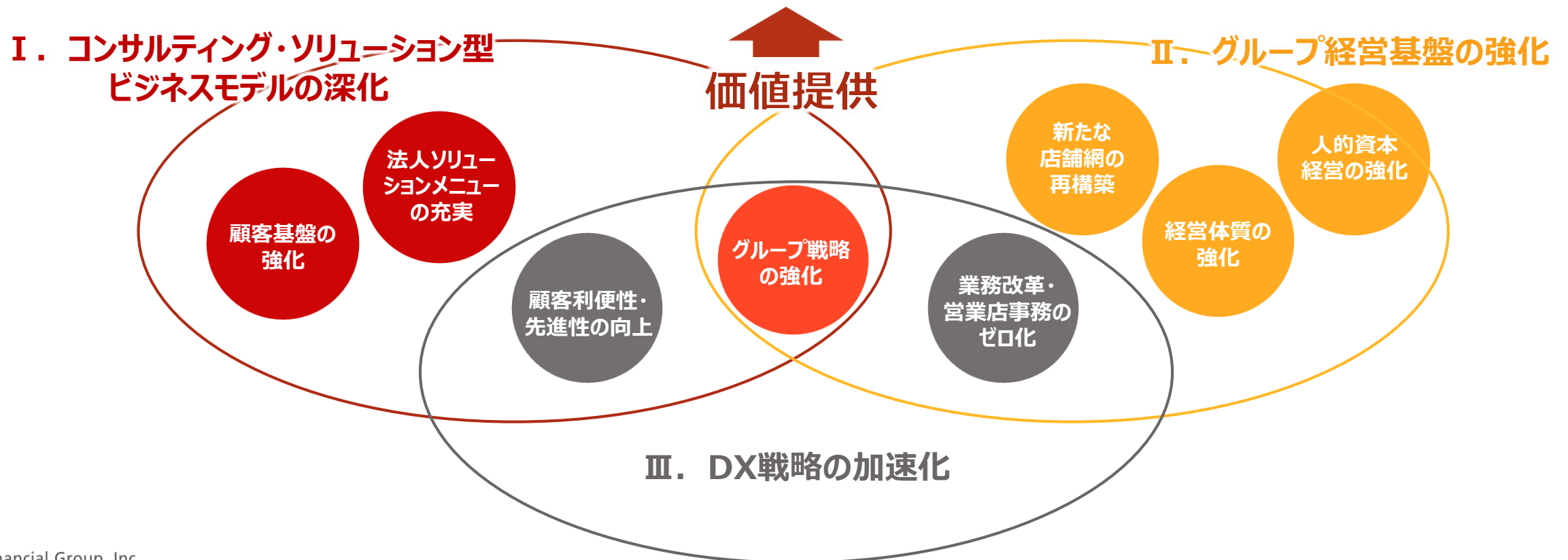
愛知県No.1の
地域金融グループ



3つの基本戦略と重点施策

- グループとして有する機能を最大限に活用しながら、法人・個人のお客さまのさまざまな課題を解決するためのコンサルティング・ソリューションを提供します。(Ⅰ)
- 基本戦略Ⅰを支える体制(店舗チャンネル・人財)を再構築・強化し、その体制を適正・適切に運用していくための経営体質の強化を推進します。(Ⅱ)
- 顧客メイン化の基本戦略Ⅰ、経営基盤の基本戦略Ⅱをより効率的・効果的に推進するためにDX戦略を加速します。(Ⅲ)

お客さま・地域社会



基本戦略・重点施策・具体的な取組方針

凡例

基本戦略Ⅰ

基本戦略Ⅱ

基本戦略Ⅲ

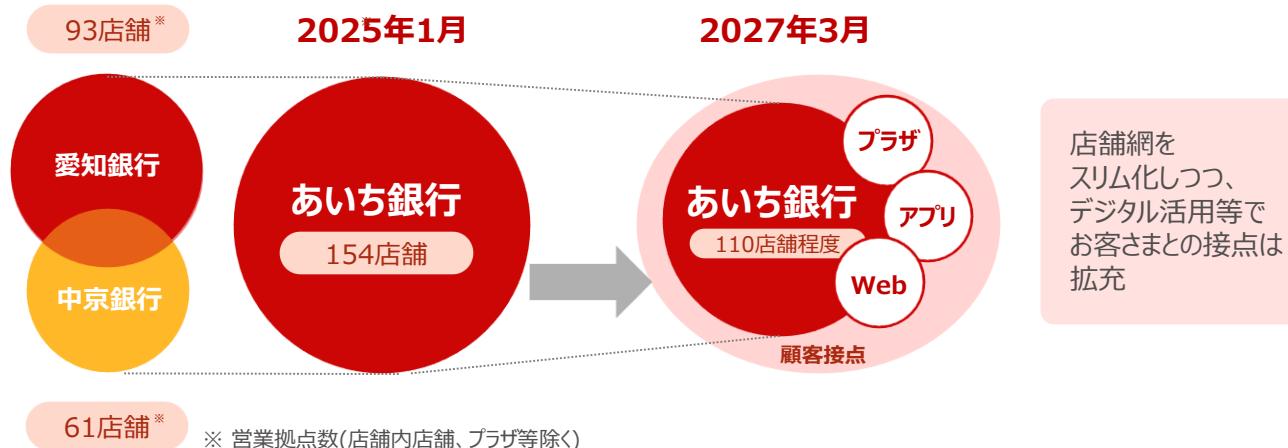
左上：主に該当する基本戦略

右下：付随的に該当する基本戦略

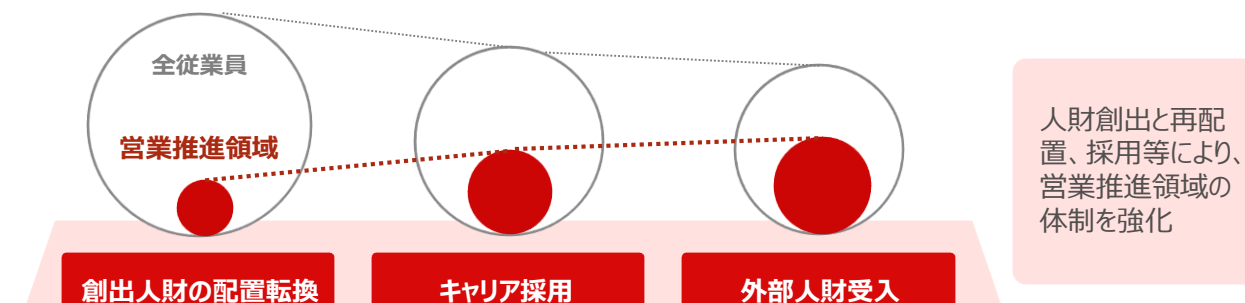
基本戦略	重点施策	具体的な取組方針		
基本戦略Ⅰ コンサルティング・ソリューション型 ビジネスモデルの深化	① 法人ソリューションメニューの充実 ② 顧客基盤の強化 ③ グループ戦略の強化 ⑦ 顧客利便性・先進性の向上	1 経営サポート体制の深化 4 法人顧客基盤の強化 7 既存グループ機能の活用強化 16 顧客サービスの強化	2 ファイナンス手法の高度化と多様化 5 個人顧客基盤の強化 8 新規事業の展開	3 サステナビリティ関連ソリューションの拡充 6 営業支援機能の強化 9 顧客向けDX支援体制の強化
基本戦略Ⅱ グループ経営基盤の強化	④ 新たな店舗網の再構築 ⑤ 人的資本経営の強化 ⑥ 経営体質の強化 ③ グループ戦略の強化 ⑧ 業務改革・営業店事務のゼロ化	10 ブロック営業体制の強化 12 人財ポートフォリオの最適化 14 サステナビリティへの取組推進 7 既存グループ機能の活用強化 17 窓口業務のIT化・DX化	11 店舗チャネルの最適化 13 エンゲージメントの向上 15 政策保有株の縮減 8 新規事業の展開 18 本部集中業務の拡大	9 顧客向けDX支援体制の強化 19 融資DXの推進
基本戦略Ⅲ DX戦略の加速化	⑦ 顧客利便性・先進性の向上 ⑧ 業務改革・営業店事務のゼロ化 ③ グループ戦略の強化	16 顧客サービスの強化 17 窓口業務のIT化・DX化 9 顧客向けDX支援体制の強化	18 本部集中業務の拡大	19 融資DXの推進

- 新銀行の店舗(拠点)は110程度へスリム化します。
- 店舗機能を見直すことで、複数の店舗を1つの営業体とする「ブロック」単位でフルバンキング機能を提供する体制を確立します。

店舗再編の推移(イメージ)



従業員数の推移(イメージ)



配置領域

- 店舗再編・本部スリム化等によって業務集約・集中を促進
- 効率化によって創出された人財が成長領域で活躍

ソリューション機能強化



営業体制増強



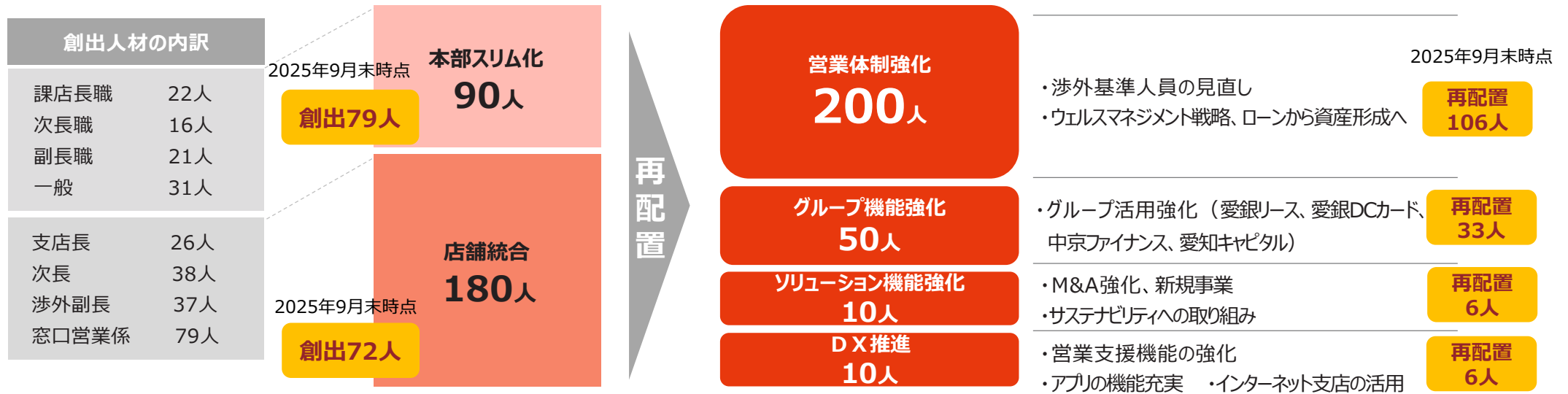
DX推進

グループ機能強化

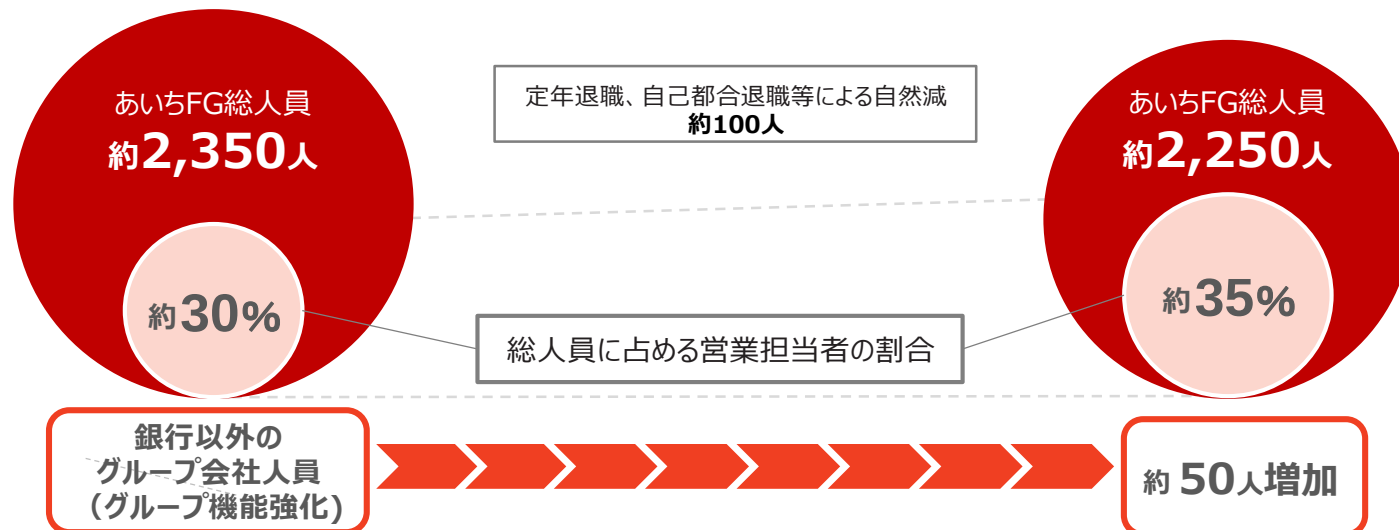
第2次中期経営計画のポイント

人財再配置による営業力強化

- 店舗統合と本部スリム化により創出された人財を営業部門や成長領域へ振り向け、フロント人員（営業店渉外＋本部営業）比率を35%に高める計画。

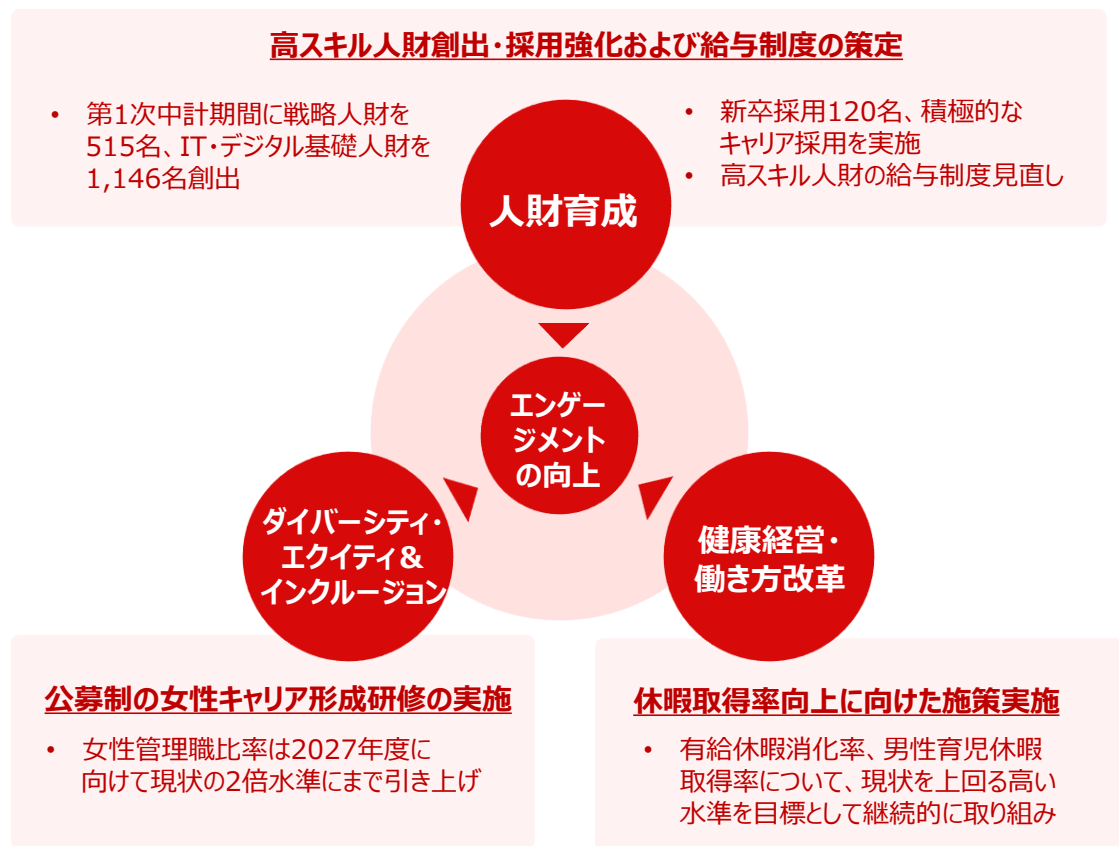


※ AASTグループ除く

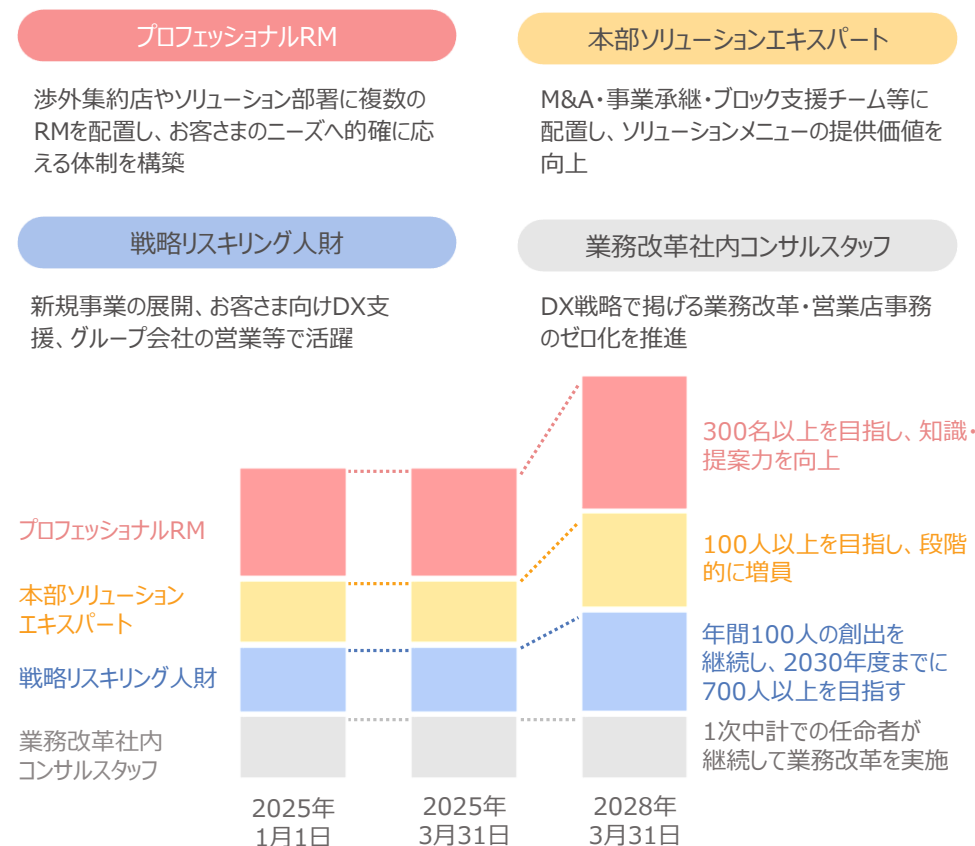


- 当社グループの経営ビジョンの実現と企業価値向上を成し遂げる根幹は人財であると考えています。
- 当社グループでは従業員満足度の向上を目指したES経営を基軸とし、人財育成、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、健康経営・働き方改革の各種施策に取り組んでいます。
- 人財関連施策と継続的な採用により戦略人財を創出し、機能強化しつつ適材適所に配置します。

人的資本経営の考え方

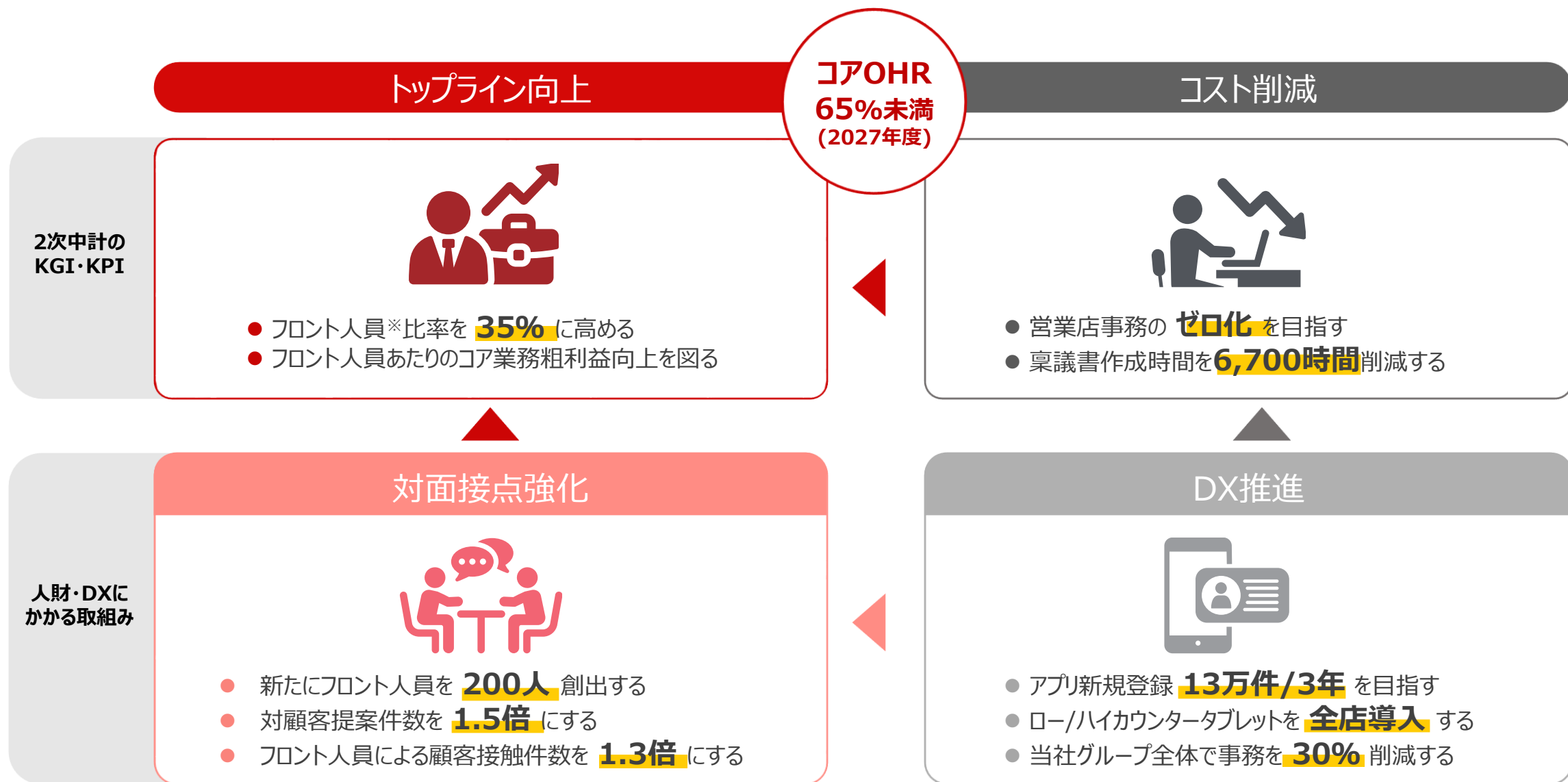


戦略人財創出の考え方



トップライン向上とコスト削減に向けた取り組み

- 当社グループは、人財・DXにかかる取組みを推進し、トップライン向上とコスト削減の両輪で2027年度のKGI・KPIの達成を目指します。

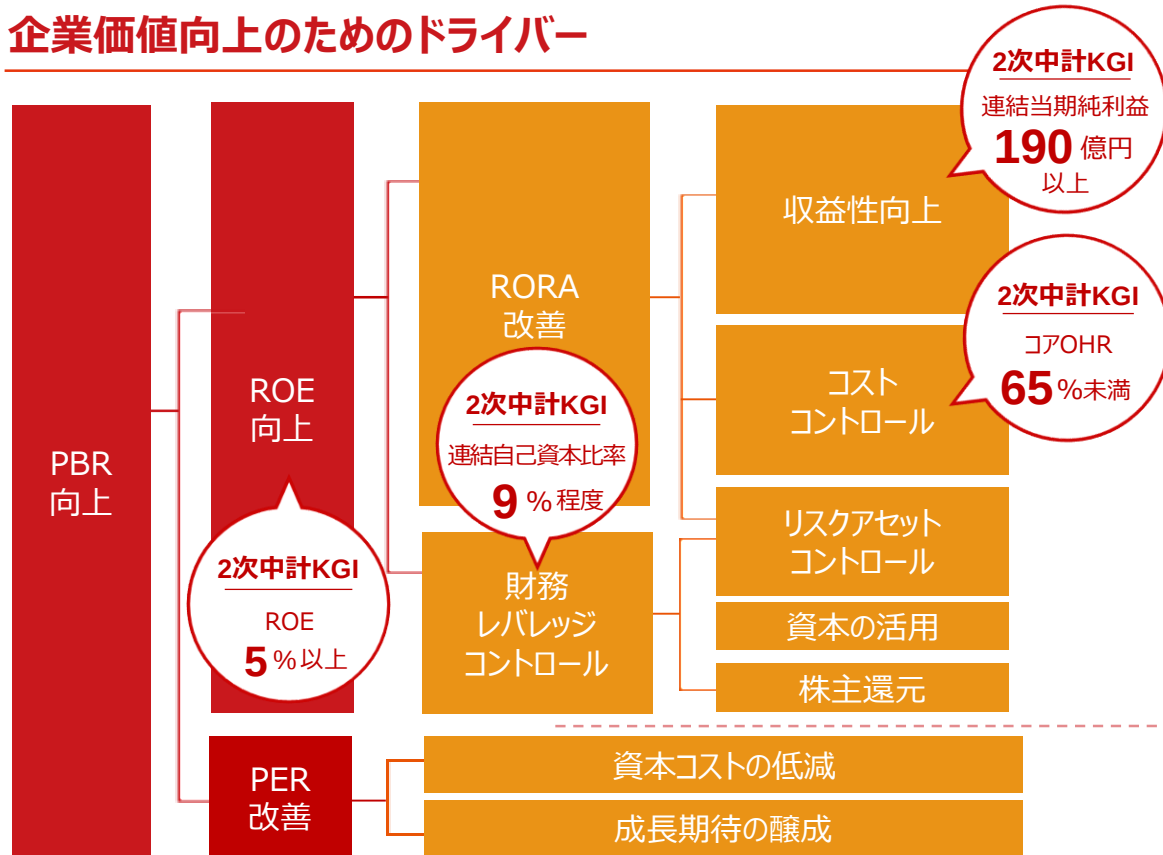


※フロント人員の定義：営業店渉外＋本部営業(LA・ソリューション・預かり資産)

企業価値向上に向けた重点施策・取組方針とKGI

- 企業価値向上に向け重点施策に取り組み、第2次中期経営計画の4つのKGI「連結当期純利益190億円以上」、「コアOHR65%未満」、「連結自己資本比率9.0%程度」、「ROE5%以上」の達成を目指します。

企業価値向上のためのドライバー



※本KGIは、現在の金融環境を基に決定しております

関連する施策

- 法人・個人へ提供するソリューションメニューを充実、顧客基盤を強化
- 当社グループ全体の機能を強化、既存・新規・DX支援事業を推進
- バンキングアプリ、インターネット支店や法人プラットフォームの有効活用
- ブロック営業体制を強化し、店舗網・機能を最適化、人員を最適配置
- 窓口業務削減や業務の本部集中を推進、営業店事務をゼロ化
- リスクアセットに依存しないコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを推進
- 当社グループ全体で顧客とのリレーション強化・収益源多様化
- 政策保有株を縮減
- 株主還元方針に基づき、1株につき100円の年間配当を下限として、総還元性向30%以上を目標とする
- サステナビリティ推進、従業員エンゲージメント向上、ブランディング強化等を通じて、市場・投資家に期待される企業体・経営を追求

PBR・ROE・株主資本コストの関係性

$$\begin{aligned}
 \text{PBR} &= \text{ROE} \times \text{PER} \\
 &= \text{RORA} \times \text{財務レバレッジ} \times \frac{1}{\text{株主資本コスト} - \text{利益成長率}}
 \end{aligned}$$

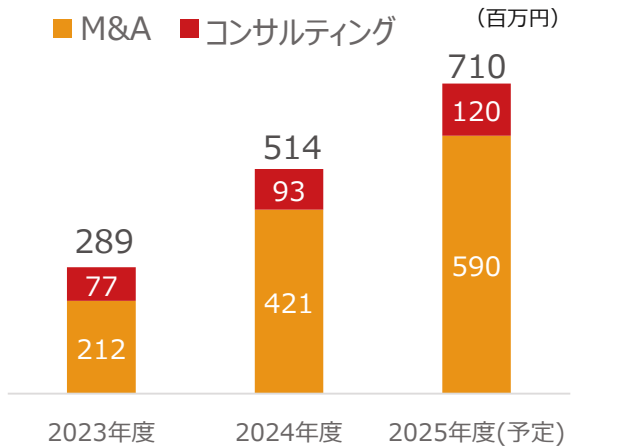
- 2021年4月に旧愛知銀行の社内カンパニーとして「栄町コンサルティング」を設置。お客さまのさまざまな課題解決を支援する中で、人財育成とサービスメニューの拡大を進めてきました。
- 2025年10月に「株式会社栄町リサーチ&コンサルティング」として業務を開始。顧問に日本銀行元理事の宮野谷氏を迎え、総勢39名でスタート。今後外部人材の登用等も含め、より専門性の高い活動を行っていきます。

愛知県No.1の
リサーチ&コンサルティング会社へ

2025年10月
(株)栄町リサーチ&コンサルティングとして業務開始

2021年4月
旧愛知銀行の社内カンパニーとして誕生

M&Aおよびコンサルティング手数料の推移



* 2023年度は旧愛知銀行・旧中京銀行合計、2024年度以降はあいち銀行計数
* コンサルティング手数料は、ファイナンス系手数料を除く計数

目指すべき姿

2030年度	
人員	100名規模
収入	15億円

収入の内訳	
M&A	10億円
コンサルティング業務	4億円
リサーチ業務	1億円

事業内容

コンサルティング業務

- 事業承継コンサルティング
- 事業計画作成支援
- 補助金コンサルティング

M&A業務

- M&Aアドバイザリー業務

運営・管理受託業務

- あいぎんプレミアクラブ等運営・管理受託

人材紹介

海外進出コンサルティング

経営コンサルティング

人事労務コンサルティング(各種研修受託含む)

BPR・デジタル化支援

医業コンサルティング

リサーチ業務

- 公共受託業務
- 地域経済調査業務

➡11月には初のリサーチ業務を受託

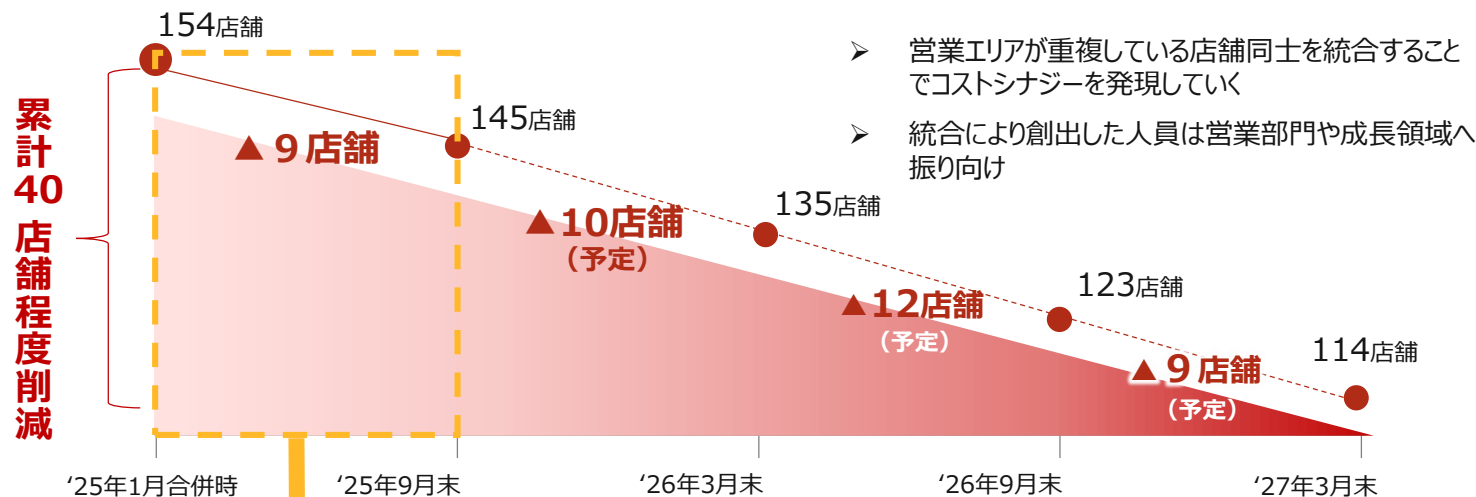
3つの基本戦略における主な取組み

基本戦略Ⅱ

店舗統合と顧客接点の拡充

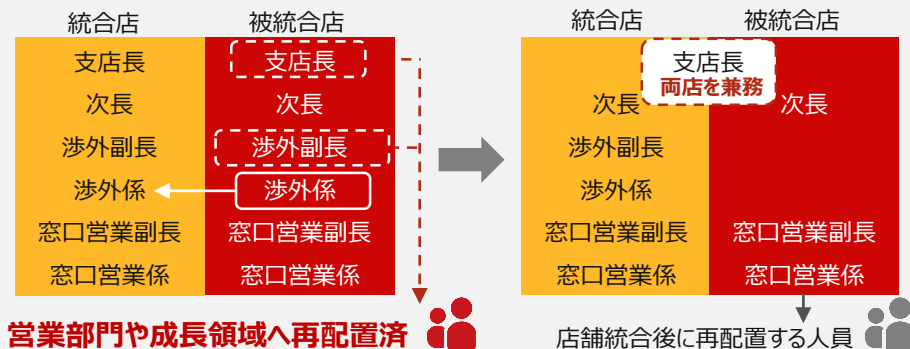
- 営業エリアが重複する店舗を統合し、合併時に154拠点あった店舗は2027年3月までに114拠点にする計画（25%削減）としています。
- 2025年上期は9店舗を統合するとともに、今後統合を予定している店舗について、支店長を兼務とし渉外係も前倒しで集約しています。
- 計画に沿って店舗統合を進めるとともに、マーケットに応じた最適な店舗チャネルの構築も検討していきます。

店舗統合



- 2025年上期は9店舗の統合を実施済
- 今後の統合対象店舗について、統合店と被統合店の支店長は兼務として渉外係の執務拠点を統合店に移転

管理職層を中心に、店舗統合を待たず
人員を創出して再配置済



営業部門や成長領域へ再配置済

顧客接点の拡充

旧中京銀行 西桑名支店を活用

- 銀行合併前にATM設置のみとした旧中京銀行西桑名支店を、相談業務に特化した窓口として10月より営業を再開。
- 郊外のニュータウンに所在し、近隣に金融機関も少なく一定の需要が見込まれることから、営業日を限定（月に10回程度）しての運営。これまで想定以上の来店客数で推移している。
- 現役世代の方にもサービスを提供できるよう、土・日曜日や祝日の営業も織り交ぜるほか、定期的にセミナーを開催するなど地域の金融ニーズに応えていく。



3つの基本戦略における主な取り組み

基本戦略Ⅲ

窓口業務のIT化・DX化と生成AIの活用

- 2025年11月に生成AI「neoAI Chat」を導入しました。
- 2027年4月からタブレットを活用した営業店スマート化ソリューションの試行を開始し、同年9月頃を目途に全店に導入する予定です。

生成AIの導入

生成AI「neoAI Chat」の導入

- ✓ 膨大な行内マニュアルから迅速な情報検索が可能
- ✓ 企画立案の壁打ちや、各種文章の要約や分析などで活用

お客さまへのスピーディーで適切な回答による応対品質の向上

行員の業務が大幅に効率化することにより生産性が向上

主な機能	● 汎用チャット 各種文章の生成・修正・要約、企画アイデア出し、企画書作成、翻訳、分析など ● アシスタント 特定の業務に特化した業務サポートチャット 社内文書検索など
活用業務	➢ アイデア出し、企画書・通達文書等のドラフト作成 ➢ 膨大な行内規程類の検索・照会 ➢ 研修用ロールプレイング、マーケティング情報収集 など

- ✓ 生成AIを効果的に、また安全かつ適切に利用できるよう、特性やリスクについて社員向けセミナーや研修などで周知。
- ✓ 生成AIを活用した融資稟議作成支援の仕組みについても導入に向け進行中。今後も生産性向上に取り組んでいく。



社員向けセミナー

窓口業務のIT化・DX化

現在

お客さまの伝票記入負担

待ち時間によるお客さまのストレス

行員の事務負担

確認作業・事務処理などに時間が割かれ、業務負担が大きい

導入後

タブレットを活用し営業店をスマート化

伝票記入から受付や端末での処理において、タブレットを活用することで業務フローを効率化。



セルフ操作で

- ✓ 顧客によるセルフ操作
- ✓ 顧客操作性にこだわったUI
- ✓ 対話型シナリオによるナビゲート
- ✓ 汎用デバイスの活用

決済サービス「PayB」を導入予定

- ✓ 決済サービス「PayB」を2026年7月に導入予定。
- ✓ ATMにて税公金等納付書のバーコードをかざすことにより、現金や当行のキャッシュカードで納付手続きが可能となりお客さまの利便性が向上。

顧客の利便性向上

- ✓ 伝票記入の負担軽減
- ✓ 待ち時間の減少

事務の効率化

- ✓ 伝票・現金ハンドリングレス
- ✓ 行員スキルレス

コスト削減

- ✓ 汎用デバイスの活用により勘定系端末削減

再配置人財創出が可能

お客さまの相談・コンサルティングへ集中

DX・デジタルを活用したビジネスの変革に向けたKPI

銀行アプリ登録数

‘25/3末実績

21万5千件

‘28/3末目標

34万5千件

‘25/9末実績

24万7千件

スマート通帳登録数

6万8千件

15万8千件

8万5千件

法人ポータル登録数

1万2千件

1万6千件

1万3千件

でんさい新規契約数

592件

1,400件

647件

|マテリアリティKPIとESG評価

■ 特定したマテリアリティに基づく事業活動を実践し、金融サービスを通じて地域社会の繁栄に貢献していきます。

地域社会
繁栄への
貢献

2030年度までにサステナブルに関する投融資を
10,000億円
うち環境関連5,000億円

2025年9月末
実績 **3,518億円**
うち環境関連1,761億円

進捗率
35.2%
うち環境関連
35.2%

2027年度までに当社グループが直接受託する
コンサルティング支援件数
※2025年4月からの累計
300件

2025年9月末
実績 **40件**

進捗率
13.3%

2027年度までにスタートアップ支援件数
※2025年4月からの累計
70件

2025年9月末
実績 **14件**

進捗率
20.0%

金融サービスの
高度化

2027年度までに
銀行アプリ登録数を
※2025年4月からの累計
13万件増加

2025年9月末
実績 **3.2万件増加**

進捗率
24.9%

2027年度までに法人IB契約先数を
※2025年4月からの累計
3,500件増加

2025年9月末
実績 **919件増加**

進捗率
26.3%

環境保全
対応

2030年度までにSCOPE1・2のGHG排出量を
カーボンニュートラル達成

2024年度実績（2013年度比）
実績 **54.5%削減**

進捗率
54.5%

2027年度までに脱炭素支援件数
※2025年4月からの累計
500件

2025年9月末
実績 **202件**

進捗率
40.4%

従業員
エンゲージメント
向上と多様な人財
の活躍推進

2027年度までにESアンケート（従業員
エンゲージメント調査）の満足度スコア
80pt

2025年度
実績 **78.5pt**
前年度比
+0.2pt

2027年度までに戦略リスク人財を
※2025年4月からの累計
300名創出

2025年9月末
実績 **58名創出**

進捗率
19.3%

2027年度末までに
女性管理職比率を
18%

2025年9月末
実績 **12.1%**
前年度末比
+0.3pt

2027年度末までに
嘱託員のライン職登用比率を
10%

2025年9月末
実績 **6.9%**
前年度末比
▲0.1pt

ガバナンスの
強化

2028年度末までに政策保有上場株式（時価ベース）の
FG連結純資産に占める割合を
20%未満

2025年9月末
実績 **26.0%**
前年度比
+1.3pt

継続目標
投資家との対話
年30回程度

2025年9月末
実績 **20回**

進捗率
66%

継続目標
コンプライアンス・人権尊重等に関する
社内勉強会
年2回実施

2025年9月末
実績 **1回実施**

進捗率
50%

ESG評価

● CDP
（気候変動対応の評価）
2024年度 評価 **B**
8段階中3番目

● FTSE
（ESG評価機関）
評価 **2.9**

GPIFが
ベンチマークとする
ESG株価指数の
構成銘柄に選定

IV.サステナビリティへの取組み

サステナビリティに関する方針

TCFD

TNFD

- 当社グループでは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念のもと、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指しています。サステナビリティを巡るさまざまな課題への取組みに対し、当社グループ一体で推進していくため、サステナビリティ方針を策定しています。サステナビリティ方針は、「環境課題への対応方針」、「社会課題への対応方針」、「サステナビリティ推進体制」で構成されており、環境課題への対応方針では、事業活動を通じた環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組むことを掲げています。

サステナビリティ方針

1. 環境課題への対応方針

持続可能な社会の実現には、環境課題への取組みを重要な経営課題と認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組んでまいります。

- 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- 事業活動における省資源、省エネルギー等の推進に努めます。
- 環境課題への取組みに対する役職員の意識醸成に努めます。

2. 社会課題への対応方針

地域を取り巻く様々な社会課題に対し、積極かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

- 人権に関する法令等を遵守し、あらゆる事業活動においてすべての人々の人権に配慮します。
- 地域経済の発展やお客さまのニーズ・課題解決に対し、当社グループ全体で総合的にソリューションを提供し、地域社会の持続的な成長に貢献します。
- 役職員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる職場環境を整備します。

3. サステナビリティ推進体制

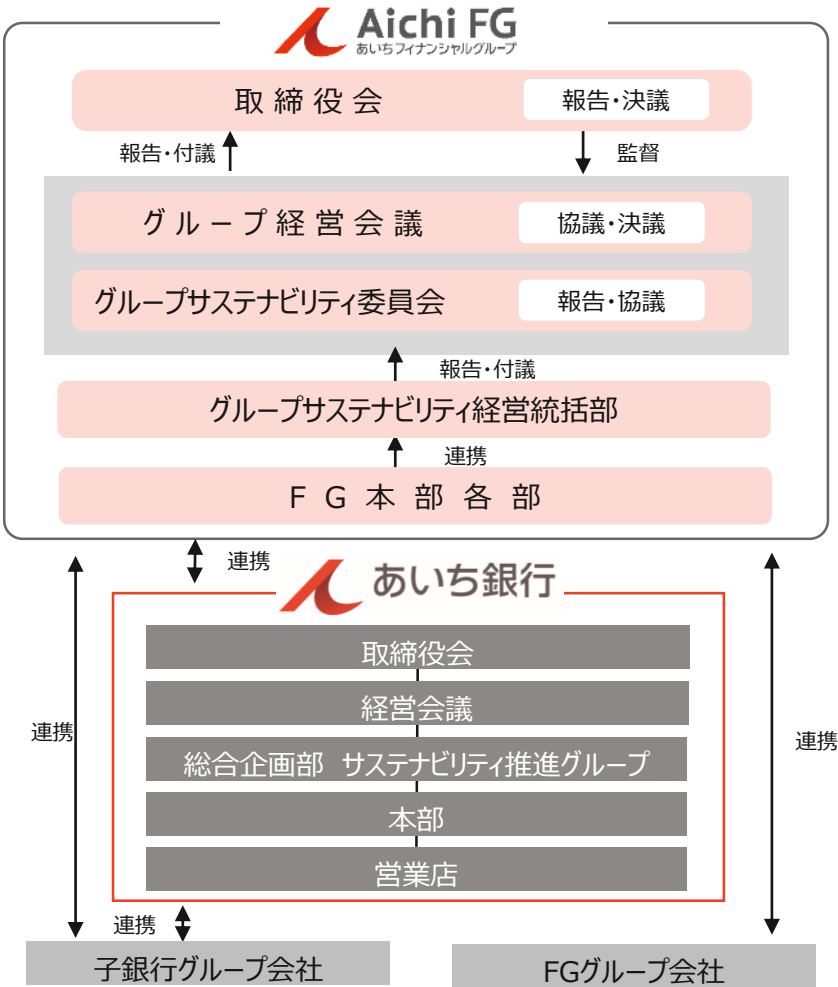
サステナビリティへの取組みを推進していくため、「グループサステナビリティ委員会」を設置し、気候変動をはじめとするサステナビリティに係る重要事項について協議するとともに、適切な事業ポートフォリオの構築、推進に必要な経営資源を適切に配賦し、体制整備を実施します。

サステナビリティへの取組み ～ガバナンス～

TCFD

TNFD

- 特定したマテリアリティに対して適切に対応し、当社グループのサステナビリティ経営の推進強化・中長期的な各種施策の実効性向上を図るため、当社にグループサステナビリティ委員会を設置しています。グループサステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る重要事項についての戦略立案や、取組みにおける統括・進捗管理などを、主な協議、報告事項としています。
- サステナビリティの取組みは、取締役会の監督を受け強固なガバナンス体制のもとで運営され、サステナビリティの取組みにおける統括・進捗管理などは、グループサステナビリティ委員会へ半期に1回以上、取締役会へ年1回以上報告しています。重要事項については、取締役会、グループ経営会議に付議し、意思決定を行っています。



グループサステナビリティ委員会の主な協議・報告事項

協議事項	● 人権方針の見直しについて【FG取締役会付議】	
	● 投融資ポートフォリオのGHG排出量削減における長期目標の策定について【グループ経営会議付議】	
	● マテリアリティKPIの見直しについて【グループ経営会議付議】	
報告事項	サステナビリティ全般	● サステナビリティの取組状況について ● サステナビリティの取組みに関する課題について
	気候変動対応	● 取引先の脱炭素化支援の取組状況について ● 気候変動対応の取組みに関する課題について
	自然資本・生物多様性の保全	● TNFDの情報開示に向けた今後の取組みについて
	人権尊重	● 人権課題マップの作成について
	人的資本経営	● 2025年度ESアンケートの結果分析について

グループサステナビリティ委員会の主な参加者

- 代表取締役社長
- 取締役
- 執行役員
- 各部の部長
- 社外取締役（監査等委員）

気候変動に関連するリスクと機会

■ 当社グループでは、気候変動に関連する機会とリスクを分析しています。分析においては、短期・中期・長期の時間軸を設定しています。不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、IEA（国際エネルギー機関）の1.5℃シナリオ（NZE シナリオ）とIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の4℃シナリオ（RCP8.5 シナリオ）を用いて影響の程度を大・中・小に分類し、各機会とリスクの影響度の把握に努めています。また、把握した各機会とリスクに対し、サステナビリティ方針に基づいた取組みを行っています。

機会・リスクの分類			内容	リスクのカテゴリ	シナリオ影響の程度		時間軸 短期：2028年 中期：2030年 長期：2050年	当社グループの取組み
					1.5℃	4℃超		
リスク	移行リスク	政策と法規制	炭素税の導入によるコスト増加などによる取引先の事業活動への影響	信用リスク	大	小	短期～長期	当社グループの営業基盤である愛知県の主要産業である自動車産業をはじめとした製造業の投融資先とのエンゲージメント強化や脱炭素化支援推進
		市場	脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇による取引先の事業活動への影響	信用リスク	大	小	短期～長期	
			脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券などの価値の変動	市場リスク	大	小	短期～長期	
	物理的リスク	評判	気候変動や環境保全への適切な対応・開示の遅れによる企業価値の低下	オペレーショナルリスク	大	小	短期～長期	・社会的要請などへの適切な対応 ・非財務情報開示の充実
		急性	台風や洪水などの気象現象の深刻化による取引先の事業活動への影響や担保資産の価値棄損	信用リスク	中	大	短期～長期	投融資先および当社グループに及ぼす影響額の算定
			台風や洪水などの気象現象の深刻化による当社グループの営業拠点の被災	オペレーショナルリスク	中	大	短期～長期	当社グループの防災・BCP対策の実施
			台風や洪水などの気象現象により取引先の資金繰りが悪化し、当社グループの預金が流出	流動性リスク	中	大	短期～長期	投融資先へ物理的リスクの啓蒙、BCP対策の啓発
		慢性	平均気温の上昇、海面上昇による取引先の事業活動への影響や担保資産の価値棄損	信用リスク	小	大	長期	投融資先へ物理的リスクの啓蒙、BCP対策の啓発
	機会	製品・サービス	環境保全への取組みを行う取引先に対し、ESGファイナンスを含む設備投資などの資金需要増加に対する金融仲介機能の発揮	－	大	小	短期～長期	・投融資先への脱炭素への取組啓発 ・投融資先への脱炭素支援の推進 ・サステナブルファイナンスの拡大 ・投融資先への補助金支援
			脱炭素化・環境保全への対応に課題を抱える取引先に対するコンサルティング機能の発揮	－	大	小	短期～長期	
		資産効率	省エネルギー・再生エネルギー・新技術の活用による事業コストの低下	－	大	中	短期～長期	当社グループの新店舗などのZEB化、省エネ化促進
		強靱性	気候変動や環境保全への適切な対応・開示に伴う企業価値の向上	－	大	中	短期～長期	非財務情報開示の充実

シナリオ分析

- 気候変動リスクが当社グループに及ぼす影響を把握することを目的に、移行リスクおよび物理的リスクについてシナリオ分析を実施しています。
- シナリオ分析の結果は、一定の前提条件の下で試算しています。今回の前提条件での試算では、当社グループへの影響は限定的なものとなりましたが、分析手法を含む前提条件については、今後も継続的に見直しを検討し精緻化に努めていきます。

移行リスク

移行リスクの分析対象として、TCFD提言で気候変動の影響を受けやすいとされている業種から、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいと考えられる「電力セクター」「自動車セクター」「不動産セクター」を選定しました。分析の詳細は以下の通りです。

対象セクター		電力セクター・自動車セクター・不動産セクター
選定理由	電力セクター	電力セクターのGHG排出量はセクター別でみた日本の排出量の約40%を占めているため
	自動車セクター	当社グループの営業エリアである愛知県における主要産業のため
	不動産セクター	あいち銀行の総貸出残高に対する不動産業の融資残高の占める割合が高いため
シナリオ		IEAの1.5℃シナリオ
分析内容		炭素税の導入による費用増加が財務内容に与える影響を分析
対象期間		2025年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果		与信コストへの影響額について、単年度53億円程度の増加（2025年3月末基準）

物理的リスク

IPCCの4℃シナリオを参考に、洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点（ハザードマップ参照）の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析しました。分析の詳細は以下の通りです。

シナリオ	IPCCの4℃シナリオを参考
分析内容	洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点（ハザードマップ参照）の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析
分析対象	水害、事業性・与信を対象に試算
対象期間	2025年3月末基準とし、2050年までを対象期間として試算
分析結果	与信コストへの影響額について、累計12億円程度の増加（2025年3月末基準）

「サステナビリティへの取組み ～戦略～」

TCFD

TNFD

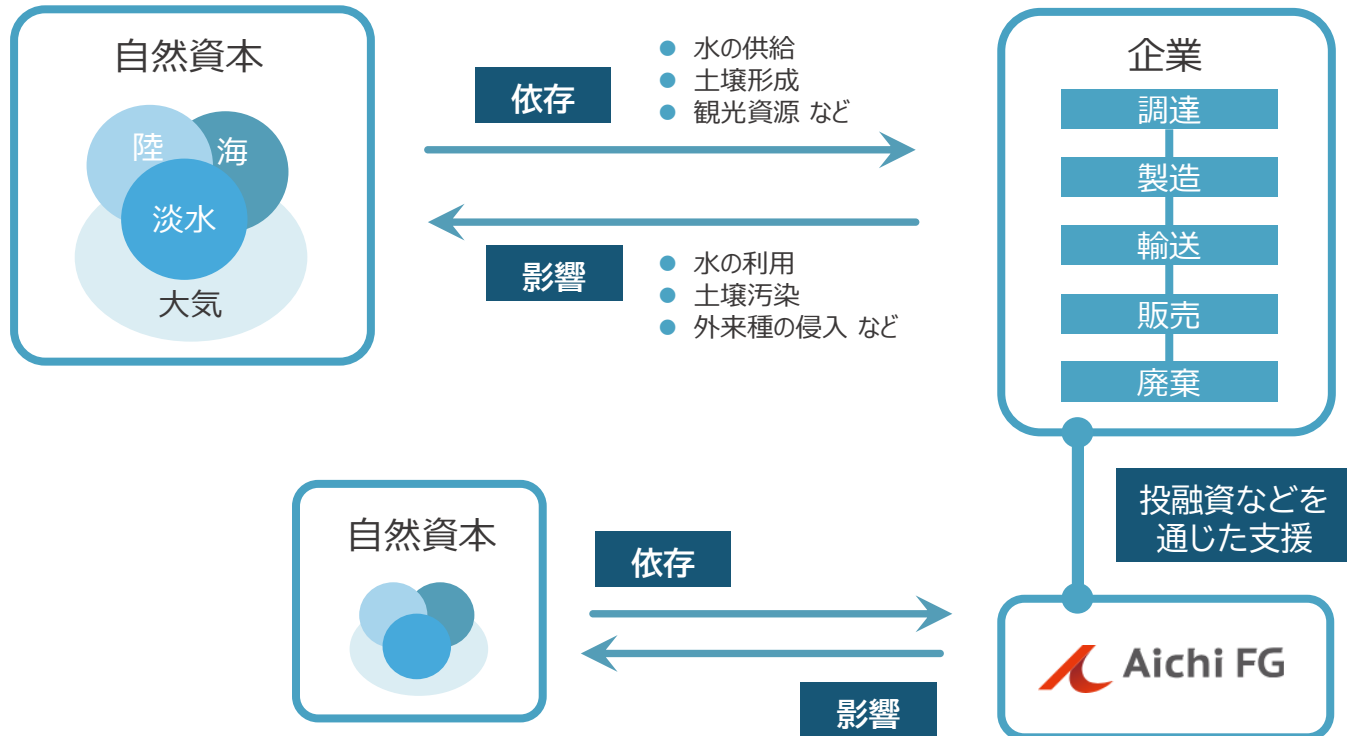
■ 企業と自然資本のつながり

TNFD提言ではLEAPアプローチに基づいて、自社の事業活動に関する自然資本への「依存」や「影響」を把握し、リスクや機会を特定し開示することが推奨されています。

企業の事業活動は、原材料調達・製造・販売・消費・廃棄などのバリューチェーン全体で、自然資本に依存し、影響を及ぼしています。当社グループを含む金融機関は、自社の事業活動において自然資本に依存し、影響を与えるだけでなく、投融資を通じ、取引先の事業活動とのつながりを持っています。そのため、金融機関は、お客さまの自然資本への依存や影響を把握し、適切なリスク管理を行う必要があり、また、自然資本に関連するビジネス機会につなげることができると考えています。

■ LEAPアプローチに基づく取組状況

- LEAPアプローチは、自然への配慮を企業のバリューチェーンや金融機関などのポートフォリオのリスク管理プロセスに組み込むための実践的なガイダンスです。
- 当社グループでは、LEAPアプローチに基づき、「①発見する」における自然資本との接点の把握、「②診断する」における依存関係と影響の特定、依存度・影響度の分析を行いました。
- 2025年度以降、「③評価する」に該当するリスクと機会の特定・評価を進めるとともに、分析の高度化・開示の充実を図っていきます。



LEAPアプローチ

- | | | |
|---|-------------------------|--|
| 1 | 発見する
Locate | <ul style="list-style-type: none">自然資本との接点の把握優先地域の特特定セクターの特特定 |
| 2 | 診断する
Evaluate | <ul style="list-style-type: none">依存関係と影響の特定依存度の分析影響度の分析 |
| 3 | 評価する
Assess | <ul style="list-style-type: none">リスクと機会の特定リスクと機会の重要性評価リスクの低減／管理 |
| 4 | 準備する
Prepare | <ul style="list-style-type: none">戦略とリソース配分パフォーマンス測定報告／公表 |

サステナビリティへの取り組み ～戦略～

自然資本・生物多様性への取り組み

ENCORE分析の結果

- TNFD提言で推奨されているセクターや地理情報に基づいて自然への依存や影響の大きさを把握するツールである「ENCORE」を活用し、自社の事業活動と自然資本の依存関係・影響について分析を行いました。
- 「依存」については、多くのセクターの企業活動が「水」に依存していることが示され、「影響」については、多くのセクターの企業活動において、「攪乱(騒音・光害)」、「有害土壌・水質汚染物質の排出」に対する影響が大きいことが示されました。
- また、セクター別で見ると、特に「素材」と「食品・飲料」が自然資本に依存し、影響を与えている結果となりました。

TNFD優先セクター(※)		依存（生態系サービス）																			影響																		
		供給サービス			規制・保守サービス													文化的サービス					攪乱（騒音・光害）																
		バイオマスの供給	遺伝物質	水の浄化	動物由来エネルギー	世界の気候規制	固形廃棄物の浄化	土壌・底質の保持	土壌品質規制	大気・生態系による希薄化	害虫の抑制	洪水の緩和	水の供給	生息地の維持	騒音抑制（騒音以外）	感覚への影響	地域の気候規制	受粉	風害の緩和	流水の制御	降雨パターン規制	レクリエーション関連サービス	映像アーカイブサービス	教育的・科学的・研究サービス	精神的・芸術的・文化的サービス	攪乱（騒音・光害）	淡水生態系の利用	G H G 排出量	海洋生態系の利用	G H G 以外の大気汚染	その他の生物資源採取	有害土壌・水質汚染物質の排出	有害土壌・水質汚染物質の採取	固形廃棄物の再生・放	土地の利用	水の利用	外来種の侵入		
1 エネルギー																																							
2 素材																																							
3 運輸																																							
4 自動車・自動車部品																																							
5 消費財・アパレル																																							
6 消費サービス・生活必需品																																							
7 食品・飲料																																							
8 家庭・パーソナル用品																																							
9 医薬品・バイオテクノロジー																																							
10 半導体・半導体製造装置																																							
11 商業・専門サービス																																							
12 ユーティリティ																																							
13 資本財																																							
14 不動産管理・開発																																							

※TNFD優先セクターは、各GICS産業グループうち、TNFDが公表している金融機関向け追加ガイダンスの優先セクターリストにおいて、優先分野とみなされている産業を分析対象としています。

TCFD

TNFD

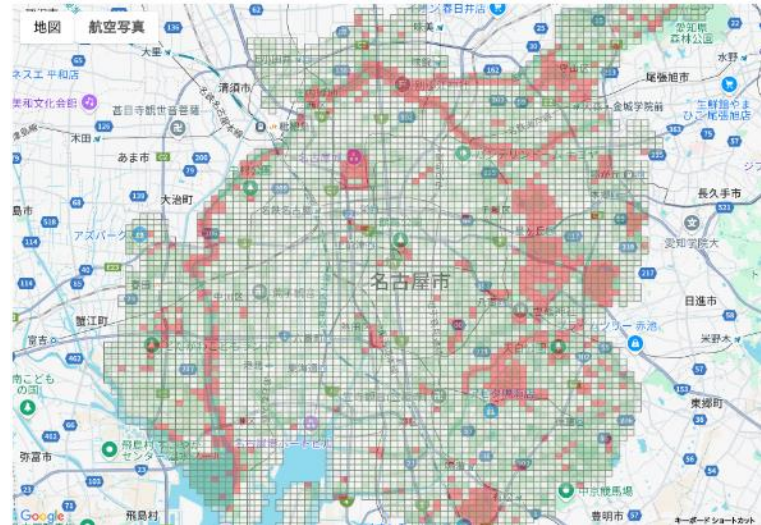
生物多様性重要エリアマップ

分析

自然資本に影響を与えている可能性のある自社拠点を把握するため、当社グループの拠点が最も多い愛知県名古屋市内の店舗について、名古屋市環境局が公表している「生物多様性重要エリアマップ」を活用し、生物多様性保全上の重要なエリアとの接点を調査。

結果

庄内川の河川沿岸、大高緑地周辺など、名古屋市内の16店舗の近隣に希少種が生息・生育しているなど生物多様性保全上の重要なエリアが存在していることを確認。



出典：名古屋市内の「生物多様性重要エリアマップ」
(名古屋市環境局なごや生物多様性センター)

サステナビリティへの取組み ～リスク管理～

TCFD

TNFD

リスク管理プロセス

- 当社グループの直面するリスクに関しては、リスクの種類毎に評価したリスクを総体的に当社グループの経営体力と比較・対照していく自己管理型のリスク管理である「統合的リスク管理」を行うことで、経営の健全性を確保しています。
- 気候変動リスクは、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理してまいります。具体的には、気候変動がもたらす当社グループ取引先の事業活動への影響および業況の変化などによる信用リスクや当社グループ営業拠点の被災などによるオペレーショナルリスクを中心に管理し、必要に応じて各種対策を講じていきます。

気候変動に関連するリスク

- 当社グループでは、気候変動に関するリスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」の4つに整理しています。気候変動により生じる可能性のある移行リスクおよび物理的リスクの事例は以下の通りです。

リスク分類	定義	移行リスクの事例	物理的リスクの事例	時間軸 短期：2028年 中期：2030年 長期：2050年
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスク	政策、規制、顧客の要請、技術開発の変化に対応できないことによる取引先の事業活動や財務への影響	異常気象による顧客資産への直接的な損害や、サプライチェーンへの間接的な影響に伴う、顧客の事業や財務への波及	短期～長期
市場リスク	金利、有価証券などの価格、為替などの様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し当社グループが損失を被るリスク	脱炭素社会への移行の影響を受ける産業に関連する保有有価証券の価値の変動	異常気象の影響による市場の混乱、それに伴う保有有価証券の価値の変動	短期～長期
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、また通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引が余儀なくされることにより損失を被るリスク	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴うレピュテーションの低下による市場調達環境の悪化	異常気象で被災した取引先の復旧・復興に向けた預金引出に伴う資金流出の増加	短期～長期
オペレーショナルリスク	内部プロセス、役職員の行動が不適切であること、もしくはシステムが正しく機能しないこと、または外生的事象により、直接的または間接的に当社グループが損失を被るリスク	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴うレピュテーションの悪化	異常気象による被災に伴う営業拠点やデータセンターにおける業務の中断	短期～長期

サステナビリティへの取組み ～リスク管理～

TCFD

TNFD

持続可能な社会の実現に向けた投融資方針

当社グループは、環境・社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資に関し、以下の取組方針に基づき、適切に対応することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境・社会にポジティブな影響を与える事業などに対する取組方針

- ① 脱炭素化社会への移行・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。
- ② 高齢化・少子化などの課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。
- ③ 事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続的な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。
- ④ 社会インフラの維持・発展、地域の防災・減災に資する事業活動を積極的に支援します。

2025年度の変更点

当社グループは2024年5月にTNFDフォーラムに参画しており、自然資本・生物多様性の適切な保全に関する取組みを推進しています。当社グループが営業基盤とする愛知県には、藤前干潟や東海丘陵湧水湿地群といったラムサール条約に登録されている湿地が存在しており、これらの自然の保全を図るため、投融資の禁止事業としてラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業を追加しました。

投融資方針の準拠状況の確認プロセスについて

あいち銀行では、融資取り上げ時に「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」に則していることを確認するプロセスを導入しています。この確認プロセスの適切な運用により、地域の持続可能な社会の実現を目指してまいります。

環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

セクター横断的

- ① **児童労働・強制労働・人身取引などに関する事業**
当社グループ人権方針や国際的な人権基準（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則など）の主旨に反する児童労働や強制労働・人身取引など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。
- ② **紛争地域における人権侵害に関する事業**
紛争地域においては、人権に関する重大な負の影響を及ぼす可能性があることを認識しています。紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業について、十分注意したうえで慎重に対応します。
- ③ **その他の事業**
違法または違法目的の事業、公序良俗に反する事業、ワシントン条約に違反する事業、ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業への投融資は取り組みません。

特定セクター

- ① **石炭火力発電事業**
石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取り組みません。ただし、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件などを例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
- ② **非人道兵器製造・開発事業**
クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取り組みません。
- ③ **森林伐採事業・パーム油農園開発事業**
木材、パーム油などは日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

サステナビリティへの取組み ～指標と目標～

TCFD

TNFD

GHG排出量（Scope1・2）

- 当社グループのGHG排出量（Scope1・2）については、当初「2030年度のGHG排出量を2013年度比70%削減し、2050年度までのカーボンニュートラルを目指す」ことを目標に掲げていました。しかし、GHG排出量の削減に向けた取組みを進めた結果、2025年2月に目標の上方修正を行い、「2030年度までにカーボンニュートラルを達成する」としています。以下のロードマップのように取組みを進めることで、2030年度までのカーボンニュートラル達成を目指します。
- また、2023年度までは合併前の愛知銀行、中京銀行のGHG排出量のみを算定範囲としていましたが、2024年度より算定範囲を当社グループの連結子会社まで拡大しました。これに伴い、基準年度の2013年度および2018～2023年度のGHG排出量についても、連結子会社のGHG排出量を合算した数値としております。なお、2024年度のGHG排出量実績はソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を受けております。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ

- 営業車両のガソリン車からHV車・EV車への切り替え
- 既存建物の省エネ化促進（老朽化した空調設備の更新、照明のLED化拡大など）
- CO2フリー電力の導入拡大
- 太陽光発電設置・PPA活用などの検討・実施
- 新築建物における省エネ対策（ZEB対応の店舗など）

GHG排出量
(Scope1・2)

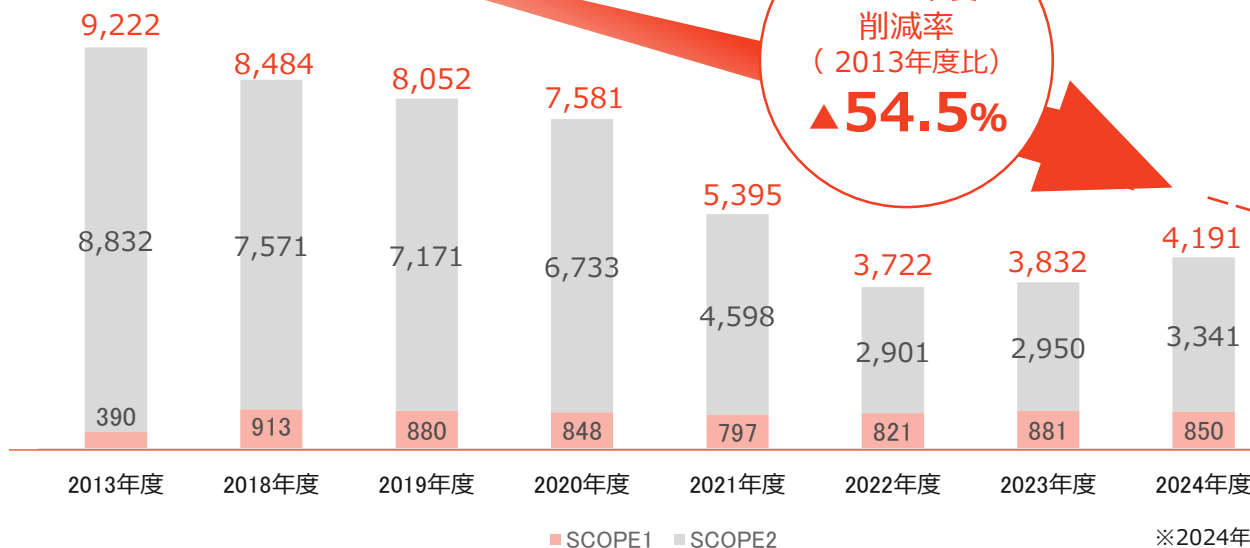
カーボンオフセット導入に向けた調査・検討・実施

主な取組み

- 2025年4月よりあいち銀行の店舗および店外ATM、諸施設にCO2フリー電力を拡大
これにより、あいち銀行の本店、愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の店舗および諸施設（テナント店舗・諸施設は除く）において、CO2フリー電力を利用することになります
- ガソリン車からHV車、EV車への切り替え
2024年度実績：ガソリン車からHV車へ32台入れ替え

2024年度
削減率
(2013年度比)
▲54.5%Scope1・2
カーボンニュートラル達成

2030年度



※2024年度GHG排出量実績の2023年度から増加要因は、Scope2（電力）の算定で使用している排出係数が昨年度より引き上げられたことによるものです。

サステナビリティへの取組み ～指標と目標～

TCFD

TNFD

GHG排出量（Scope3）

- GHG排出量（Scope3）については、2023年度よりこれまでのカテゴリ6・7の算定に加え、Scope3のカテゴリ1～5および15についても算定しています。
- 2024年度の算定結果は、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を受けております。
- 今後も算定範囲の拡大や算定方法の高度化を進めていきます。

2024年度 GHG排出量（Scope3）

（単位：t-CO₂）

算定項目		2024年度	主な算定内容・算定方法	
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	19,121	● 通帳、カード、事務用品、修繕代、メンテナンス代など
	カテゴリ2	資本財	4,373	● 建物、動産、ソフトウェア
	カテゴリ3	Scope1・2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	1,121	● Scope 1・2 に含まれない電力
	カテゴリ4	輸送・配送（上流）	2,249	● 行内メール便、郵便代など
	カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	22	● 産業廃棄物、雑誌、新聞など
	カテゴリ6	出張	448	● 算出方法：GHG排出量＝Σ（従業員数×排出原単位）
	カテゴリ7	雇用者の通勤	1,009	● 算出方法：GHG排出量＝Σ（従業員数×営業日数×排出原単位）
	カテゴリ15	投融資（ビジネスローン） （上場株式・社債）	9,191,858 4,070,517	● 詳細 P.47
Scope3 合計		13,290,718	● Scope3のうち、カテゴリ8,9,10,11,12,13,14の該当はありません。 ※Scope3の算定対象は、あいち銀行のみとなっています。	

パーセフォニ社の
炭素会計プラット
フォームを活用し
算定

サステナビリティへの取組み ～指標と目標～

TCFD

TNFD

炭素関連資産 ■ TCFD提言が開示を推奨する炭素関連資産について、セクター毎の融資残高および全セクターに占める割合は、以下の通りです。

融資残高に占める炭素関連資産の割合（2025年3月末）

セクター		融資残高(百万円)	シェア	
エネルギー	石油・ガス	28,724	1.00%	2.82%
	石炭	224	0.01%	
	電力・ユーティリティ	51,902	1.81%	
運輸	航空貨物	2,505	0.09%	9.48%
	旅客空輸	799	0.03%	
	海上輸送	3,864	0.13%	
	鉄道輸送	38,107	1.33%	
	トラックサービス	109,581	3.83%	
	自動車及び部品	116,476	4.07%	
素材・建築物	金属・鋳業	47,930	1.67%	42.23%
	化学	65,683	2.29%	
	建設資材	38,945	1.36%	
	資本財	555,848	19.42%	
	不動産管理・開発	500,680	17.49%	
農業・食料・林産物	飲料	20,406	0.71%	3.22%
	農業	3,141	0.11%	
	加工食品・加工肉	44,050	1.54%	
	製紙・林業製品	24,443	0.85%	
合 計		1,653,309	57.75%	

対象アセット	あいち銀行の法人・個人事業主向け一般事業性融資 (リパッケージローンなどの政策的貸出除く)
対象残高	2025年3月末時点の融資残高
セクター分類 方法	当社グループにおける業種分類を環境省が公表している日本標準産業分類とTCFD18分類の紐づけ表により、TCFDが定義するセクター分類へ割り振り

サステナビリティへの取り組み ～指標と目標～

TCFD

TNFD

GHG排出量（Scope3 カテゴリ15：Financed Emission）

- 当社グループでは、2023年度よりPCAFに厳密に準拠するパーセフォニ社が提供する炭素会計プラットフォームを活用し、ファイナンスド・エミッションの算定を行っています。2024年度は、従来の事業性融資に加え、保有する上場株式・社債を算定対象に含めることで、算定対象範囲を拡大しました。また、算定の網羅性を高めるため、データクオリティスコア 5 による算定を行ったことで、算定カバー率は100%となりました。なお、今回の算定結果は、お客さまによる開示の拡大や推計メソドロジーの進化、業種分類の変更などにより今後大きく変化する可能性があります。
- 当社グループでは、投融資ポートフォリオのGHG排出量（Scope3 カテゴリ15）削減に関して、2050年度までにカーボンニュートラルを達成する長期目標を設定して取り組んでおります。地域のお客さまの脱炭素化に向けた移行支援を強化することで、地域社会全体のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

事業性融資							上場株式・社債				
セクター		Scope1・2		Scope3		算定 カバー率	Scope1・2		Scope3		算定 カバー率
		GHG排出量 (t-CO ₂)	DQ スコア	GHG排出量 (t-CO ₂)	DQ スコア		GHG排出量 (t-CO ₂)	DQ スコア	GHG排出量 (t-CO ₂)	DQ スコア	
エネルギー	石油・ガス	109,828	3.30	264,013	3.30	100%	21,299	1.00	290,988	1.00	100%
	石炭	6,253	4.00	1,537	4.00	100%	0	-	0	-	100%
	電力・ユーティリティ	81,552	2.87	505,693	2.87	100%	268,802	2.42	195,429	2.42	100%
運輸	航空貨物	806	3.52	1,750	3.52	100%	0	-	0	-	100%
	旅客空輸	2,653	2.10	794	2.10	100%	3,381	1.00	720	1.00	100%
	海上輸送	18,720	3.74	20,046	3.74	100%	12,795	1.00	3,845	1.00	100%
	鉄道輸送	13,644	2.52	24,360	3.09	100%	1,953	3.72	4,602	3.72	100%
	トラックサービス	10,055	3.99	212,170	3.99	100%	1,831	2.11	7,441	2.58	100%
	自動車及び部品	53,362	2.83	677,737	3.02	100%	8,394	1.17	300,873	1.17	100%
素材・建築物	金属・鉱業	167,389	3.45	325,150	3.45	100%	66,212	2.33	136,352	2.33	100%
	化学	80,354	3.50	262,445	3.50	100%	40,395	1.57	98,164	1.57	100%
	建設資材	522,608	2.73	157,457	2.73	100%	21,024	2.02	39,945	2.02	100%
	資本財	286,515	3.89	2,545,730	3.89	100%	25,196	1.69	2,005,159	1.70	100%
	不動産管理・開発	20,408	4.05	184,493	4.05	100%	630	1.24	9,544	1.24	100%
農業・食料・林産物	飲料	6,285	3.35	29,731	3.35	100%	2,067	1.15	14,343	1.15	100%
	農業	6,347	4.03	23,014	4.03	100%	407	1.00	23,215	1.00	100%
	加工食品・加工肉	37,367	3.83	213,384	3.83	100%	4,617	2.24	32,900	2.24	100%
	製紙・林業製品	73,263	3.18	100,783	3.18	100%	6,821	1.56	7,712	1.56	100%
その他		409,934	3.86	1,734,231	3.87	100%	35,548	2.48	377,913	2.48	100%
合 計		1,907,340	3.77	7,284,518	3.79	100%	521,372	2.14	3,549,145	2.15	100%

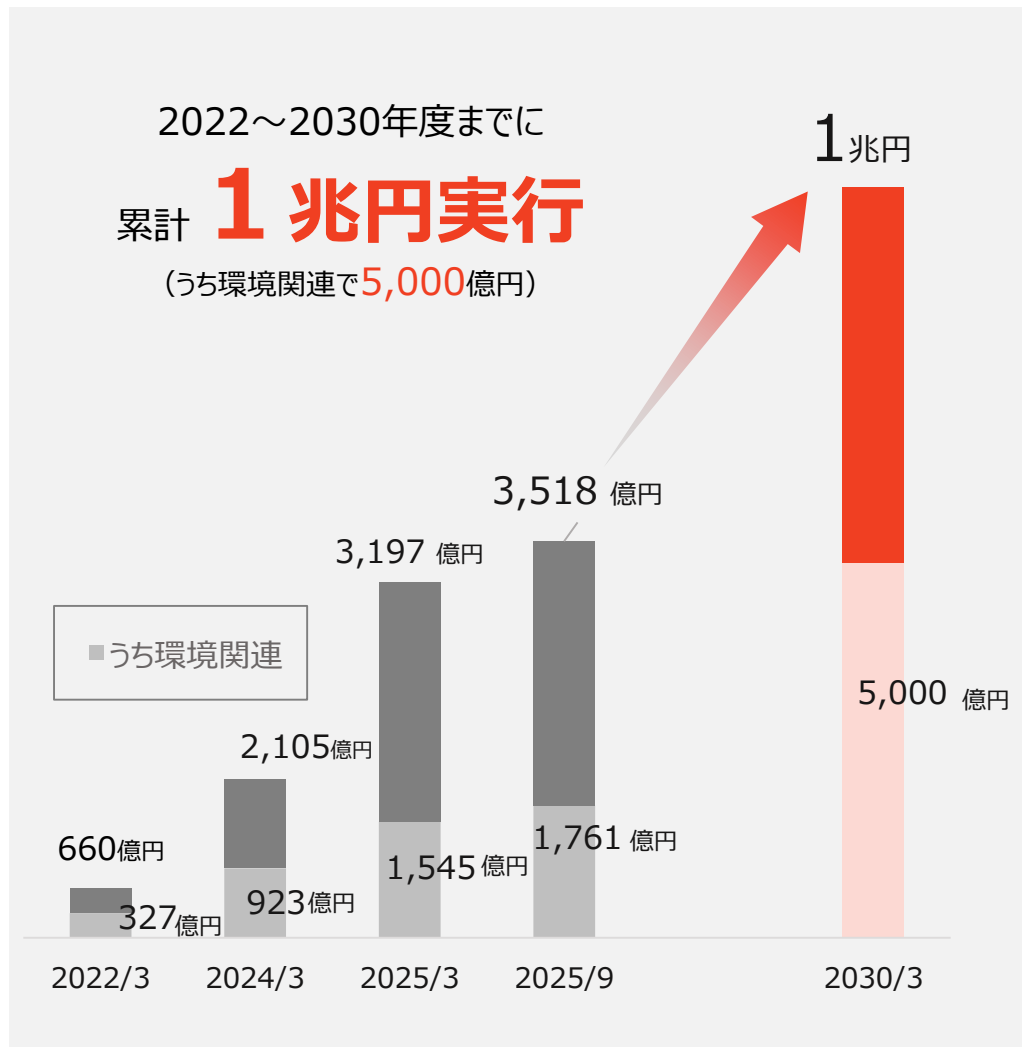
* 対象アセット：・事業性融資
法人および個人事業主向け一般事業性融資（リバクーゼローンなどの政策的貸出を除く）
・上場株式、社債（金融債、事業債、外国債を対象とし、リバクーゼ債、私募債を除く）
* 対象残高：2025年3月末時点の投融資残高
* データソース：排出量は企業開示データおよびCDPデータ、財務情報は社内データ、企業開示データを使用

* 算定方法：ファイナンスド・エミッション＝各投融資先の排出量×帰属係数
・各投融資先の排出量…各投融資先の開示値を使用、得られない場合は推計値を使用
・帰属係数…投融資額÷（各投融資先の負債＋資本）
* 算定カバー率：・事業性融資 … 算定先の融資残高÷融資残高の合計
・上場株式、社債 … 算定先の上場株式、社債÷上場株式、社債の合計

マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

サステナブルファイナンス

サステナブルに関する投融資目標・実績



ポジティブ・インパクト・ファイナンス

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（インパクト評価）します。

■ 取扱実績（2025年9月末）

38件 / 128億円



サステナビリティ・リンク・ローン、サステナ経営応援ローン

お客さまがSDGsやESGに関連する経営目標を定め、その達成度に応じて金利引下げ等のインセンティブを受けられる融資商品です。

■ 取扱実績（2025年9月末）

- ・サステナビリティ・リンク・ローン 9件 / 93億円
- ・サステナ経営応援ローン 2,021件 / 1,189億円

グリーンローン

環境改善を目的とする事業（グリーンプロジェクト）に資金使途が限定され、資金の追跡管理および実行後のレポーティングを通じて、透明性が確保される等の特徴がある融資商品です。

■ 取扱実績（2025年9月末）

3件 / 64億円

SDGs私募債

私募債発行手数料の一部を、発行企業さまが指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは当行が指定するSDGsに取り組む対象先へ寄付します。

■ 取扱実績（2025年9月末）

899件 / 575億円



マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

スタートアップへの支援

あいちフィナンシャルグループ傘下のあいち銀行、愛知キャピタルなどのグループ各社が連携して金融・非金融の両面からスタートアップを支援しています。



投資専門会社「愛知キャピタル」の活動

スタートアップの育成、事業承継支援を通じた地域社会への貢献を目的として、ファンド運営およびエクイティ供給を行っています。日本最大級のオープンイノベーション拠点である「STATION Ai」に本社を置き、より身近な存在として、スタートアップやパートナー企業等との連携を強化しています。

- 合計出資実績 **28件／7.9億円**（2025年9月末）
- あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合（愛称：金しゃち）
 - あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合（愛称：金しゃち2）
 - あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合（愛称：竹千代）

あいちスタートアップコンソーシアム「雛の会」

あいち銀行、愛知キャピタル、愛知県信用保証協会、名古屋市信用保証協会、名古屋商工会議所、日本政策金融公庫が連携・協働していくことで、愛知県を中心とした東海地域のスタートアップ企業を支援し、持続可能な社会づくりを目指す取組みです。定期的にセミナーを開催しているほか、資金調達に関する支援等を行っています。

スタートアップ企業上場支援セミナーの開催

STATION Aiにて、IPOの最新動向についての情報提供やスタートアップ企業への上場支援内容を解説するセミナーを開催しました。



事業承継サポート

銀行内の専門スタッフと外部の専門家が連携し、お客さまの課題に沿った自社株対策や事業承継スキームのアドバイスを行っています。

■ 相談実績（2025年上期） **161件**

事業承継税制「特例承継計画」提出サポート

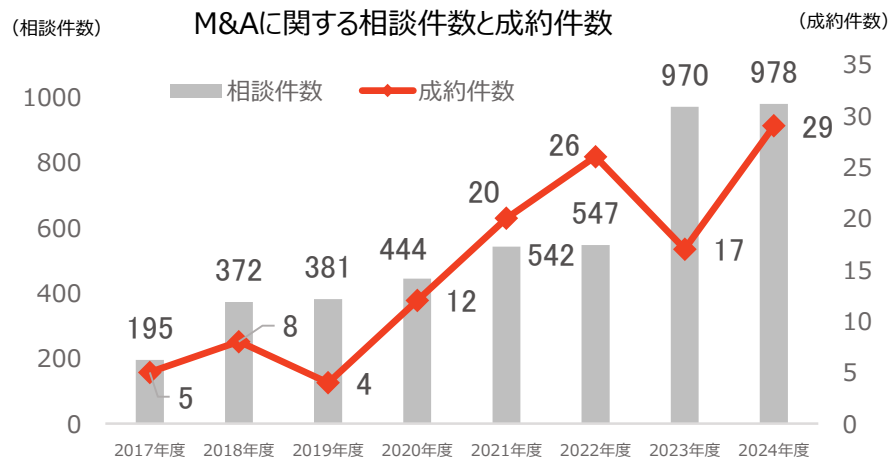
2018年度の税制改正において、中小企業のオーナーが自社株式を後継者へ贈与または相続する際に生じる納税を猶予する制度としてスタートした「事業承継税制の特例」を利用するための要件である、「特例承継計画」の作成および提出のサポートを行っています。

全国の「特例承継計画」申請件数（2018年4月～2025年3月累計）は、21,748件^(※)となっていますが、その中で当社グループは638件（2025年9月末時点）のサポートを行っています。

（※）財務省令和8年度税制改正要望事項より

M&Aサポート

事業承継の選択肢の一つとして、M&Aのニーズが高まっており、中部地区での取引地盤を活かしたM&Aサポートを行っています。また、業務エリアの拡大や事業の多角化など、戦略的に事業の成長を検討されているお客さまのM&Aにより事業拡大ニーズにも対応しています。



2025年上期実績

■ 相談実績
655件

■ 成約実績
21件

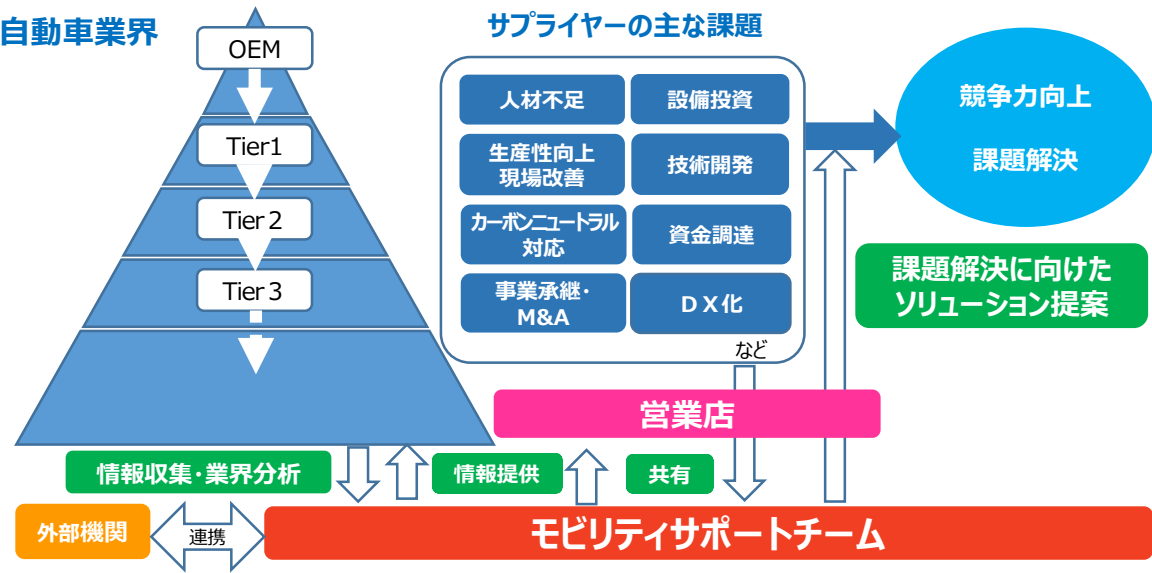
｜マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

自動車産業への支援

- 2017年より、自動車業界をはじめとするものづくり企業に対し、現場改善アドバイザーによる製造現場の生産性向上に向けた支援を行っております。
- 2022年にはさらに支援体制を強化するため、ものづくり技術サポートチームを新設し、事業計画の策定支援や、公的支援策の活用サポートなど、幅広い支援を行っております。
- 2025年4月にもものづくり技術サポートチームから自動車業界支援を分離独立し、「モビリティサポートチーム」を立ち上げました。10月の株式会社栄町リサーチ＆コンサルティングの業務開始に伴い、モビリティサポートも同社へ移管しています。業界の分析、調査、研究を通じて専門性を高めていきます。

モビリティサポートチーム

自動車業界の分析、調査、研究を通じて専門性を高めることで、業界が抱える課題解決に向けた適切なソリューション提案を行っていきます。また、セミナー開催等によりお取引先企業への情報提供、行員の知識向上支援などの情報提供も行っていきます。



モビリティサポートチームの活動KPI	目標	実績
■ 当行と取引がある自動車部品サプライヤーの 当行メイン先比率（2024年度：30%）	2027年度 35%	2025年9月末 31.1%
■ 行内での自動車業界関連情報の発信数	2025年度から2027年度 累計200件	2025年9月末 47件

現場改善アドバイザー

現場改善アドバイザーは、有力自動車部品メーカーのOBが務め、お取引先企業に対して生産現場における提案、助言を行うことで効率性や収益性の改善につなげる活動です。

- 延べ訪問件数／回数 168件／792回（2025年9月末）



マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

お取引先企業の経営課題解決への取り組み

米国追加関税措置への支援

米国による追加関税措置をうけて全営業店に相談窓口を設置、「米国関税対応特別融資」の取扱いを開始するとともに、お取引先企業に対して関税措置の影響度合いを調査して必要に応じて個別の支援を行ってきました。

日米関税交渉の合意発表後、お取引先企業に対して改めて「日米関税交渉の合意発表に伴う影響に関するアンケート調査」を実施するなど、お取引先企業に寄り添った支援を行っております。

人材紹介業務

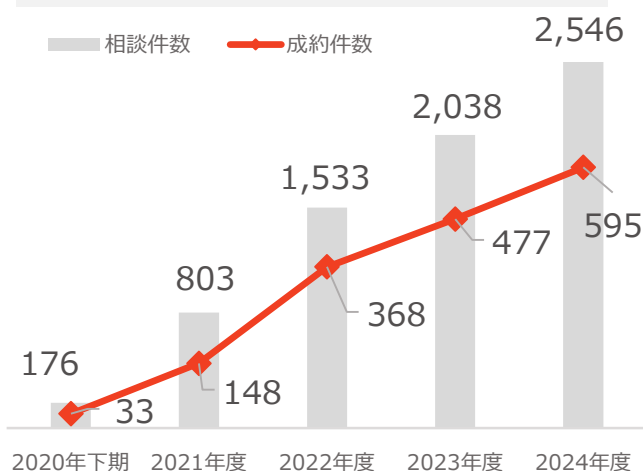
有料職業紹介事業の認可取得を行い、2020年10月より人材紹介業務を行っています。内閣府が進める「先導的人材マッチング事業」に継続して参画し、ハイレベル人材を中心とした人材課題の解決を支援しています。

【人材紹介に関する相談件数と成約件数の累計】

2025年上期実績

相談件数 **439件**

成約件数 **90件**



海外ビジネス支援

国内外の専門機関などと連携し、海外進出、海外仕入・販路開拓、貿易取引など、お客さまの海外展開をワンストップでサポートできる体制を構築しています。

海外現地法人向け資金支援をはじめ、海外進出や貿易の取り組みフェーズに応じたソリューションメニューの提供により、お取引先企業の支援を行っております。

セミナー「インドビジネス成功の秘訣は“現地のつながり”」の開催

2025年10月に、消費・生産・人材の宝庫として世界から注目されている「インド」をテーマにしたセミナーを開催しました。本セミナーでは、インドビジネスに精通した講師を招き、現地の最新動向や成功企業の事例など、インドビジネスを成功させるためのポイントについて解説を行いました。



10/29
開催

知的財産の活用支援

中部経済産業局が実施する「中小企業等知的財産活動支援事業補助金（中小企業知的財産支援事業）」に2年連続で採択されており、開放特許の活用や知的財産の普及による中小企業等のブランディングや地域産業の活性化に取り組んでいます。

中小企業の皆さまが企業価値向上に向けて取組む際に活用していただけるよう、本事業での取組内容や知的財産の活用方法等をまとめた「知的財産活用ガイドブック」を発刊しました。



「知的財産活用ガイドブック」抜粋

人材をテーマとした商談会

「採用×定着」を強化する個別商談会の開催

名古屋商工会議所とともに、企業の人材採用・人材定着・福利厚生・健康経営に関する課題解決を支援することを目的に、当社グループ会社や人材サービス会社との個別商談会を開催しました。



10/9
開催

マテリアリティ① 地域社会繁栄への貢献

資産承継サポート

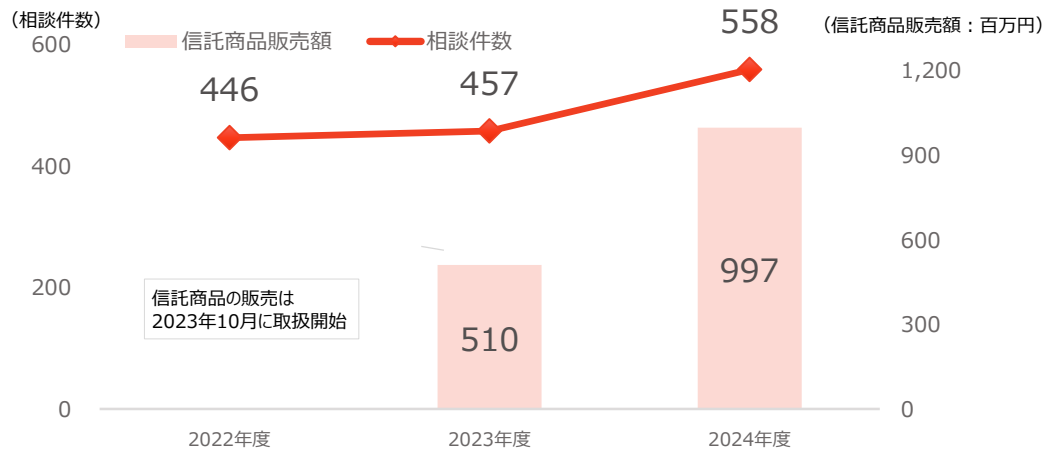
プライベートバンキング業務

法人オーナーや不動産オーナーのお客さまなど、スムーズな資産承継などの相続対策ニーズに応える業務を行っています。資産承継に関する問題点の検証を行い、提携している企業とも連携しながら解決に向けて総合的にコンサルティングを行っています。

信託代理店業務

承継に関するニーズの拡大や件数の増加をうけて、2023年10月よりみずほ信託銀行の代理店として「遺言代用信託」と「暦年贈与型信託」の取扱いを開始しました。現在、銀行本体での信託業務参入に向けて準備を進めています。

■ プライベートバンキング業務相談件数 **268件** (2025年上期実績)
■ 信託商品販売金額 **217百万円** (2025年上期実績)



地域への寄付

あいちFG教育文化財団では、毎年愛知県内の各地域における教育・文化活動への助成を行っています。

■ 助成金等累計 **874件／3億2,970万円**



教育機関との連携

地元大学等と連携し、お取引先企業さまの課題解決支援、学生の金融リテラシー向上およびキャリア形成支援、SDGsの取組み等について幅広く連携を図っています。

■ 連携協定締結先 (締結順)

名古屋工業大学・豊橋技術科学大学・名古屋大学・名古屋市立大学・名城大学・豊田工業高等専門学校・日本福祉大学・近畿大学・中部大学・愛知大学・岐阜大学・名古屋芸術大学・梅村学園・南山大学・名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校 (15先)

VTuber アイドル「羽月 風花」とタイアップ

産学連携協定を締結する名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校が属する滋慶学園グループが展開するVTuberアイドルとタイアップしました。各種キャンペーンのご案内や金融教育等をはじめさまざまな分野で活動していきます。

あいち銀行宣伝大使
「羽月 風花 (はづき ふうか)」



金融教育への取組み

● 南山大学での寄付講義

2025年9月より全14回の寄付講義を実施。金融の基礎から企業・リスク分析、証券運用、M&A、ベンチャー投資など多彩なカリキュラムで構成。9月25日にはあいち銀行の鈴木頭取が登壇しました。



● 小中高生の銀行見学受入や高校への出張授業、大学での寄附講義等を実施しています。

■ 出張授業・寄附講義受講者 **19回／651人** (2025年4月～11月)

● 愛知県内の高校生に、楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として金融経済についてのクイズ大会「エコノミクス甲子園」を毎年開催しています。

※ 第2回東海大会～第19回愛知大会

■ 参加者累計※ **746人**



マテリアリティ② 金融サービスの高度化

プラスデジタル

プラス・デジタル コンセプト ……主にお客さま

- ・現行のリアル中心のサービスにデジタルをプラス
- ・デジタルによる利便性向上と新たな顧客体験（CX）を追加

SNSの活用

あいち銀行公式ホームページやYouTube、Instagram公式チャンネルで各種サービスや、金融コラムなどのコンテンツを配信。

Instagram



法人向けポータルサイト

法人および個人事業主向けポータルサイト「あいぎんビジネスポータル」の提供を2023年11月より開始。残高などを確認できるほか、各種セミナーや補助金などのコンテンツを掲載し、お客さまの経営のヒントとなる情報を発信。

デジタル人材育成学会との連携

2025年10月、一般社団法人デジタル人材育成学会と連携協定を締結。地域のデジタル人材育成や、あいちFGのDX人材育成を通じDX関連のコンサルティングを強化していく。



デジタル化診断サービス

グループ子会社のAASグループと連携し、法人のお客さま向けにバックオフィス業務の課題整理とデジタル化による対策をサポートする「デジタル化診断サービス」を提供しています。また、内閣府の「地域デジタル化支援促進事業」の間接補助事業社に採択。地域企業へのデジタル化伴走支援体制を強化。

■ 2024年8月～2025年9月の申込受付件数 40件

銀行アプリの機能拡充

eKYC口座開設機能、住所変更などの諸語機能、スマート通帳機能など。



非対面チャネル強化

- ・お客さまが銀行と「何時でも」「何処でも」「簡単に」繋がることのできるサービス基盤を提供。
- ・各種手続きをスマートフォンやパソコンからペーパーレスで行うことができるしくみを構築し、利便性の向上と省力化を推進。

顧客支援・地域社会支援

- ・お客さまや地域社会のITやデジタル、DXに関する課題について、課題の抽出から解決までを支援できる体制を構築。
- ・IT・デジタル人材の育成と、IT・DX関連企業等との協業により、課題解決に必要な体制やソリューションを整備。



4つの分野でDX・デジタル化を推進

デジタル・シフト

業務改革社内コンサルスタッフによる抜本的な業務改革推進

各部に業務改革社内コンサルスタッフを任命し、既存業務の見直し、生成AIの活用、RPA業務の拡大などを検討。

スマホATM・ATM窓口

キャッシュカードを使わずにスマートフォンだけで現金の入出金ができるサービス「スマホATM」と、口座解約などさまざまな手続きをセブン銀行ATMで実現するサービス「ATM窓口」をセブン銀行と連携して2025年12月中旬に導入予定。

業務改革・店舗改革

- ・書面や手作業を中心とした行内業務をデジタル化、自動化することで、省力化・スピード化を推進。
- ・省力化によって創出されたリソースをDX・デジタルの推進や営業活動等の生産性の高い分野に充当。

ATMでの税公金等収納サービス PayB

ビルギンシステムが提供する決済サービス「PayB」をATMに導入し、ATMでの税公金等収納サービスを2026年7月に開始予定。

IT・システム基盤整備

- ・現行のシステム環境を、インターネットやクラウド等、デジタル化との親和性が高い環境に移行し、DXに必要なIT・システム基盤として整備。
- ・情報系システムの再構築や、AI活用基盤の構築により、データドリブン組織への変革を推進。

生成AIの導入

2025年11月、生成AI「neoAI Chat」を導入。社員の業務が大幅に効率化することにより生産性が向上。また、膨大な社内マニュアルから迅速な情報検索が可能となり、お客さまへの迅速な回答による応対品質が向上。

デジタル・シフト コンセプト ……主に社内

- ・現行の「リアル」で構成された業務を「デジタル」に移行
- ・業務効率化 + データ活用、DX推進の基盤を整備

マテリアリティ③ 環境保全対応

気候変動に関連する機会 ～お客さまの脱炭素化支援や官公庁などとの協働～

企業の脱炭素への取組みは、GHG排出量の①知る、②測る、③減らす、の3つのステップで進めており、当社グループでは、各ステップにおいてお客さまへの支援体制を整え、脱炭素化を支援しています。また、官公庁や企業などとの協働により、社会の脱炭素化に貢献しています。



マテリアリティ③ 環境保全対応

代表的な脱炭素支援メニュー

あいぎん脱炭素宣言サポート

- オリジナルの評価方法により取引先の脱炭素への取組状況を確認し、フィードバックを行う
- フィードバックをもとに「脱炭素経営宣言」を策定し、取引先のHPなどへ掲載可能なデータをお渡し

支援フロー



GHG排出量削減サポート

- 炭素会計プラットフォーム「Persefoni Pro」を活用して排出量を見える化
- GHG算定・可視化・データ共有・報告を包括的に行える無償クラウドサービス、Scope1・2排出量の算定が可能
- 炭素会計の専門知識がなくても簡単に算定が可能

■ 脱炭素支援件数（2025年上期実績） **202件**

↓ Scope1・2排出量の算定



自治体と地域の脱炭素化に関する連携協定締結

あいち銀行では、自治体による脱炭素に向けた取組みを推進するための連携協定を締結しております。連携協定を通じて、それぞれが持つ知見やノウハウなどを共有、相互活用することで、各自治体のカーボンニュートラル等の実現を支援していきます。

■ 連携協定締結自治体（締結順）

西尾市、蒲都市、北名古屋市、岩倉市、扶桑町



脱炭素に向けた自治体の情報交換会を開催

愛知県内の自治体同士の情報交換を通じ、県内における脱炭素の取組みを促進することを目的に、情報交換会を開催しました。国による支援施策や株式会社バイウィルのスキームの説明のほか、当行の取組みの紹介やパネルディスカッションを行いました。



省エネ・地域パートナーシップへの参加

あいちフィナンシャルグループでは、地域で中小企業等の省エネを支援するため、経済産業省 資源エネルギー庁が立ち上げた枠組み「省エネ・地域パートナーシップ」にパートナー機関として参加しており、省エネ政策・取組み等に関する各種情報の提供や交換を行いながら、中小企業の省エネ支援を実践しています。

| マテリアリティ④ 従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進

ES経営

経営理念の実現に向けた企業風土改革を目的に、ES経営の実践により社員のエンゲージメント向上を目指しています。また、本部各部が展開するES向上施策の進捗度を測るため、全社員を対象とした「ESアンケート」を毎年実施し施策の実効性向上に努めています。

■ ESアンケート（従業員エンゲージメント調査）における満足度スコア※



※あいち銀行全行員に実施した「ESアンケート」(50問)の回答結果を数値化したもので最大値は100

頭取と職員との直接対話

営業店行員が直接頭取に対して自分の想いを伝える機会のひとつとして、2025年7月より意見交換会の場を設けています。意見交換会ではケーキや飲み物などを用意し、フランクな雰囲気です話ができる環境とすることで、さらに風通しの良い職場になることを目指しています。

- 「頭取と話そう！～TAKE cafe in Ai PLAZA～」計9回実施（2025年7～11月）



人財への投資

- 高度なスキルを持つ即戦力人財の採用を強化
- 優秀な人財を確保するための給与制度策定
- 戦略人財を創出するため資格取得支援を強化

2025年度上期はDXなどの専門人財を中心に**16名**を採用

試験対策講座の開催や奨励金支給

- 公募による専門人財の育成 M&Aや海外関連業務などの外部トレーニング実施
- 各種研修を充実させ行員の自己啓発やリスクリングのサポートを行い戦略人財創出

定期的に開催している自己啓発セミナー

2025年度上期
19講座／合計888名が受講

健康経営

■ 健康経営の目的

当社グループの経営ビジョンにおけるバリューの一つである「ES経営・健康経営の実践により、すべての役職員の幸せを実現します」を達成するため、あいち銀行では「あいぎん健康宣言」を策定し、従業員一人ひとりの健康意識の向上、心身の健康増進、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

■ 健康経営における推進体制

あいち銀行では、健康経営の取組みを組織的かつ戦略的に実践するため、銀行トップである代表取締役頭取執行役員を健康経営最高責任者としています。

銀行・健康保険組合・診療所スタッフ・従業員の代表者で構成されている「健康会議」を中心に、従業員の健康課題を改善するための健康施策を企画・立案しています。企画・立案にあたっては、専門的な知見を取り入れるため、関連部署と連携しています。また、健康経営の取組方針や取組状況などについては、役員で構成される「健康経営会議」で協議・報告を定期的に行っています。

■ 主な取組み

目的	取組内容	対象者
生活習慣改善	・運動習慣改善のため、スマートフォンのアプリを利用したウォーキングイベントを開催 ・運動習慣改善のため、健康増進に向けたストレッチやトレーニングに関するセミナー開催	全行員
ヘルスリテラシー向上	・ヘルスリテラシー向上セミナーの実施	新入社員
女性特有の健康課題改善	・働く女性の健康課題をテーマとした研修動画の視聴 ・生理痛や月経前症候群の改善に向けたオンライン診療サービス費用全額補助	全行員 全女性行員
口腔の健康増進	・歯科検診の啓発活動と歯科検診費用全額補助	全行員

健康経営優良法人認定

健康経営の取組みが評価され、あいち銀行は「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に7年連続で認定されました。



マテリアリティ④ 従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進

～あいち銀行は、多様なバックグラウンドや経験を持つすべての役職員が、いきいきと働き続けられる環境を整えるためにダイバーシティ・エクイティ& インクルージョンの推進に取り組んでいます～

ダイバーシティ推進委員会

多様な人財を受け入れ、誰もがいきいきと働き続けることのできる組織づくりにむけ、メンバーが定期的に集まり、ワーキングチーム（通称、“あいちーむ”）として、女性活躍推進のほか、若年層育成やES向上施策など幅広い分野をテーマに意見交換等を実施しています。



2025年度 あいちーむのメンバー

女性の活躍推進

	(2025年3月末)	(2025年9月末)	
■ 女性管理職比率※1	11.8%	12.1%	女性管理職比率
■ 女性役職者比率※2	18.5%	19.7%	2027年度までの目標 18%以上

主な行動計画

- 育休者職場復帰支援セミナー・研修の充実
- 意欲・能力のある女性行員の積極的な管理職登用
- 女性リーダー育成のための8か月の研修「Wing」を開始

※1 副長職以上を管理職として定義
※2 指導監督職階以上を役職者として定義

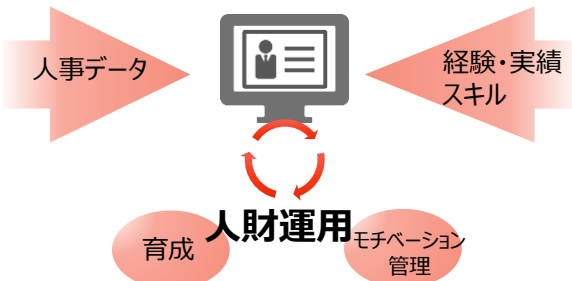
ドレスコードフリーの導入

職員の就業中の服装について、カジュアルな服装も選択可能とするドレスコードフリーを2025年1月に導入しました。多様性を尊重することで働きがいの向上を目的としています。



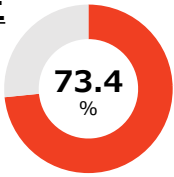
タレントマネジメントシステム導入

2025年4月より「タレントマネジメントシステム」を導入し、エンゲージメントの向上や人財運用の高度化を目指しています。



有休休暇取得率の向上

2024年度
平均有給休暇取得率



2027年度までの目標 **82%以上**

主な行動計画

- 従業員組合との連携による休暇取得教宣
- 業務効率化の推進により全行的な休暇取得推進

育児休業取得状況

あいち銀行では、子の出生に伴う休暇を取得する際に保存有給休暇を最大で10日間充当できる制度の導入や時間外勤務の削減などにより、仕事と育児を両立しやすい環境づくりに努めています。

男性育休
100%
企業宣言

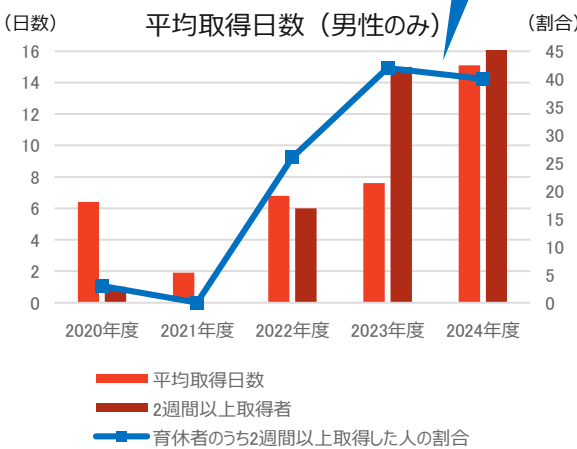
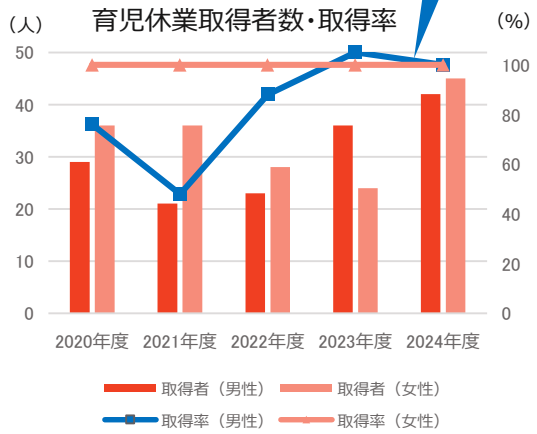
これからの時代は、男性の育児参加は必須と考え、男性育休100%に賛同し宣言しました。

3/20 パパママ復職支援セミナー



男性の育児休業取得率は、2023年度より**100%**を維持しています。

育休取得者のうち、男性の平均取得日数2週間以上取得した人の割合は2023年度より**40%以上**となっています。



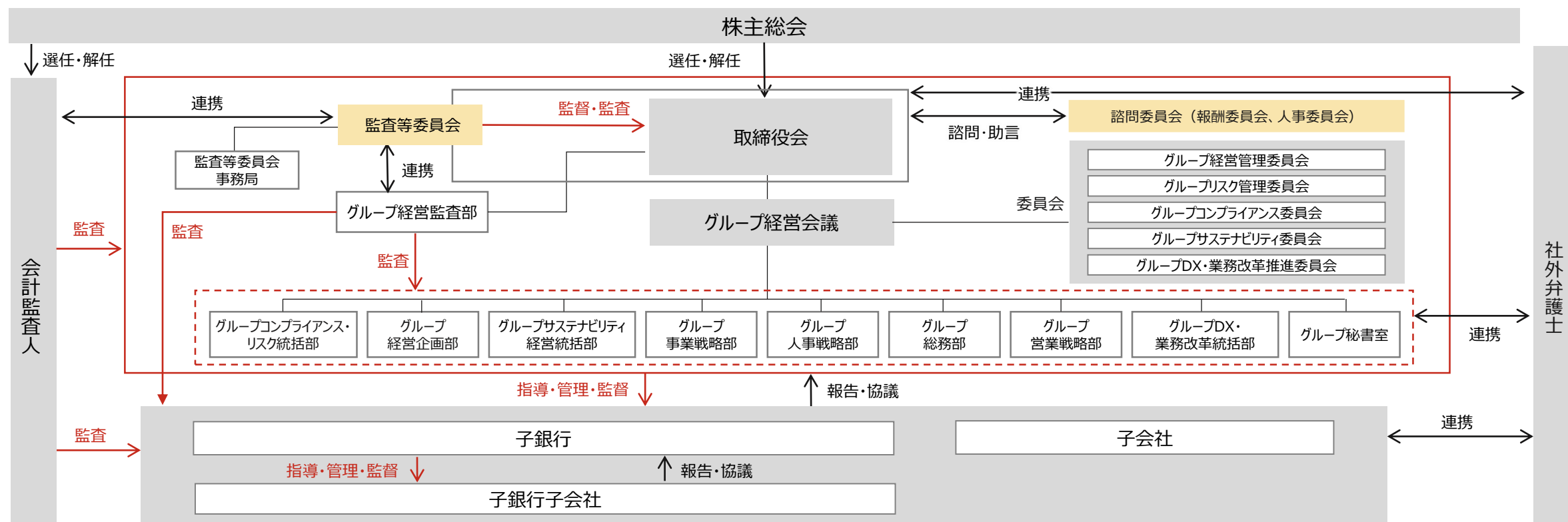
マテリアリティ⑤ ガバナンスの強化

あいちフィナンシャルグループ人権方針

あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念のもと、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。さまざまな活動を進めるうえで、人権の尊重を経営において取り組むべき重要課題と認識するとともに、全ての事業活動において、人権尊重の責任を果たします。

(全文はこちらを参照 <https://www.aichi-fq.co.jp/release/files/pdf/news20231130.pdf>)

あいちフィナンシャルグループのコーポレートガバナンス体制



当社は、経営理念の3つの要素のうち「PURPOSE」において「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」と定めております。

お客さま、地域社会、従業員、株主などあらゆるステークホルダーからの信頼をより確かなものとし、地域金融グループとして地域社会の発展に貢献していくため、透明・公平かつ迅速・果断な意思決定を行うことを目的とした実効性あるコーポレートガバナンス体制の構築を経営の最重要課題の一つとして、その強化・充実に取り組んでいきます。

V.参考資料

| あいちフィナンシャルグループ・あいち銀行の概要

持株会社の概要

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ (Aichi Financial Group, Inc.)
本社所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目 14番12号
代表者	代表取締役社長執行役員 伊藤 行記
資本金	200億円
設立日	2022年10月3日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
格付	A（日本格付研究所）

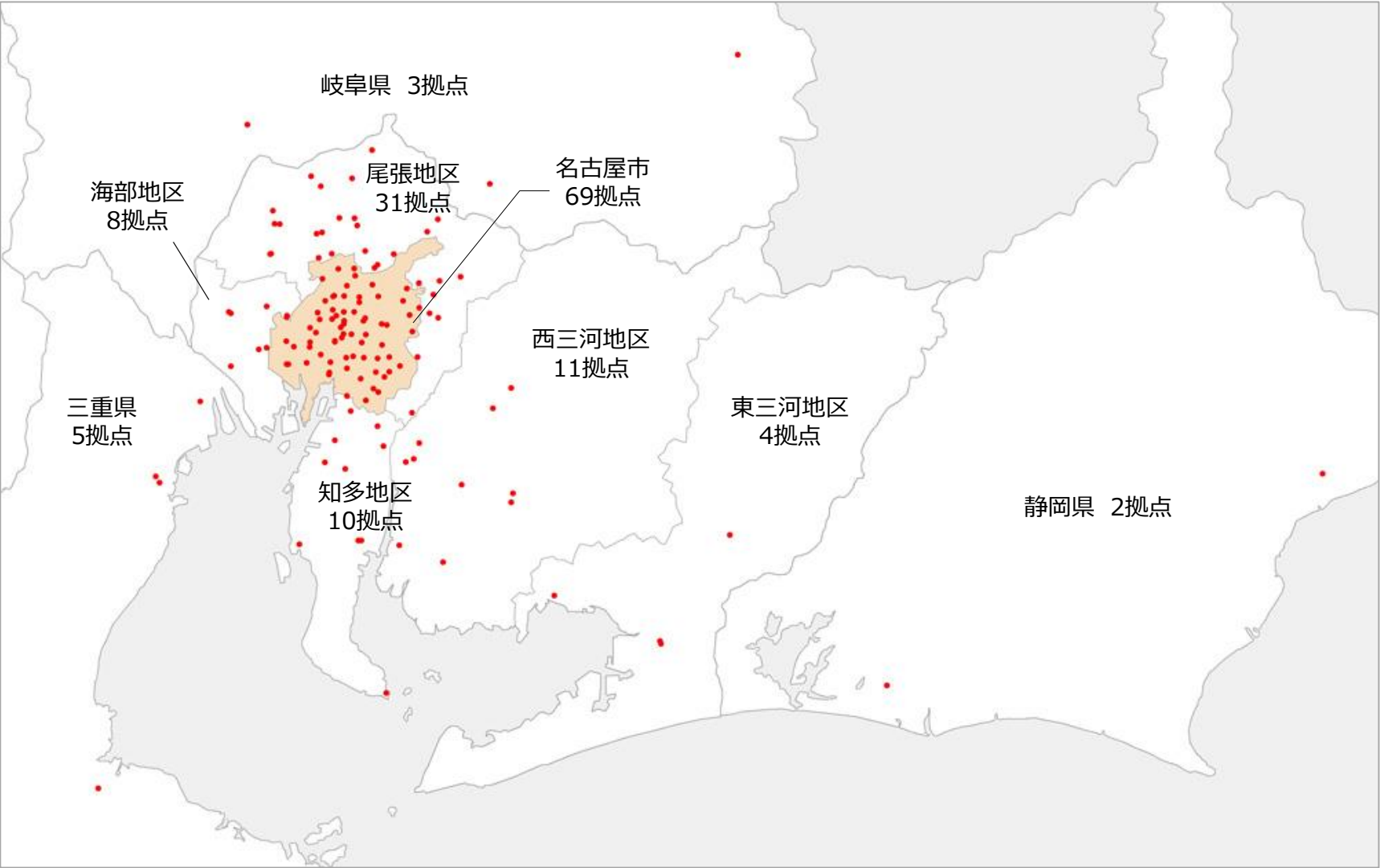
あいち銀行の概要（2025年9月末現在）

商号	株式会社あいち銀行 (Aichi Bank, Ltd.)
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目 14番12号
事業内容	銀行業
設立年月日	1910年9月17日 (2025年1月1日に愛知銀行と中京銀行が合併)
代表者	代表取締役頭取執行役員 鈴木 武裕
資本金	180億円
預金残高	5兆9,758億円
貸出残高	4兆9,278億円
従業員数	2,320名
店舗数	193カ店 (インターネット支店 1 カ店、提携コンビニATM管理専門 店2店舗含む)



| あいち銀行の営業基盤

■ 名古屋市を中心に愛知県内で充実した店舗網を形成しています。



地域	拠点数
愛知県	133
名古屋市内	69
尾張地区	31
海部地区	8
知多地区	10
西三河地区	11
東三河地区	4
三重県	5
岐阜県	3
静岡県	2
大阪府	1
東京都	1
合計	145

※2025年9月末時点。店舗内店舗、インターネット支店等の仮想店舗は含まず。

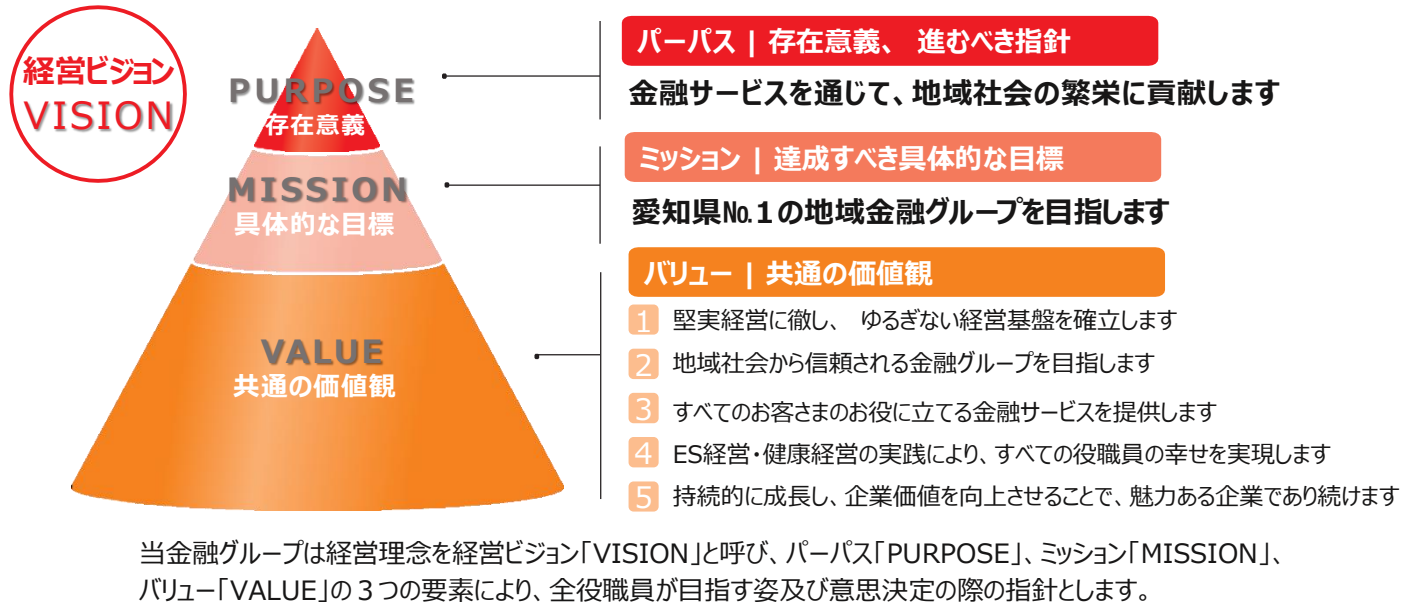
経営理念／コーポレートスローガン・グループメッセージ

■ 社名に込めた思い



私たちの主な営業基盤である愛知県を大切にし、ともに成長していくことで「愛知県No. 1の地域金融グループを目指す」という想いを込めています。

■ あいちフィナンシャルグループの経営理念



■ コーポレートスローガン・グループメッセージ

あなたの、いちばんちかくで。

人の暮らしが、企業のあり方が、あらゆるものが変わり続けています。抱える課題も、描く未来も、求めるものも、多種多様で先の見えにくい時代。

だからこそ、お客さまのいちばんちかくで支えていかなければいけない。そう思うのです。

日々のよろこびも、将来への不安も、お客さまと同じ目線で分かちあいながら、確かな未来を築くお手伝いをするために。

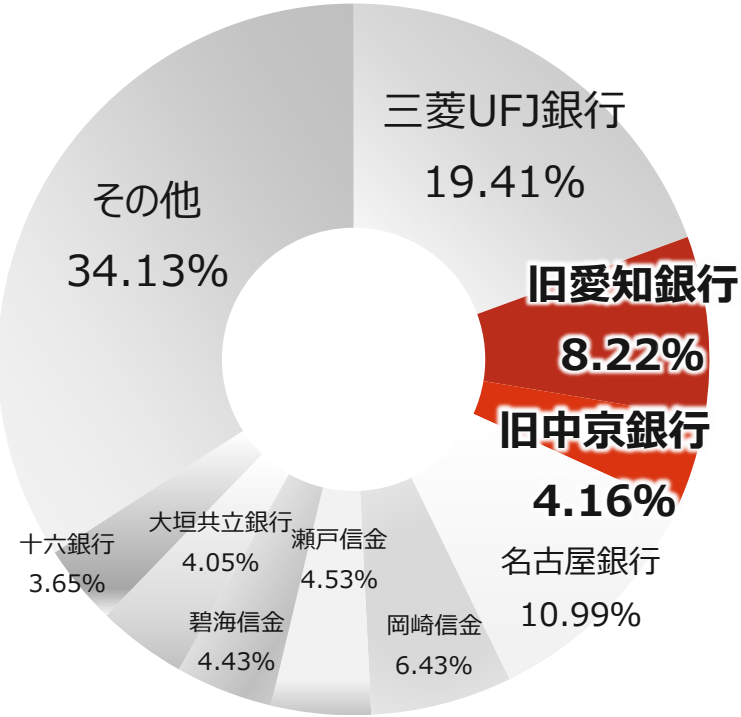
この地域でいちばんに相談できて、いちばん頼りになるパートナーであるために。堅実でゆるぎなく、かつ挑戦をおそれずに。

愛知県No.1の地域金融グループを目指し、いままでにない新たな価値を生み出していきます。

愛知県内メイン先、預金、貸出金シェア

愛知県内メイン先シェア

あいち銀行は三菱UFJ銀行に次ぐ **12.38%**



出所:帝国データバンク 愛知県企業のメインバンク調査 (2024年)

愛知県内 預金・貸出金シェア



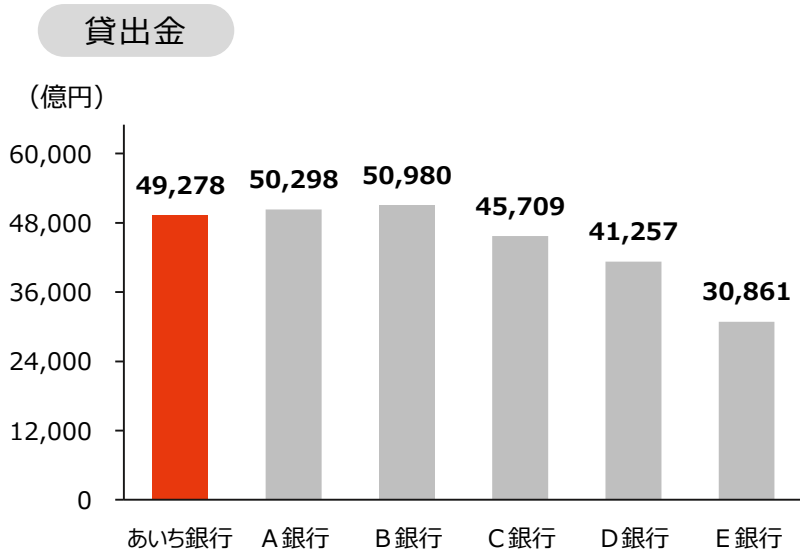
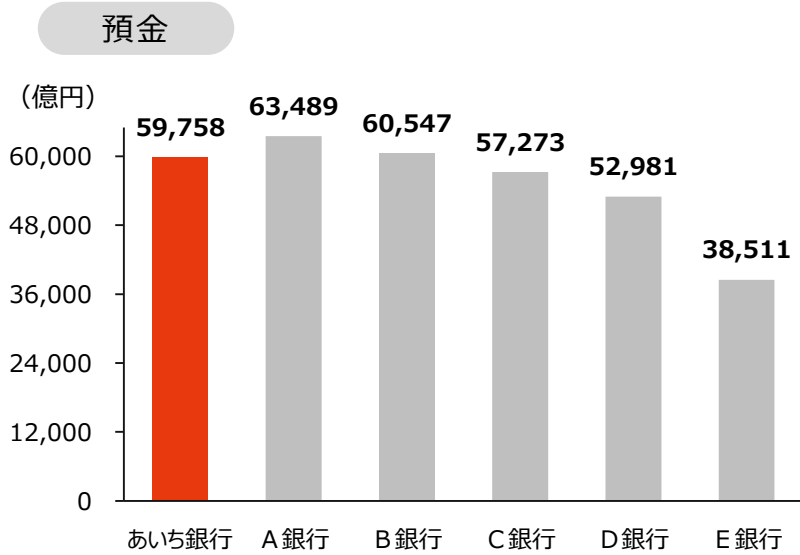
あいち銀行
5兆2,473億円
10.43%



あいち銀行
4兆1,579億円
14.66%

出所:日本銀行都道府県別預金・貸出金

東海3県地方銀行の比較 (2025年9月末時点)



| 愛知県の経済環境

愛知県の経済指標

		愛知県		全国
			全国順位	
総人口(2024年10月1日現在)	千人	7,460	4 位	123,802
生産年齢人口(2024年10月1日現在)	千人	4,626	4 位	73,728
県内総生産(名目) (2022年度)		億円	3 位	5,664,897
	第 1 次産業	億円	8位	51,672
	第 2 次産業	億円	1位	142,094
	第 3 次産業	億円	4位	407,627
1 人当たり県民所得(2022年度)	千円	3,819	2 位	3,274
事業所(民営のみ)(2024年6月1日現在)	事業所	298,186	4位	5,062,179
製造品出荷額等(2023年)	億円	580,218	1 位	3,732,388
農業産出額(2023年)	億円	3,207	8 位	95,543

出荷額全国 1 位の主な製品 (2023年)

品 目	出荷金額	全国シェア
普通自動車 (気筒容量2,000ミリットル超)	5兆8,366億円	45.9%
自動車用ガソリン機関 (ガソリンエンジン)	5,276億円	43.1%
カーエアコン	4,932億円	71.3%
パチンコ・スロットマシン	2,263億円	41.5%
電動工具	1,010億円	59.5%
ガス湯沸器	1,243億円	56.5%
がい子、がい管	163億円	53.6%
うわ薬かわら、塩焼かわら	185億円	83.2%
そ毛洋服地	156億円	54.9%

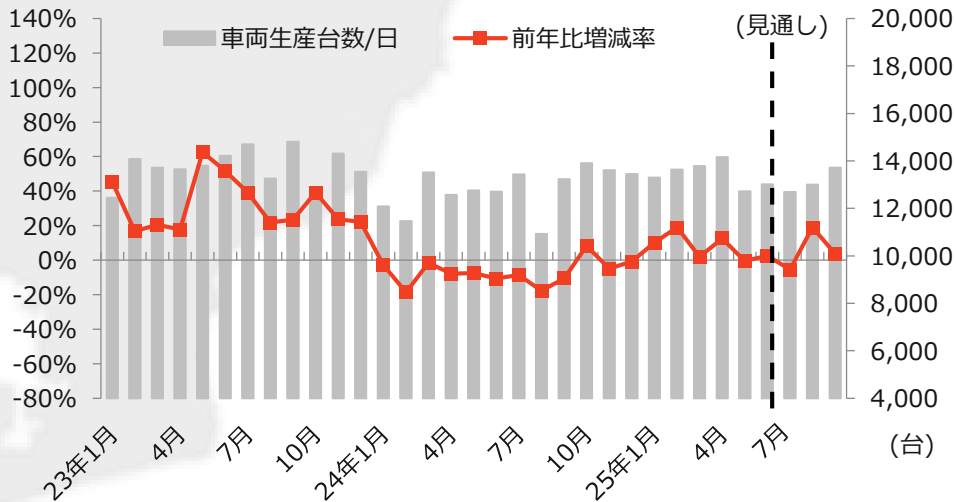
将来人口 (千人)

	2025年	2035年	2050年	2025年比
愛知県	7,453	7,211	6,676	▲10.42%
全国	123,262	116,639	104,686	▲15.07%

生産年齢人口予測 (千人)

	2025年	2035年	2050年	2025年比
愛知県	4,609	4,315	3,649	▲20.82%
全国	73,101	67,216	55,402	▲24.21%

トヨタ自動車(単体)／日当たり国内生産台数・前年比増減率推移



出所：内閣府「国民経済計算年次推計」、県統計課「あいちの県民経済計算」、総務省「10月1日現在人口推計」、総務省・経済産業省「令和6年経済センサス－活動調査」「令和3年経済センサス－活動調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、農林水産省「令和3年生産農業所得統計」、愛知県「農業の動き2021」、「あいち県勢要覧2024」、「あいちばん-愛知県が全国1位の主な項目-」、トヨタ自動車「販売・生産輸出実績」、中部経済新聞

自然資本との関係性 ～愛知県の自然の状況～

近年、持続可能な社会を実現するために、気候変動への対応に加え、自然資本・生物多様性の適切な保全に対する重要性が高まっています。当社グループの事業基盤である愛知県は、山地帯の奥山生態系、丘陵地の里地里山生態系、農地や都市のひろがる平野生態系、海辺の藻場や干潟といった里海・沿岸生態系、河川・水辺生態系、湿地湿原生態系といった多種多様な生態系が存在する地域です。また、県内では、動物約12,450種、植物約4,490種が確認され、うち動物364種、植物529種が絶滅のおそれがあると評価されています。（※）

当社グループでは、マテリアリティに「環境保全対応」を掲げており、愛知県を事業基盤とする地域金融機関として、県内の自然資本・生物多様性の保全に取り組んでいくことは不可欠と認識しています。TNFDフォーラムへの参画により、自然資本・生物多様性の適切な保全に関する取組みを推進することで、地域の持続可能な環境・社会の実現を目指してまいります。

※愛知県 あいち生物多様性戦略2030（概要版）より

■ あいちFGの事業基盤である愛知県の自然の状況



多種多様な生態系

奥山生態系／里地里山生態系／沿岸生態系／湿地湿原生態系・・・

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

<お問合せ先>

株式会社あいちフィナンシャルグループ グループ経営企画部

TEL : 052-262-6512

FAX : 052-262-6517

URL : <https://www.aichi-fg.co.jp/>